

# 令和 6 年度定時総会資料

令和 6 年 6 月 7 日

一般社団法人 高知県建設業協会

# 令和 6 年度定時総会

## 議 案

(一社) 高知県建設業協会

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告並びに収支決算について

第 2 号議案 任期満了に伴う役員改選について

# 目 次

行 動 憲 章	1
第 1 号議案	
(土木部会)	
令和 5 年度事業報告	2
一、会員の状況	4
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み	4
三、防災対策事業	10
四、建設業振興対策事業	14
五、労働対策事業	26
六、社会貢献活動	40
七、広報事業	41
八、表彰及び慰霊祭、親睦事業	54
九、会議等	57
十、青年部・女性部	70
十一、その他本会への事務委託事業	77
令和 5 年度決算報告書	82
貸借対照表	82
令和 5 年度正味財産増減計算書	83
令和 5 年度正味財産増減計算書内訳表	87
令和 5 年度収支計算書	89
「正味財産」と「会費」の推移	92
(建築部会)	
令和 5 年度事業報告	93
令和 5 年度正味財産増減計算書	95
(下水道部会)	
令和 5 年度事業報告	97
貸借対照表	102
令和 5 年度正味財産増減計算書	103

**(共 通)**

令和5年度貸借対照表	105
令和5年度貸借対照表内訳表	106
令和5年度正味財産増減計算書	107
令和5年度正味財産増減計算書内訳表	110
財 産 目 録	113
財務諸表に対する注記	114
附属明細書	116
監 査 報 告	117

**第2号議案**

任期満了に伴う役員改選について	118
-----------------	-----

**《報 告》**

**(土木部会)**

令和6年度事業計画	119
令和6年度正味財産増減予算書	129
令和6年度正味財産増減予算書内訳表	133

**(建築部会)**

令和6年度事業計画	135
令和6年度正味財産増減予算書	136

**(下水道部会)**

令和6年度事業計画	138
令和6年度正味財産増減予算書	139

**(共 通)**

令和6年度正味財産増減予算書	140
----------------	-----

巻末資料	143
------	-----

## 行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すこととする。

### 記

#### 一．法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

#### 二．行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

#### 三．暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

#### 四．信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

#### 五．適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

#### 六．地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議 平成27年5月15日改定)

(土木部会)

## 令和 5 年度事業報告

令和 2 年以來続いたコロナ禍であったが、昨年 5 月には 5 類感染症へと移行、経済、社会活動は正常化が進んだ。街には活気が戻り、厳しい状況が続いた観光や宿泊、飲食業界は復活を印象付けた一年となった。幸いにも 5 類感染症移行時期と、本県出身の植物学者・牧野富太郎博士をモデルとしたNHK連続テレビ小説「らんまん」の放送開始時期が重なり、生誕地である佐川町や牧野植物園など牧野博士ゆかりの地をはじめ県内各地は県外客で溢れた。

また、コロナ禍は、経済・社会のデジタル化を加速させ、オンライン会議やリモートワーク、バーコード決済などが普及するとともに、生成AIの活用が広がるなど、生産性の向上や効率化につながる副次的な効果をもたらした。

コロナ禍の終息により、本県の物流や観光、経済は盛り上がりを見せるなか、連年に渡る物価高が県民の消費活動に水を差した。建設業界でも資機材・燃料が値上がりし、対応を迫られる事態が続いている。

公共事業を取り巻く環境をみると、昨年 5 月に、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の後継となる、改正国土強靱化基本法が成立し、「3 か年の緊急対策」と「5 か年加速化対策」という時限的な取組が制度上恒久化することが期待される。

国土強靱化の取組が深まる一方で、昨年も全国で梅雨時の豪雨、連続台風の災害があったように、気候変動による豪雨・台風災害は益々頻発化・激甚化している。

さらに、令和 6 年の元日には能登半島地震が発生し、想像を絶する被害と、時期も場所も選ばない自然災害の脅威に日本中が震撼することとなった。発災直後からの人命救助と応急復旧、被災地支援の実態に鑑み、巨大地震に対する事前防災と、発災時には何よりも迅速な「道路啓開」が肝要であることがあらためて認識され、それに携わる地域建設業の役割とその使命は益々高まる一方で、業界で働く若者の不足、担い手確保の問題はさらに深刻化している。

本会はこれらの現状に基づき、建設業が若者から見て魅力ある職業に映るた

めの処遇改善や広報事業、「働き方改革」と「生産性向上」への取組を継続して実施した。

若い人たちに建設業への関心を向けてもらうために小中学生に対する出前授業を県下全域で行い、令和3年度から継続しているテレビ番組による広報、災害時に活躍する建設業者の姿を伝えるプロモーションビデオのケーブルテレビ放映も行った。あわせて、ユーチューブによる情報発信や小学生以下を対象とする「けんせつの絵コンテスト」の継続実施、中学生・高校生へのアプローチ事業、さらに、毎年高知市の中央公園で開催する「こうち建設フェスタ」も継続的に趣向を凝らして実施した。

加えて、令和6年4月からの時間外労働の上限規制適用への対応、コンプライアンス徹底に向けた事業にも鋭意取り組んだ。

以上を含め、令和5年度に実施した事業は次のとおりである。

## 一、会員の状況

	会員企業数 (令和5年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員企業数 (令和6年4月1日)
室戸	18			18
安芸	31			31
南国	33		1	32
嶺北	10			10
高知	75	3	3	75
伊野	33	1		34
高吾北	34			34
高陵	31			31
高幡	27			27
中村	50			50
宿毛	35			35
土佐清水	12			12
本部	4			4
土木部会	393	4	4	393
建築部会	59	1	1	59
下水道部会	43			43
合計 (内部会重複所属会員数)	495 (53)	5	5	495 (55)
会員数(実数)	442	5	5	440

※支部会員数は主たる所属支部で算出。

## 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底に向け、「コンプライアンス委員会」及び協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」の所管のもと、「公益連絡通報窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」の運営、そして、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念に、講習会、研修会を実施するなど倫理意識の高揚、法令知識の習得に向けた活動を行った。

「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」に基づく令和5年度に行った事業は次の通り。

## 1. 会 議

### (1) コンプライアンス委員会

コンプライアンス確率に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。

3回開催。

第1回 4月14日（金）

議題①令和4年度活動実績及び令和5年度活動計画

②最近の不祥事・新聞報道 等について

第2回 8月23日（水）

議題①4月から7月までの活動報告について

②四国地方整備局・高知県土木部 入札結果について

③最近の不祥事・新聞報道 等について

第3回 1月15日（月）

議題①8月から12月までの活動報告について

②最近の不祥事・新聞報道 等について

### (2) 倫理委員会

協会外部の有識者4名で組織。

3回開催。

・第1回 4月25日（火）

議題①令和4年度活動実績及び令和5年度活動計画

②最近の不祥事・新聞報道 等について

・第2回 8月29日（火）

議題①4月から7月までの活動報告について

②四国地方整備局・高知県土木部 入札結果について

③最近の不祥事・新聞報道 等について

## 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

- ・第3回 1月19日（金）
  - 議題① 8月から12月までの活動報告について
  - ②最近の不祥事・新聞報道 等について

### (3) 建設業協会 理事会

- ・5月17日（火）理事・監事 46名中37名出席  
令和5年度事業計画・予算を協議するなかで、コンプライアンス徹底を申し合わせ。

### (4) 建設業協会 令和5年度定時総会 出席実人数98名

- ・6月16日（金）総会資料に行動憲章を記載、会員にコンプライアンス徹底を要請。

### (5) 高知県主催 県土木部幹部と建設業協会各支部との意見交換会

\*日時・場所

開催日	支部	会場
10月31日（火）	高知	高知会館
11月8日（水）	中村・宿毛・土佐清水	中村地区建設協同組合会館
11月10日（金）	室戸・安芸	高知県安芸総合庁舎
	南国・嶺北	JA南国市会館
11月14日（火）	高陵・高幡	高陵建設会館
	伊野・高吾北	亀の井ホテル 高知

#### ●出席者

高知県 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部  
協会 会長ほか幹部、各支部役員

#### ●意見交換内容

- ・会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底の要請があった。
- ・事前アンケートの結果「コンプライアンスの徹底について」の情報

を共有した。

問 社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

(回答業者：163社)

取り組んでいる		取り組んでいない
自社等主催	県主催	4 %
29%	78%	



- (6) 高知県建設産業団体連合会主催 高知県知事との意見交換会  
 ・ 2月21日 (水)  
 建産連各団体のコンプライアンス活動とりまとめ、県に報告。  
 業界のコンプライアンス推進などについて協議。

### 3. 「公益通報連絡窓口」実績

通報実績なし

### 4. 「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

当協会を窓口として平成25年度にスタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

令和5年度は13件の相談有り。

(内容)

- ・ 建設業法 5 件、改正労働基準法 8 件

## 5. 情報公開の促進

協会活動の透明性を確保するため、協会ホームページ・SNS等を活用し、情報を発信した。

## 6. 講習会

- (1) 建設業協会主催 新入・若手社員研修会でのコンプライアンス講習会

7月12日（水）

講師：建設業協会 専務理事兼事務局長

参加者：33名

内容：コンプライアンスの徹底について

- (2) 高知県建設産業団体連合会主催 コンプライアンス講習会

1月30日（火）

内容：①「人生に効く脳科学」～脳が創り出す男女のミゾ、人生の波  
(株式会社感性リサーチ 代表取締役社長 黒川伊保子 氏)

②建設業のコンプライアンス

(公益財団法人建設業適正取引推進機構

専務理事 三吉卓也 氏)

出席者：60名

## 7. 行政機関への活動報告

- (1) 令和4年度活動、令和5年度活動計画 報告

コンプライアンス・倫理 各委員会終了後県土木部に提出  
その後、四国地方整備局と県内各自治体に提出（郵送）。

- (2) 令和5年度4月～7月活動実績 報告

9月28日 県土木部に提出後、四国地方整備局と県内各自治体に提出  
(郵送)。

- (3) 令和5年度8月～12月活動実績 報告

令和6年1月23日 県土木部に提出後、四国地方整備局と県内各自治  
体に提出（郵送）。

## 8. 会員周知・アンケート

- (1) 法遵守状況の自主点検について（公正取引委員会、中小企業庁、国土交通省連名）  
全会員へ依頼文書を発送 — 57社回答
- (2) 公益通報者保護制度の広報資料の周知について（消費者庁）  
ホームページ掲載、会員周知、各支部周知にて対応

## 9. その他の活動

- (1) 通年 ホームページ、会員名簿においてコンプライアンス関連の広報
- (2) 当協会に窓口を設置した「公益通報窓口」、「コンプライアンスに関する相談窓口」、「工事現場における様々な不当要求（暴力団含む）についての相談」も引き続き対応。
- (3) 令和4年度、地質調査業者への公正取引委員会の立ち入り調査の事案を受けて、高知県談合防止対策検討委員会の動向を注視。

### 三. 防災対策事業

国土交通省四国地方整備局、高知県、高知市など関係行政機関との連携を取りながら、防災・減災への取り組みを推進した。特に、南海トラフ地震発生後の道路啓開に向けては、国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部道路課と日頃から密に連絡を取り合って対策に取り組んでいる。

また、発生が想定される高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫措置に関しても、高知県畜産振興課と相互に連絡を取り合っている。

令和5年度の主な取り組みは次の通り。

#### 1. 道路啓開に係るEラーニングの運用

令和3年度・4年度における二度の試行を経て、「道路啓開Eラーニング」(道路啓開手順書の内容をクイズ形式で学べるインターネット上の学習ツール)が完成の運びとなった。

完成後は当協会会員専用ページからアクセスできるようにし、支部を通じて会員への周知を行った。

#### 2. 各種訓練への参加・協力

各行政機関との災害協定に基づいて、迅速かつ的確に協力活動ができるよう、災害時を想定した訓練を行った。

○令和5年度高知県総合防災訓練

開催日：令和5年5月28日(日)

場所：奈半利港緑地公園グラウンド(奈半利町)

参加内容：道路啓開訓練、道路啓開重機への燃料供給訓練

協力：安芸支部(有木下建設)



○高知県道路啓開計画 活動拠点訓練（図上訓練）

開催日：令和5年6月5日（月）

場所：入交建設(株) 会議室

協力：高知支部（入交建設(株)、高大建設(株)、福留開発(株)）



○道路啓開訓練

開催日：令和6年2月20日（火）

場所：宮の前公園（越知町）

参加内容：道路啓開訓練（車両移動、電柱・ガレキ撤去、遺体発見時の対応訓練等）

協力：高吾北支部（大川建設(株)、(株)晃立、栄宝生建設(株)、(株)大一林組、(有)大幸建設、(株)高橋組）



### 3. 災害情報共有システム（basepage）

平成22年2月から運用している「災害情報共有システム」は、令和6年3月末現在、システム加入会員数327社となっている。

本年度においては、本システムを利用した災害報告における受発信者双方の操作確認を目的とした、高知県土木部との合同操作訓練を実施した。

○ 「災害情報共有システム」操作訓練

実施日：令和5年6月13日（火）～14日（水）

参加率：84.2%（271／322社）

### 4. 防災に関する協定等（協定書については、協会HPの会員専用ページに掲載）

(1) 国土交通省

① 四国地方整備局「災害時における応急対策業務に関する協定」（平成30年4月締結）

② 大阪航空局高知空港事務所「大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動に関する協定」（平成25年12月締結）

(2) 国土交通省四国地方整備局中村河川国道事務所、国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所、高知県土木部「南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定」（平成28年3月締結）

(3) 高知県

① 「大規模災害発生時における支援活動に関する協定」（平成17年12月締結）

② 「災害発生時における損壊家屋等の解体撤去の協力に関する協定」（平成29年3月締結）

(4) 高知市「災害時の応急対策活動協力に関する協定」（平成30年11月締結）

(5) 高知市以外の市町村 2市1町と締結（令和6年3月末現在）

(6) 高知市（代表者 高知市上下水道事業管理者）「災害時の応急対策活動協力に関する協定」（令和4年1月締結、下水道部会）

※高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫措置に関する覚書

高知県「家畜伝染病発生時における支援活動に関する覚書」(平成22年6月締結)

## 5. BCP（事業継続計画）の推進

国、県ともに大規模災害時に重要な役割を担う建設業者のBCP（事業継続計画）を推進しており、当協会においても官公庁の災害時緊急連絡先を取りまとめ、ホームページに掲載しBCP作成のための支援を行った。

## 四 建設業振興対策事業

### 1. 高知県の公共事業動向

令和5年度の高知県内の公共事業動向を西日本建設業保証(株)の保証取り扱いからみると、全体合計の請負額は1,620億円となり、前年比+2.2%、金額で34億円の微増となった。

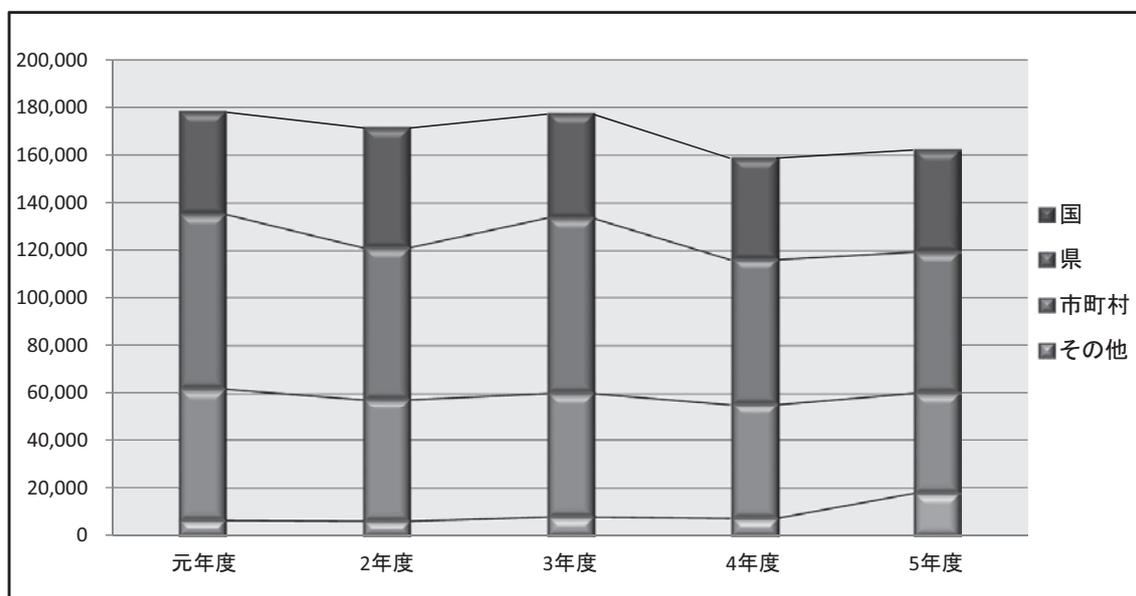
発注者別では、国はほぼ横ばい、県で-2.6%の微減、市町村で-11.7%の2桁減となった。

※西日本建設業保証株式会社高知支店よりデータ提供

(保証取扱額に基づく請負金額による)

(単位：百万円)

	国		県		市町村		その他公共的団体 (独立行政法人等)		合 計	
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
元年度	42,765	14.1%	73,342	30.7%	55,353	7.1%	6,508	-4.6%	177,971	17.0%
2年度	50,112	17.2%	63,746	-13.1%	51,237	-7.4%	6,237	-4.2%	171,334	-3.7%
3年度	43,517	-13.2%	73,595	15.5%	52,108	1.7%	7,969	27.8%	177,191	3.4%
4年度	42,392	-2.6%	60,898	-17.3%	47,958	-8.0%	7,400	-7.1%	158,648	-10.5%
5年度	42,594	0.5%	59,320	-2.6%	42,364	-11.7%	17,819	140.8%	162,097	2.2%



## 2. 国土交通省四国地方整備局、高知県との連携

高知県と国土交通省、同省四国地方整備局との意見交換を引き続き頻繁に行った。

### ○国土交通省、高知県との意見交換会

#### (1) 高知県土木部との意見交換会 令和5年4月24日

- ① 高知県土木部からの令和5年度に向けての説明
- ② 意見交換

#### (2) 四国地方整備局との意見交換会 令和5年6月8日

- ① 今後の発注工事について、業界の受注状況について等
- ② 意見交換

#### (3) 四国地方整備局との意見交換会 令和5年10月10日

- ① 高知県建設業協会の意見について
- ② 四国地方整備局から回答及び情報提供
- ③ 意見交換

#### (4) 高知県土木部との意見交換会 令和5年12月26日

- ① 協会各支部との意見交換会での意見と回答 など
- ② 意見交換

#### (5) 高知県土木部との意見交換会 令和6年2月26日

- ① 高知県土木部からの令和6年度入札契約制度改正に向けての説明
- ② 意見交換

### 3. 支部訪問

令和5年10月31日から11月14日にかけて、高知県主催により県下6会場で、高知県土木部部長、副部長等の官公庁者と各支部の関係所管機関が出席し、各支部の会長、副会長、理事等と意見交換会を開催した。

意見交換会では県からの要請及び情報提供の他、土木技術の継承や建設事業者の経営環境について意見を交換した。

#### (1) 日 程

開催日	支部名	県の所管機関	場所
10月31日	高知	高知土木事務所	高知県建設会館
		鏡ダム管理事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央東林業事務所	
11月8日	中村、宿毛、土佐清水	幡多土木事務所	中村地区建設協同組合会館
		宿毛事務所	
		土佐清水事務所	
		幡多農業振興センター	
		幡多林業事務所	
11月10日	室戸、安芸	安芸土木事務所	安芸総合庁舎
		室戸事務所	
		和食ダム建設事務所	
		安芸農業振興センター	
		安芸林業事務所	
	南国、嶺北	中央東土木事務所	JA南国市会館
		本山事務所	
		永瀬ダム管理事務所	
		中央東農業振興センター	
		中央東林業事務所	
11月14日	高陵、高幡	須崎土木事務所	高陵建設会館
		四万十町事務所	
		須崎農業振興センター	
		須崎林業事務所	
	伊野、高吾北	中央西土木事務所	亀の井ホテル 高知
		越知事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央西林業事務所	

## (2) 議 題

- ①アンケート結果報告
- ②ご意見・ご要望の回答
- ③土木政策課からのお知らせ
- ④意見交換

## (3) 主な質問・意見等

- ・入札事務について
- ・総合評価について
- ・入札参加審査における地域点数について
- ・働き方改革について
- ・設計積算等について
- ・検査、施工管理について
- ・CCUSについて 等

## 4. 建設業振興対策に係る研修・講習会等

建設業における最近の動向などを踏まえ、事業承継、若年者の入職促進・安定的な雇用の確保、i-Constructionなどの諸問題等をテーマに講習会、研修会を開催。

## (1) 新入・若手（入社3年程度まで）社員向け研修会（全3回シリーズ）

開催日	開催場所	主な内容	参加者数
4月18日	高知県建設会館	社会人基礎研修、建設業で働くための基礎研修、施工ゲームなどを実施	33名
7月12日	〃	ミニドラマで学ぶ建設業法、ビジネスマンとしての基本動作研修などを実施	32名
9月8日	〃	マグロ船で培われたストレスマネジメントの技術、新入社員向け安全衛生教育などを実施	30名
	三翠園	セミナー終了後、同世代間の親睦のため青年部連合会主催によるウェルカム会を開催。 庭園バーベキュー、名刺交換ゲームなどを実施	15名



(2) ドローン講習会

①初心者向け安全講習 全3回 受講者合計 25名

開催日	開催場所	参加者数
9月5日	いの町旧三瀬中学校	8名
10月2日	黒潮町土佐西南大規模公園	11名
10月23日	いの町旧三瀬中学校	6名

②初級編写真測量講習 全3回 受講者合計 21名

開催日	開催場所	参加者数
9月4日	黒潮町土佐西南大規模公園	8名
9月25日	いの町旧三瀬中学校	7名
12月4日	〃	6名

③無人航空機操縦者技能証明（二等）試験対策コース

全3回 受講者合計 22名

開催日	開催場所	参加者数
9月26日	いの町旧三瀬中学校	6名
12月5日	〃	9名
令和6年1月17日	黒潮町土佐西南大規模公園	7名



(3) 建設会社の事業承継・M&A最前線セミナー

開催日	開催場所	参加者数
8月7日	高知県建設会館	会場・WEB 15名

(4) 災害復旧に関するシンポジウム

当協会と高知県測量設計業協会との共催により実施

開催日	開催場所	参加者数
8月28日	高知会館 白鳳の間	88名



(5) 建設廃棄物の適正処理に係る講習会

開催日	開催場所	参加者数
8月29日	中村地区建設協同組合会館	78名
8月30日	セリーズ	155名

(6) 建設産業育成支援セミナー

開催日	開催場所	参加者数
9月27日	高知県建設会館	会場・WEB 74名

### 5. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月・3月)並びに建設業経理事務士検定試験(3月)を実施した。

#### 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日：令和5年3月12日(日)

合格発表日：令和5年5月12日(金)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	15	10 受験率 66.7%	2 合格率 20.0%
	財務分析	7	3 受験率 42.9%	0 合格率 0.0%
	原価計算	7	4 受験率 57.1%	1 合格率 25.0%
2 級		99	81 受験率 81.8%	42 合格率 51.9%
3 級		11	7 受験率 63.6%	5 合格率 71.4%
合 計		139	105 受験率 75.5%	50 合格率 47.6%

#### 建設業経理士検定試験結果

試験実施日：令和5年9月10日(日)

合格発表日：令和5年11月10日(金)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	16	10 受験率 62.5%	6 合格率 60.0%
	財務分析	7	1 受験率 14.3%	1 合格率 100.0%
	原価計算	9	5 受験率 55.6%	0 合格率 0.0%
2 級		72	58 受験率 80.6%	21 合格率 36.2%
合 計		104	74 受験率 71.2%	28 合格率 37.8%

## 6. 要望（以下項目のみ。要望文全文は巻末に掲載）

国交省に対しては、定例の事業である意見交換会や四国建設業協会連合会定例総会で、高知県に対しては支部訪問や意見交換会を通じて、それぞれ要望活動を行った。

2月には上京して、国土交通大臣（塩見不動産・建設経済局長）、本県選出国會議員と佐藤・足立両参議院議員に対し直接要望した。

高知県知事に対しては高知県建産連を通じて要望活動を行った。

### ○本会

#### 要望先 国土交通省四国地方整備局（10月10日）

##### (1) 本県社会資本整備の一層の推進について

- ① 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、本県の経済・雇用の維持、観光振興にも不可欠な令和6年度以降の安定した事業量の確保について
- ② 南海トラフ地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について
- ③ 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について

##### (2) 地域建設業の経営安定と生産性向上について

- ① さらなる発注の平準化（発注・施工・納期の平準化実現）について
- ② 地元優良建設業者の受注機会の確保と本会会員への評価について

##### (3) 働き方改革と担い手確保・育成について

- ① すべての発注者に対する「担い手3法」の浸透、徹底について
- ② 「働き方改革」と時間外労働の罰則付き上限規制（令和6年度～）の適用について
- ③ 当協会が行う広報事業への継続した協力について

要望先 齊藤鉄夫国土交通大臣（2月6日）

（当日は大臣不在のため塩見英之国土交通省不動産・建設経済局長に要望）

県選出国會議員（与党）、佐藤信秋・足立敏之両参議院議員（2月6日）

- (1) 公共事業予算の確保
- (2) 災害時における建設業のマンパワーの維持、それに向けた魅力ある業界づくり
- (3) 公共工事設計労務単価の見直し
- (4) 予算の単年度主義の是正

○四国建設業協会連合会（10月20日）

要望先 国土交通省

- (1) 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について
  - ① 社会資本整備関係事業を積極的に盛り込んだ本年度大型補正予算の早期編成と成立
  - ② 「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」と建設資材等高騰対策を含めた社会資本整備関係事業の来年度当初予算での増額確保
  - ③ 四国各県への重点的な予算配分
  - ④ 財源が乏しい地方の公共団体への公共事業実施に伴う地元負担金の軽減措置
- (2) 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について
  - ① 南海トラフ巨大地震対策について
    - ・ 津波対策はもとより緊急輸送路や重要道路の整備と耐震化
    - ・ 予防保全に重点を置いたインフラの老朽化対策
    - ・ 中山間部の地すべり・土砂災害対策 等
  - ② 高速道路のミッシングリンクの早期解消について
    - ・ 四国に残るミッシングリンクの早期解消

- ・ 高速道等における暫定2車線の早期4車線化
- ③ 四国の新幹線の早期実現について
  - ・ 国土交通省としての整備方針の早期明確化
  - ・ 整備計画格上げに向けた法定調査に必要な令和5年度の予算措置
- (3) 働き方改革と担い手確保・育成について
  - ① 「新・担い手3法」の全発注者への浸透、徹底について
    - ・ 「新・担い手3法」の市町村に至るすべての発注者への浸透・指導徹底
      - 特に、適正な予定価格の設定とダンピング対策の更なる徹底と浸透
    - ・ 「技能労働者の処遇改善に向けた環境整備のための適正な入札及び契約の実施について」(要請)の全国地方公共工事情質確保推進協議会等を通じての一層の理解促進
    - ・ 上記要請のうち以下2点の重点的促進
    - ・ 人材不足が深刻な元請業者の若手技術者入職促進における各県広報戦略等への支援施策
    - ・ 建設業界への入職促進のための産官学一体となった取り組みの推進
  - ② 抜本的な積算体系の見直しについて
    - ・ 一定の年収を確保できる水準となる設計労務単価の設定
    - ・ 週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすることなど日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応
    - ・ 全ての工資材単価を毎月調査し地区単価を改定するなど、高騰する燃料費・建設資材単価の実勢価格を反映した積算・変更及び、市町村への指導
    - ・ 適正な工期設定、施工時期の平準化及び書類の簡素化等の推進
    - ・ 単品スライド条項申請の簡素化と弾力的適用、地方公共団体への浸透と民間工事での指導
  - ③ インフラDXの推進について

- ・ 発注者及び受注者への情報提供と周知徹底及び人材育成  
(既存技能の維持及び新技能・技術へのフォロー)
  - ・ インフラDX推進に必要な費用の確保
  - ・ 発注者及び受注者の責任の明確化
  - ・ 工事請負契約書、前払金契約保証証書の電子化の早期導入に向けた地方公共団体への指導
  - ・ 小規模工事におけるICT活用時積算基準の見直し
  - ・ ASPを活用した施工管理事務の効率化推進と地方公共団体への指導
- (4) 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について
- 「四国の工事は全て地元企業に」を原則とする受注機会の確保・徹底
- (5) 中間前払金制度の適用工事の拡充について
- 直轄事業翌債工事における中間前払金制度の適用

○高知県建設産業団体連合会

要望先 高知県知事（2月21日）

- (1) 公共事業予算の確保
- (2) 災害時における建設業のマンパワーの維持、それに向けた魅力ある業界づくり
- (3) 工事発注及び引き渡し時期の平準化

(参考)

○高知つつみ「堤」の会

要望先 国土交通省四国地方整備局（令和5年11月1日）

国土交通省港湾局（令和5年11月6日）

- 一. 来る南海トラフを震源とする地震・津波被害から、県都・高知市の生命と財産を守る為、三重防護による地震・津波対策（高知港・高知港海岸）の早期完了のための予算を着実に確保すること

高知つつみ「堤」の会とは

令和3年2月4日発足。

迫りくる南海トラフ地震から県都・高知市の経済活動を守り、将来に渡って安心安全な雇用環境、経営環境を実現することを目的に、女性視点から高知港・高知港海岸の三重防護の早期実現に向けた要望活動を展開するとともに、大規模地震・津波への防災対策について普及啓発活動を行う任意団体。

団体名には、「堤」防の早期完成によって、県都高知市を安心安全で「つつむ」という意味を込めた。

## 五. 労働対策事業

### 1. 人材確保・育成

若者の建設業への入職や定着促進に重点を置き、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的な人材確保・育成を実現できるよう、国、高知県、その他関係団体と連携しつつ、各事業に取り組んだ。

#### (1) 建設従事者の確保及び入職促進

##### ① 建設バス

土木を専攻する高校生を対象に実施した。

実施結果は、次の通り。

※令和5年度においては、高知高専はスケジュールの都合により参加を見送り。

11月24日（金）			12月12日（火）		
宿毛工業高校1年 生徒20名 教員2名 協会2名			安芸高校1、2年 生徒23名 教員2名 協会1名		
9:00	学校発		9:00	学校発	
10:00	現場着	令和2-5年度窪川 佐賀道路不破原トン ネル工事	9:15	現場着	令和4-6年度安芸 道路伊尾木川橋上部 工事
11:10	現場発	中村河川国道事務所	9:20	見学	
12:00	昼食	建設会館	10:30		土佐国道事務所
13:00			10:40	現場発	
13:20	現場着	令和4-5年度 四万十川初崎堤防 (その1)工事	11:50	昼食	種崎千松公園
13:50	現場発	中村河川国道事務所	12:50		
14:10	現場着	令和4-5年度 四万十川具同堤防強 化(その1)工事	13:00	現場着	高知港湾湾口地区 津波防波堤工事(そ の(2))
14:40	現場発	中村河川国道事務所	13:05	見学	
15:00	学校着		14:20		
			14:30	現場発	
			15:30	学校着	

12月14日（木）			12月19日（火）		
高知工業高校1年 生徒39名 教員2名 協会1名			高知農業高校1年 生徒18名 教員2名 協会1名		
8:50	学校発		9:30	学校発	
10:10	現場着	令和4-6年度安芸 道路伊尾木川橋上部 工事  土佐国道事務所	10:00	現場着	海岸工事現場見学 (高知市種崎)
10:15	見学			見学	
11:15					
11:20	現場発		11:00	現場発	
12:30	学校着		11:10	現場着	高知港海岸湾口地区 津波防波堤工事(そ の(2))  高知港湾・空港整備 事務所
			11:15	見学	
			12:05		
			12:10	現場発	
			12:10	昼食	高知新港公園
			12:40		
			13:00	学校着	



② インターンシップ

土木を専攻する高校生を対象に、各校1～2日間の日程で実施した。  
実施結果は、次の通り。

○高知工業高校 土木科 6名

日程 8月29日～30日

支部	受入れ企業	生徒数
高知	新進建設(株)	1名
	大旺新洋(株)	2名
	(株)三谷組	2名
	ミタニ建設工業(株)	1名

○宿毛工業高校 建設科土木専攻 20名

日程 11月6日～7日

支部	受入れ企業	生徒数
幡多	(株)伊与田組	2名
	植田興業(株)	2名
	刈谷建設(株)	2名
	(株)ダイリン	2名
	竹村産業(株)	2名
	(株)田邊建設	2名
	(業)テスク	3名
	福原建設(株)	2名
	山本建設工業(株)	3名

○安芸高校 機械土木科・土木専攻 5名

日程 8月31日

支部	受入れ企業	生徒数
安芸	(有)礪部組	5名

○高知農業高校 環境土木科 21名

日程 12月14日～15日

支部	受入れ企業	生徒数
安芸	(有)礪部組	3名
南国	ジョウトク建設(株)	2名
	(有)武政建設	2名
	(有)中澤建設	2名
	南国建興(株)	2名
	(有)福重建設	2名
高知	(株)技研施工	2名
	新進建設(株)	2名
	東山建設(株)	2名
	ミタニ建設工業(株)	2名

(2) 支部での実施事業 (紹介)

① 土木工事1日体験

8月19日(土)に高知県土木部と、安芸支部・高知支部・幡多支部連合会において、高校生・高専生を対象とする土木工事1日体験を開催した。当日は、ドローン操縦体験や建設重機見学、若手技術者との意見交換会などが行われた。

実施結果は、次の通り。

	生徒	保護者	教員	計
安芸支部	4	1	1	6
高知支部	5	2	0	7
幡多支部	12	0	0	12

## ② 出前授業

高知県土木部と各支部において小中学生を対象とする出前授業を開催し、座学・ICT体験・重機の操縦体験・ドローンの操作体験などが行われた。

実施結果は、次の通り。

支部名	学校名	実施日	対象学年
室戸支部	室戸中学校	令和5年6月13日(火)	2年生(22名)
安芸支部	安芸中学校	令和5年6月4日(日)	2年生(31名)
	清水ヶ丘中学校	令和5年6月12日(月)	2年生(1組、27名)
		令和5年6月15日(木)	2年生(2組、27名)
南国支部	香南地区 小学校	令和5年7月28日(金)	4～6年生(30名)
嶺北支部	土佐町中学校	令和5年7月13日(木)	3年生(31名)
高知支部	南海中学校	令和6年3月15日(金)	2年生(40名)
伊野支部	伊野南中学校	令和5年7月12日(水)	1年生(21名) 2年生(16名)
高吾北支部	池川中学校	令和5年6月19日(月)	全学年(37名)
	越知中学校	令和6年3月13日(水)	2年生(20名)
高陵支部	朝ヶ丘中学校	令和5年5月10日(水)	2年生(48名)
		令和5年6月5日(月)	1年生(64名)
	須崎中学校	令和5年5月11日(木)	1年生(37名)
	須崎小学校	令和5年11月2日(木)	3年生(26名)
高幡支部	窪川小学校	令和6年1月11日(木)	5年生(51名)
中村支部	中村西中学校	令和5年7月10日(月)	2年生(84名)
宿毛支部	片島中学校	令和5年7月14日(金)	3年生(44名)
土佐清水支部	清水中学校	令和5年7月13日(木)	2年生(59名)

(3) 建設労働者育成支援事業

本事業は、厚生労働省が建設労働者の確保を目的として、建設業で働くために必要な基礎知識・技能や資格の習得、就職の支援までを、業界が一体となってしっかりバックアップする取り組み。建設業で働いてみたいという新卒者、離転職者、未就職者などを対象に中央拠点と全国14カ所の地方拠点で職業訓練を実施し、建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能習得に取り組み、建設業への就職に結びつけるもの。

高知県では、会員企業の技能労働者確保などを目的に、当協会事務所に（一財）建設業振興基金・高知県拠点を開設し、労務委員会が事業運営を支援。

◇令和5年度の訓練概要、就職状況等は次の通り。

	第1回高知けんせつ技能者育成コース (新・7期生)	第2回高知けんせつ技能者育成コース (新・8期生)
訓練期間	令和5年6月27日～7月31日	令和5年9月29日～11月1日
訓練参加者数	9名	10名
修了者数	8名	10名
企業説明会参加社数	15社	17社
就職状況	会員企業就職3名 会員外企業就職4名	会員企業就職4名 会員外企業就職1名

○主な訓練内容

- ・車両系建設機械運転技能講習（整地・運搬・積込・掘削用）（解体用）
- ・小型移動式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育
- ・足場の組立て等特別教育
- ・測量、鉄筋型枠技能研修
- ・安全衛生教育、現場見学会
- ・社会人マナー研修
- ・企業説明会、合同面接会



※令和6年度は下記の日程での実施予定。

「第1回高知けんせつ技能者育成コース」

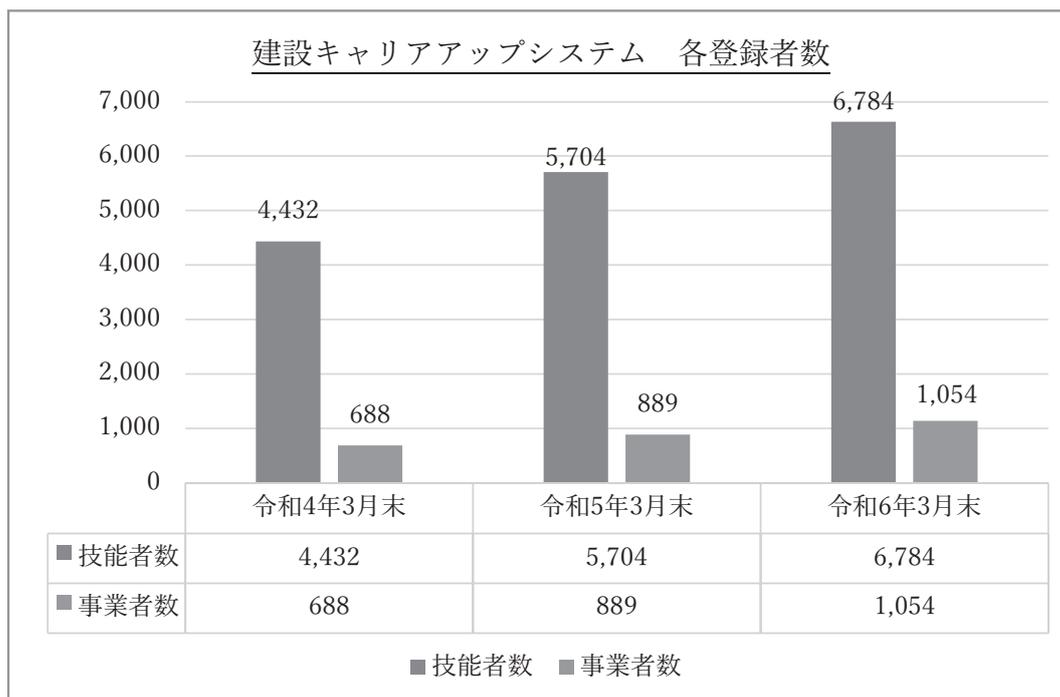
……………7月4日～8月6日（企業説明会…7月20日・22日）

「第2回高知けんせつ技能者育成コース」

……………10月3日～11月7日（企業説明会…10月25日・26日）

## 2. 建設キャリアアップシステム

「建設キャリアアップシステム」は技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就労履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み。システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保するシステム。当協会では令和4年4月1日より登録支援機関となり、会員企業のサポートをしている。



## 3. 保険及び共済

## (1) 第三者賠償、土木・建設工事等保険制度の運営

会員企業各社の様々な事故等によるリスク軽減をはかるため、損害保険ジャパン(株)と連携し、第三者賠償責任包括契約、使用者賠償責任包括契約、土木・建設工事包括契約を運営した。

令和6年3月20日現在

## 令和5年度加入状況

支 部	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
室 戸	2社		
安 芸	9社	2社	2社
南 国	15社		
嶺 北	3社	1社	1社
高 知	17社	4社	2社
伊 野	12社		1社
高 吾 北	9社		
高 陵	7社		1社
高 幡	13社		
中 村	12社	3社	1社
宿 毛	6社		
土 佐 清 水	4社	1社	
本 部 直 属	2社		
建 築	2社		
協 同 組 合	8社	3社	4社
計	121社	14社	12社

## 共済掛金前年対比

年 度	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
令和4年度	54,218,440円	1,716,330円	1,753,650円
令和5年度	67,938,050円	3,131,980円	2,484,760円
前年比較	13,719,610円	1,415,650円	731,110円

(2) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財) 建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

① 建設業福祉共済団の事業

年月日	摘 要
R 5. 5.16	<p>第1回運営専門委員会（東京）</p> <p>(1) 育英奨学生の承認について</p> <p>(2) 令和5年度一般助成申請について</p> <p>(3) 令和5年度特別助成申請について</p> <p>(4) 令和5年度労働安全衛生推進事業について</p> <p>①教育訓練施設等に対する助成申請について</p> <p>②建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について</p> <p>③労働安全衛生推進者表彰について</p> <p>④労働安全衛生に関する講習会支援について</p> <p>(5) 建設共済保険制度に係る広報活動実施要領の改定について</p> <p>(6) 工事現場単位契約の販売停止について</p>
R 5. 6. 7	<p>理事会（東京）</p> <p>(1) 令和4年度事業報告並びに同収支決算の承認について</p> <p>(2) 契約者割戻金について</p> <p>(3) 令和4年度一般助成の承認について</p> <p>(4) 令和5年度育英奨学生の承認について</p> <p>(5) 令和5年度特別助成の承認について</p> <p>(6) 令和5年度労働安全衛生推進事業の承認について</p> <p>(7) 建設共済保険制度に係る広報活動実施要領の改定案について</p> <p>(8) 工事現場単位契約の販売停止について</p>
R 5. 7.11	<p>事業推進戦略会議（東京）</p> <p>(1) 共済団事業の全体像（令和5年度）について</p> <p>(2) 建設共済保険制度の加入促進について</p> <p>①建設共済保険と労災保険の補償について</p> <p>②契約者割戻金制度について</p> <p>③加入促進戦略について</p> <p>④建設共済保険制度に係る広報活動実施要領の改定について</p> <p>⑤加入促進の取り組みについて（長野県、鳥取県）</p> <p>(3) 工事現場単位契約の販売停止について</p>

年月日	摘 要
	(4) 令和4年度決算及び令和5年度予算の収支概要について
R 5.11.17	第2回運営専門委員会（東京） (1) 一般助成金規程の改定について (2) 令和5年度育英奨学生申請について (3) 令和5年度労働安全衛生推進事業について (4) 令和5年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について
R 6. 1.23	理事会（東京） (1) 都道府県建設業協会が実施する事業に対する一般助成金規程の改定について (2) 完工高1,000億円を超える全建会員企業への提案について (3) 令和6年能登半島地震の対応について (4) 令和5年度共済団表彰について (5) 令和5年度育英奨学生について (6) 令和5年度労働安全衛生推進事業について (7) 令和5年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について (8) 育英奨学金取扱細則の改定について (9) 令和6年度の安全衛生用品の頒布について
R 6. 3.13	都道府県建設業協会会長会（東京） (1) 令和5年度事業概況並びに決算見込みについて (2) 令和6年度事業計画並びに予算について (3) その他

令和5年度建設業福祉共済団加入状況

① 完成工事高契約及び一括有期事業契約

令和6年3月31日現在

支 部 名	令和4年度 加入数	令和5年度 加入数	前年対比 件数増減	令和6年度		
				協 会 会員数	協会会員 加入数	協会会員 加入率%
室 戸	32	31	△ 1	18	18	100.0%
安 芸	41	41	0	31	27	87.1%
南 国	64	60	△ 4	32	29	90.6%
嶺 北	16	15	△ 1	10	8	80.0%
高 知	133	127	△ 6	75	37	49.3%
伊 野	35	36	1	34	25	73.5%
高 吾 北	31	29	△ 2	34	22	64.7%
高 陵	35	35	0	31	28	90.3%
高 幡	22	22	0	27	18	66.7%
中 村	49	47	△ 2	50	38	76.0%
宿 毛	42	40	△ 2	35	29	82.9%
土佐清水	14	14	0	12	12	100.0%
本 部	2	2	0	4	2	50.0%
建 築	21	20	△ 1	46	18	39.1%
合 計	537	519	△ 17	439	311	70.8%

令和5年度 完成工事高契約他掛金額 ¥82,112,337  
 令和4年度 完成工事高契約他掛金額 ¥88,393,260  
 掛金対前年比 △ 6,280,923 92.9%

② 共済金支払状況

令和6年3月31日現在

支 部 名	給付事由	給付金額 (万円)	支 払 日
高 知 支 部	死亡	1,000	令和6年1月23日現在
伊 野 支 部	障害3級	2,000	令和6年1月24日現在
計		3,000	2 件

参考：令和4年度 1件 2,000万円

## (3) 建設業退職金共済事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

## ① 建設業退職金共済組合の事業

年月日	摘 要
R 5. 4. 20	<b>支部事務担当者会議</b> (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構第5期中期計画及び令和5事業年度計画について (2) 建退共に関する現況及び課題 (3) 電子申請方式に関する取り組みについて (4) その他
R 5. 6. 23	<b>第51回評議員会</b> (1) 令和4事業年度決算（案）について (2) 令和4事業年度業務実績報告書（案）について (3) 第4期中期目標期間評価（案）について (4) 建退共に関する現況及び課題について
R 5. 7. 13	<b>第1回加入促進対策委員会</b> (1) 令和5年度の加入促進及び履行確保活動について (2) 電子申請方式の利用促進に関する活動について (3) その他
R 5. 8. 30	電子申請方式操作研修会（自社施工）支部職員対象
R 5. 9. 15	<b>第2回加入促進対策委員会（Web会議）</b> (1) 令和5年度の加入促進及び履行確保活動について (2) 電子申請方式の利用促進に関する活動について (3) 外国人労働者の受け入れ状況について (4) その他
R 5. 11. 2	<b>第52回評議員会（文書開催）</b> (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済約款の改正（案）について (2) 加入・履行証明書発行基準の改正について
R 5. 11. 21	<b>ブロック別 加入・履行促進支部事務担当者会議</b> (1) 契約者住所等変更手続きのワンストップサービスについて (2) 加入履行証明書発行基準の見直しについて (3) 更新時月26日を超えて証紙貼付の場合の提出資料廃止について (4) 退職金請求書のダウンロード提供について

年月日	摘 要
R 5.11.28	(5) その他 電子申請方式操作研修会（元請基本・下請基本）契約者対象
R 5.12.5	第3回加入促進対策委員会（Web会議）
R 6.2.22	(1) 電子申請方式の普及状況について (2) その他 第4回加入促進対策委員会
R 6.3.12	(1) 令和5年度加入促進及び履行確保活動について (2) その他 第53回評議員会
R 6.3.22	(1) <審議事項>独立行政法人勤労者退職金共済機構令和6事業年度計画（案）について (2) <報告事項>建退共に関する現況及び課題について (3) その他 支部事務局長会議 (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和6事業年度計画（案）について (2) 建退共に関する現況及び課題 (3) 建設業許可番号等を活用したワンストップサービスについて（中間報告） (4) 令和6年度以降の業務委託費（取扱手数料）の算定について (5) 加入・履行証明書発行基準等の改正について (6) 業務系端末の更新について (7) その他

## ② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率 52.7% (令和6年3月末)

許可業者 2,970社

加入業者 1,566社

## 退職金支給状況

(令和6年3月末現在)

(単位：千円)

区分	3年度		4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高知県支部	649	511,850	678	501,428	673	562,919
全 国	62,311	57,642,041	65,836	60,307,098	63,785	59,329,058

令和6年3月末現在

高知県支部退職金支給

累 計

36,122件

21,689,340千円

## 六、社会貢献活動

### (1) 防犯活動（防犯パトロール）

各支部においても地域の犯罪抑制並びに安全確保のため、定期的な夜間パトロールや地域イベントでの防犯パトロールを実施している。

### (2) ボランティア活動

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。

その一部の活動は以下のとおり。

#### ① 県民一斉清掃 令和6年2月4日

内 容 協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・河川の清掃活動に多数の会員が参加した。

事務局 高知県林業振興・環境部他

#### ② 88クリーンウォーク四国清掃活動 令和5年8月8日

内 容 道路を「もっときれいに、気持ちよく」を合言葉に、毎年8月に四国全域で行われる道路清掃ボランティアに県内全域で多数の会員企業が参加した。

事務局 88クリーンウォーク四国実行委員会

その他活動（タイトルのみ表示）

- ・犯罪のない安全安心まちづくり活動
- ・高齢者交通事故防止キャンペーン
- ・社会を明るくする運動
- ・桂浜花街道の植樹            など

## 七、広報事業

事業・イベントの宣伝や告知、建設業の魅力・役割の発信、イメージアップを目的として、広報活動を実施した。実施内容は以下の通り。

### 1. ホームページ、SNSによる広報

#### (1) ホームページ

協会活動の情報公開を行うとともに、業界に関連する最新の法令・諸制度の情報、各種教育訓練や入職促進・定着に関する情報、助成金に関する情報等の提供を行った。

#### (2) リクルートページ

高知で働きたいと思っている若年者（高校生、専門生、高専生、大学生等）をターゲットに、「高知県建設業協会リクルートページ」を運営している。

本サイトでは、建設会社（会員）に勤める社員へのインタビュー、建設企業情報、建設業とは何か、高知県における建設業の賃金や休日などの情報を掲載している。本サイトを活用し、建設業の理解や魅力PR、入職促進につなげてゆきたい。

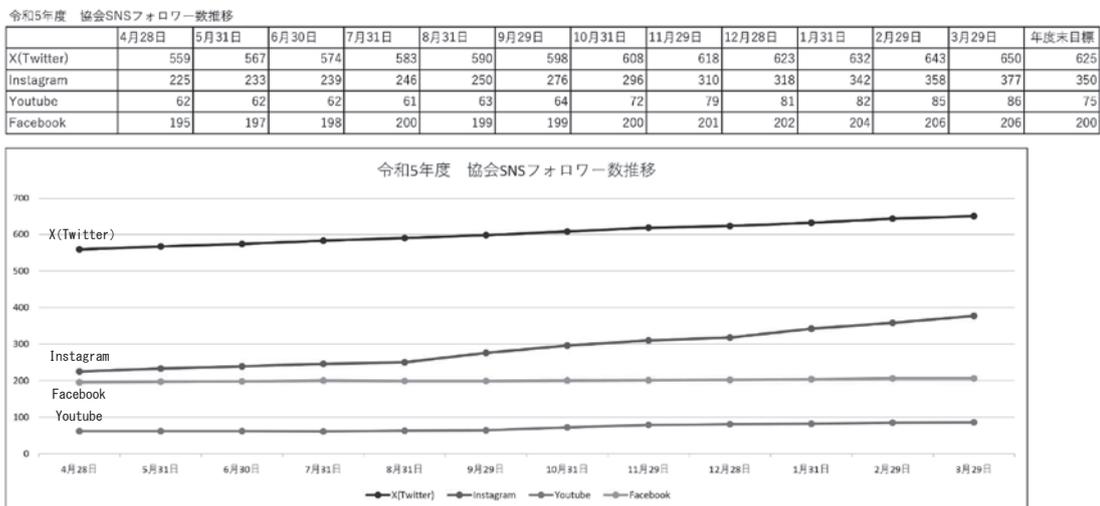
検 索：高知県建設業協会 リクルートページ

U R L： <https://kokenkyo-recruit.com/>



(3) SNS

情報発信や広報、業界の理解や親近感向上を目的として、各SNSに定期的な投稿を行った。フォロワー数推移については以下の通り。



2. テレビ、Youtubeによる広報

(1) テレビ

建設業の役割と魅力を発信するとともに建設業への入職促進等を図るため、特別番組の作成・放送、CMの放映を行った。

① 特別番組の作成・放送

令和5年4月～9月の半年間、毎月最終日曜日の午後5時から午後5時15分までの間、各回異なるテーマで建設業を紹介する情報番組を制作・放送した。



番組タイトル：『かつお&さおりの建設あれこれ！』

放送局：RKC高知放送

○ 4月放送分：4月30日（日）

- ・ テーマ：「働き方改革」
- ・ 出演：高陽開発(株)、尾崎建設(株)



○ 5月放送分：5月28日（日）

- ・ テーマ：「女性の活躍」
- ・ 出演：松建興業(有)、(有)ディージャー、福留開発(株)



○ 6月放送分：6月25日（日）

- ・ テーマ：「地域を守る建設業」
- ・ 出演：(有)磯部組、高知県建設業協会安芸支部 青年部  
安芸市立清水ヶ丘中学校



○ 7月放送分：7月30日（日）

- ・ テーマ：「建設事業者による地域活性化」
- ・ 出演：(有)手箱建設、(有)西部建設



## 七、広報事業

○ 8月放送分：8月20日（日）

・ テーマ：「担い手の育成」

・ 出演：高知けんせつ技能者育成コース受講生、(株)土佐建機



○ 9月放送分：9月24日（日）

・ テーマ：「国土強靱化」

・ 出演：高知河川国道事務所、高知港湾・空港整備事務所



※令和4年度に制作・放送した、テレビ番組「建設人—つくりびと— 土佐の国づくりの歴史をつなぐ」が、全国建設業協会が主宰する建設業社会貢献活動推進月間・中央行事（令和5年7月26日開催 経団連会館）において、「広報功労者表彰」を受賞した。



## ② 建設業PR（災害復旧）動画の作成・放映

建設業者が担う防災活動・災害対策活動について広報し、地元建設業者の必要性を認識してもらうとともに業界のイメージアップを図ることを目的とした動画『私たちが守る高知のインフラ～道の守り人～』を作成した。

作成した動画は県内ケーブルテレビで放映したほか、当協会YouTubeにも公開するなど活用している。



放映期間：令和6年2月

協力：高幡支部（株生田組、株田邊建設、有松元建設）

制作：四万十ケーブルテレビ

放映：●むろと光サービス（室戸市）

2月16日（金）～29日（木）、42回放映

●香南ケーブルテレビ（香南市）

2月17日（土）～23日（金）、

町の出来事を放送する枠内で54回リピート放映

●高知ケーブルテレビ（高知市、南国市の一部、いの町の一部）

2月14日（水）～25日（日）、10回放映

●よさこいケーブルネット（土佐市、須崎市、中土佐町）

2月1日（木）～29日（木）、37回放映

●四万十ケーブルテレビ（四万十町）

2月中の日・火・水・金・土曜日、74回放映

2月15日（木）～22日（木）、企画番組内でも50回以上リピート放映

●黒潮町ケーブルテレビ（黒潮町）

2月7日（水）～12日（月）、12回放映

●西南地域ネットワーク（宿毛市、四万十市の一部、大月町の一部）

2月中の月～土曜日、21回放映

③ CM（コマーシャルメッセージ）

以下の通り放映した。

一、放映時間：15秒間

放送局：KUTVテレビ高知

期間：令和5年7月～12月

二、放映時間：15秒間

放送局：さんさんテレビ

期間：令和5年7月～12月

三、放映時間：15秒間

放送局：KUTVテレビ高知

期間：令和5年9月3日（日）

特別番組『軽音祭夏の陣』内で2回放映。

四、放映時間：15秒間

放送局：KUTVテレビ高知

期間：令和6年3月10日（日）

特別番組『からふるSP いま わたしたちにできること』  
内で2回放映。

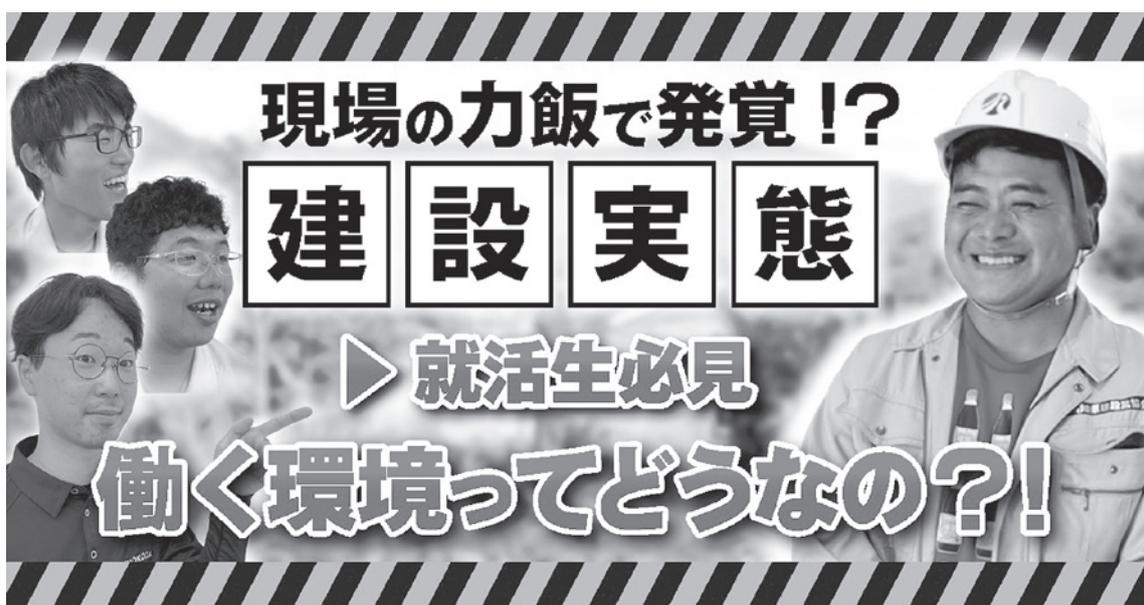
## (2) Youtubeによる広報

### ① 『現場の力飯』

若年層への建設業の魅力PR、イメージアップ、入職促進を目的とした動画『現場の力飯』（第3弾）を作成し、YouTubeで公開した。

引き続き進行役として「あつかんDRAGON」（高知県で活躍するお笑いコンビ）が出演し、現場で働く人たちのお昼ご飯の紹介を入り口として、建設業のやりがいや魅力、建設業で働くきっかけなどを突撃インタビューしている。

本動画は、インストリーム広告（Youtube広告）として活用するほか、「こうち建設フェスタ2023」の会場でも放映した。



再生回数：29,932回（令和6年3月29日現在）

協力企業：豚座建設㈱

### ② 『私たちが守る高知のインフラ～道の守り人～』

建設業の災害復旧活動PR動画『私たちが守る高知のインフラ～道の守り人～』（P45掲載）のケーブルテレビ放映終了後には、YouTubeで

も公開してさらなるPRを行った。

### 3. こうち建設フェスタ2023

建設業の役割や魅力などを広く県民の方々に理解してもらうイベントとして開催。

当日は、お笑いコンビ「あつかんDRAGON」おだち氏をイベントMCに、ステージイベントや、会員企業・関係団体のブース出展のほか、重機の試乗体験など、様々な催しを実施。

また本年度は、これまでの家族連れ層を中心とした構成から、プラスして高校生への訴求効果を高めるため、チラシなどのデザインを刷新した他、ステージイベントおよび各ブース出展の内容を見直した。

○開催日 令和5年11月19日（日）

○開催場所 高知市中央公園

○参加者数 約4,000名

○イベント内容

<ステージ>

- ・高校生クイズ大会「THE 建Q」
- ・けんせつの絵コンテスト表彰式
- ・あつかんDRAGONお笑いライブショー
- ・フラチナリズムLIVE
- ・高校生バンドライブ

<会場内>

- ・建設重機試乗体験
- ・ドローン操縦体験
- ・高所作業車試乗体験
- ・建設重機の展示

## ＜主なブース出展団体＞

国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所、高知工業高校、高知工業高等専門学校、(株)ワークウェイ、高知土木女子会 (KDJ)、高知県生コン協同組合青年部、高知つつみ「堤」の会、高知防災プロジェクト (協力: 高知トヨタ自動車(株))、当協会青年部連合会・女性部、当協会会員企業 ((株)オアシス・イラボレーション・ミタニ建設工業(株)・(有)手箱建設・(有)関田建設)、その他飲食ブース



重機試乗体験



ドローン操縦体験



高校生クイズ大会「THE 建Q」

#### 4. 「高校生のための建設企業ガイドブック2024」

建設業の魅力PRや建設業界の担い手確保を目的として、平成30年度より高校生向けの企業情報誌を作成している（本年度より改称）。

令和5年度においても作成し、建設業とは何か、高知県における建設業の賃金や休日といった内容と併せて、会員企業の紹介や求人実績を掲載した。就職を検討している新3年生およびその保護者にとって職業選択の一助となるよう、また教職員の進路指導にも役立てていただくべく公立私立合わせて県下の全高等学校に配付した。

●作成部数		1,000部
配付内訳	公立高校	670部
	（うち工業系高校	390部）
	私立高校	90部
	掲載会員企業	112部
	配付合計	872部

## 5. けんせつの絵コンテスト

幼児～小学生を対象として、建設現場の風景やそこで働く人・機械、また建設物など建設にちなんだ絵を募集し、コンテストを行った。本事業は、建設にちなんだ絵を描くことにより、建設業に親しみその役割・魅力を知ってもらうことを目的に実施している。

また、応募作品の中から優秀作品に選ばれた絵を描いた子どもの表彰式を、11月19日（日）開催の「こうち建設フェスタ2023」で行った。

主 催：高知県建設業協会、高知県建設系教育協議会

共 催：高知県測量設計業協会

後 援：高知県、高知市、高知県教育委員会

応募作品数：163作品

受 賞 者：次ページに掲載

## けんせつの絵コンテスト2023 受賞者名簿

受賞名	学校名	受賞者	学年	題名
高知県知事賞	四万十町立窪川小学校	八木歩澄	5	道路拡張工事現場
高知市長賞	高知市立高須小学校	松村直哉	6	頼りになるブルドーザー
優秀賞 高知県建設 教育協議会長賞	名古屋市立猪子石第一保育園	近藤美代子	年長	ぐーんとのびるよ高所作業車
	香南市立香我美小学校	菱田琉伊	3	大きなクレーンの工事
	安芸市立安芸第一小学校	多川心堂	2	はたらけユンボ
	高知市立介良瀬見台小学校	中村秋介	3	道をつくる人とパワーショベル
優秀賞 高知県建設 協会会長賞	安芸市立安芸第一小学校	多川心風	4	けんせつのおしごと
	高知市立秦小学校	濱田千寛	4	命を守るぼうさい工事
	高知市立一宮小学校	村上雅弥	5	ドローンで測量中
	香南市立香我美小学校	恒石真穂	5	働くショベルカー
優秀賞 高知県測量設計 協会会長賞	朝倉中央保育園	中川沙菜	年長	にもつはこんでるショベルカー
	名古屋市立猪子石第一保育園	近藤芙光子	2歳児 クラス	ガラガラゴロゴロショベルカー
グッドチャレンジ	土佐清水市立足摺岬小学校	山下永煌	2	まちをつくる車たち
	四万十町立窪川小学校	是信甫乃榎	2	高所作業車
	高知市立高須小学校	土江珠舞	6	パワーショベル
	高知市立朝倉第二小学校	秋本樹凜	4	建築現場で働く車
	高知市立高須小学校	池遼太郎	6	解体重機 アスタコ
	香南市立香我美小学校	宗円一翔	5	工事現場の昼休み
	四万十町立窪川小学校	中内靖	2	まいにちごくろうさまです。
	香南市立香我美小学校	呉田翔琉	1	ちいきのためにはたらく ショベルカー
	高知市立はりまや橋小学校	本田遼	6	ガンバレ！！パワーショベル
	四万十町立窪川小学校	平岡優寿	4	道路工事の絵
メルヘン	土佐清水市立足摺岬小学校	平尾優空	1	はたらく車
	香南市立野市東小学校	公文煌	1	はたらくくるま
	高知市立介良瀬見台小学校	井本十璃	3	はし
	高知市立介良瀬見台小学校	大西悠真	3	手結港可動橋
	四万十町立窪川小学校	五十嵐亜紋	2	クローラークレーン
	四万十町立窪川小学校	岡本依桜里	2	トラック
	四万十町立窪川小学校	浜口琴羽	3	みんなの町
	香南市立香我美小学校	ガイン悟	3	力強くてかっこいいな
	朝倉中央保育園	坂口明日菜	年長	つちをながすショベルカー
	朝倉中央保育園	坂口音羽	年長	おおがたブルドーザー

## 6. 「まもるくん」を活用した広報

当協会のマスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用したほか、着ぐるみを使って各イベントを盛り上げた。

### ○広報媒体

- ・「高校生のための建設企業ガイドブック2024」
- ・ X（旧ツイッター）
- ・ Instagram
- ・ Facebook
- ・ Youtube
- ・ 協会カレンダー

### ○参加イベント

- ・「水のふるさとフェスティバル」（令和5年6月4日、高知市上下水道局 主催）
- ・「まんさい2023」（令和5年11月4日・5日、高知市 主催）
- ・「こうち建設フェスタ2023」（令和5年11月19日）
- ・「建設DX参観日」（令和6年3月1日、ジョウトク建設(株) 参加）

### ○高知市の認定キャラクターとしても活動



まもるくん

#### 地元高知と龍馬をこよなく愛する小学校一年生

建設業に従事する父親の影響で、建設業に強い憧れを抱き、大きな建物や道が大好き。自分も大きくなったら建設マンになりたいとの思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。建設現場で働く人を見るたびにヒーローを見るように興奮してしまう。ヘルメットの耳は母親が「子どもらしく」との思いから付けていて、本人もお気に入り。

## 八、表彰及び慰霊祭、親睦事業

### 1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種 類	受 賞 者		
(1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰	叙位（正六位）  褒章	東山 瑞穂 國藤 孝壽 三谷 一彦 尾崎 盛裕	
(2) 全国建設業協会会長表彰	個人（2名）  会社、営業所（8社）  従業員（2名）	松元 秀人 杉原 庄二 森本産業(有) 株田内組 山下産業(株) (有)諏訪建設 (有)手箱建設 (有)仁淀組 (有)竹村綜合建設 (有)富山建設 藤本昌治 坂本 博	尾崎建設(株) (株)新創
(3) 建退共理事長表彰	事業所（2社）	大石土建(株) (有)高橋建設	
(4) 福祉共済団理事長表彰	個人（5名）	木下 龍二 西村 義幸 藤田 和正 小松 千代喜 植田 英喜	
(5) 高知県建設業協会会長表彰	会員（10名）  会員の従業員（24名）	高橋 正秀 近澤 栄二 織田 修蔵 明神 誠 居場 由美子 矢野 保史 井原 貴仁 山本 昭寿 田村 治 中島 久	大勝建設(株) (株)近澤建設 (有)大幸建設 落合建設(株) (有)又川土建 (有)矢正建設 (株)井原組 (株)山幸建設 萩原建設(有) 中島建設(有)
(6) 県下工業高校優秀卒業生への協会会長表彰	高知県立安芸高等学校  〃	環境建設科 土木専攻  環境建設科 建築専攻	樋 口 劉 輝  東 岡 快 路

高知県立高知農業高等学校	環境土木科	中 村 心 優
高知県立高知工業高等学校	土木科	岩 村 晴
〃	建築科	土 居 健 人
〃	建築科	瀧 本 圭 佑
高知県立宿毛工業高等学校	建設科 土木専攻	宇田見 陽 菜
〃	建設科 建築専攻	伊勢脇 恭 兵

## 2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、11月1日、建設殉職者慰霊塔（高知県建設会館屋上）において、四国林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

令和5年度殉職者 0柱

## 3. 親睦事業

### (1) 建設男子とのえんむすび事業

会員からの要望により、会員企業の社員（若手経営者含む）に対し、男女間の出会いの場の創出を目的として、南国支部・嶺北支部・高知支部・伊野支部・高吾北支部の男性社員を対象に、試行的に実施した。

①日 時 10月7日（土） 12：00～

②参加者

- ・年齢：25歳～35歳
- ・業界で働く男性7名と一般募集の女性7名の合計14名

③場 所：「スカイヒルグランピング～四万十の星空～」(四万十町八千数310)  
(男女ともに高知市内からバス移動)

④概 要

グランピング施設にて、清掃活動やBBQ、ミニゲーム等を通じて交流を深める出会いイベントを実施した。高知市内からバスで現地まで移動する際、車内では男女交互に座りトークテーマに沿った会話で交流。施設到着後改めて自己紹介したのち、男女ペアでの清掃活動やBBQ等でき

らにお互いを知るきっかけを作り、最後にカップリングの発表を行った結果、4組のカップルが成立。



(2) ゴルフ大会

会員相互の親睦を目的にゴルフ大会を開催した。

①開催日 10月26日（木）

②場 所：Kochi黒潮カントリークラブ

③参加者：40名

1位 (有)三本建設 三本稔彦

2位 (株)酒井建設 酒井公一

3位 (株)丸三建設 浜村真也

## 九、会議等

## 1. (一社) 高知県建設業協会

会議名	年月日	摘 要
総会	R 5. 6. 16	定時 1. 令和4年度事業報告及び収支決算承認の件
(土木部会)	R 5. 6. 16	定時 1. 令和4年度事業報告及び収支決算承認の件
理事会	R 5. 5. 20	第1回 (1) 令和4年度の事業報告、収支決算及び公益目的支出計画実施事業報告について (2) 新規入会者の承認について (3) その他議題及び報告事項について
	10. 2	第2回 (1) 業界を取り巻く諸情勢について (2) その他議題及び報告事項について
	12. 9	第3回 (1) 建設キャリアアップシステム (CCUS) について (2) 4月～12月までの主な事業等について (ご報告) (3) その他議題及び報告事項について
	R 6. 3. 29	第4回 (1) 令和5年度決算見込、令和6年度事業計画・予算案について (2) 令和6年度 土木部会運営費について (3) 令和6年度 理事・監事定数及び選挙管理人の選任について (4) 新規入会者について (5) 令和6年度 定時総会について (6) 全建、本会表彰候補者の推薦について (7) 報告事項及びその他議題について
監査会	R 5. 5. 9	(1) 令和4年4月1日から令和4年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
正副会長会	R 5. 4. 11	第1回 (1) 行事予定について (2) テレビ特番について (3) 高知県測量設計業協会との共催セミナーについて (4) 建設業協会 役員名簿について (5) 犯罪報道における職業表記について (6) 高知県建設会館 株券の売買について (7) 協会ユニフォームについて (8) 報告事項及びその他議題について
	5. 17	第2回 (1) 行事予定について (2) 本日の会議について

会議名	年月日	摘 要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>(3) 建設業協会 定時総会の来賓について</li> <li>(4) 6月2日 国交省との意見交換会について</li> <li>(5) 6月8日 四国地方整備局出先事務所、県土木部との意見交換会について</li> <li>(6) 「土木作業員」名称の要望について</li> <li>(7) 桑名龍吾 氏の推薦願について</li> <li>(8) 5月のテレビ番組について</li> <li>(9) 高知工業高校 車ラッピングの協賛について</li> <li>(10) 建設会館 貸会場の机・イスの購入について</li> <li>(11) 女性部について</li> <li>(12) その他議題及び報告事項について</li> </ul>
	6.16	第3回 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行事予定について</li> <li>(2) 当日の総会等について</li> <li>(3) 建設会館株式の売買について</li> <li>(4) 高知県知事選挙の推薦について</li> <li>(5) その他議題及び報告事項について</li> </ul>
	7.4	第4回 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行事予定について</li> <li>(2) 令和6年度の総会日程について</li> <li>(3) 叙勲褒章 合同祝賀会について</li> <li>(4) テレビ特番について</li> <li>(5) 自民党県連 支部長・幹事長会議について</li> <li>(6) 支部長会の視察研修について</li> <li>(7) 測量設計業協会 災害復旧に関するシンポジウムについて…資料7</li> <li>(8) 建設会館 株式の売買について</li> <li>(9) その他議題及び報告事項について</li> </ul>
	8.5	第5回 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行事予定について</li> <li>(2) 尾崎副会長 黄綬褒章受章祝賀会について</li> <li>(3) テレビ特番について</li> <li>(4) 参議院議員 補欠選挙について</li> <li>(5) 建設男子とのえんむすび事業について</li> <li>(6) 高知新聞 防災企画への協賛について</li> <li>(7) その他議題及び報告事項について</li> </ul>
	9.25	第6回 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行事予定について</li> <li>(2) 四国地方整備局との意見交換会（10/10）について</li> <li>(3) 四建連総会 地域懇談会（10/20）のテーマ・意見について…資料3</li> </ul>

会議名	年月日	摘 要
(土木部会)	10.10	(4) 参議院議員選挙などへの対応について
		(5) 理事会について
		(6) 香川県中小建設業協会との意見交換会について
		(7) 建設関係殉職者慰霊祭について
		(8) コンプライアンス研修会について
		(9) 建設会館 新年会について
		(10) 部会運営について
		(11) その他議題及び報告事項について
		第7回
		11. 1
(2) 四国地方整備局との意見交換会について		
(3) その他議題及び報告事項について		
第8回		
(1) 行事予定について		
(2) こうち建設フェスタについて		
(3) 黄綬褒章祝賀会について		
R 6. 1.11	(4) 全中建四国ブロック会議について	
	(5) 協会リース車の買取について	
	(6) 建設会館株券の買取について	
	(7) その他議題及び報告事項について	
	第9回	
	(1) 行事予定について	
	(2) 東京要望活動について	
	(3) 令和7年 建産連新年懇談会について	
	(4) スマートフォンの購入について	
	(5) 建設会館 株券の売買について	
3.29	(6) その他議題及び報告事項について	
	第10回	
	(1) 行事予定について	
	(2) 理事会について	
	(3) 建設業協会総会後の懇親会について	
	(4) 建設会館 株券の売買について	
R 5.12. 6	(5) その他議題及び報告事項について	
	第1回	
	(1) 行事予定について	
	(2) 独禁法違反の事案について	
	(3) 理事会について	
	(4) 高知新聞 年賀広告について	
	(5) 災害情報共有システムについて	
(6) 全国高等学校体操競技選抜大会への協賛について		

九、会議等

会議名	年月日	摘 要
	R 6. 2. 26	(7) 年賀状について (8) その他議題及び報告事項について 第2回 (1) 次年度の協会運営について (2) その他議題及び報告事項について
総務委員会	R 5. 5. 15  5. 15  R 6. 3. 26  3. 26	正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) ゴルフ大会について (3) その他議題及び連絡事項 第1回 (1) 令和5年度定時総会議案について (2) 新規入会者の承認について (3) その他議題及び報告事項について 正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) その他議題及び連絡事項 第2回 (1) 令和5年度決算見込、令和6年度事業計画・予算案について (2) 令和6年度 土木部会運営費について (3) 令和6年度 理事・監事定数及び選挙管理人の選任について (4) 新規入会者について (5) 令和6年度 定時総会について (6) 全建、本会表彰候補者の推薦について (7) 報告事項及びその他議題について
労務委員会 (土木部会)	R 5. 9. 11  9. 11  R 6. 2. 9  2. 9	正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) その他議題及び連絡事項 第1回 (1) 労働問題に関する説明会・勉強会 ① 働き方改革（時間外労働の上限規制など）について ② 高齢者雇用について (2) 担い手確保対策事業について (3) 振興基金 育成支援事業について (4) その他 正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) その他議題及び連絡事項 第2回 (1) 令和5年度 労務関連事業について

会議名	年月日	摘 要
		(2) その他
土木委員会	R 5. 12. 11	正副委員長会 (1) 第1回土木委員会（高知県土木部との意見交換会）について（案） (2) 高知県土木部との意見交換会への提出意見について (3) 敷き鉄板賃貸料金について (4) 令和6年度の活動（案）について
	R 6. 1. 24	第1回 (1) 意見交換会に向けての事前打ち合わせ (2) 高知県土木部との意見交換会
コンプライアンス委員会	R 5. 4. 14	第1回 (1) 令和4年度活動実績及び令和5年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
	8. 23	第2回 (1) 4月～7月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について
	R 6. 1. 15	第3回 (1) 8月～12月までの活動報告について (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
倫理委員会	R 5. 4. 25	第1回 (1) 令和4年度活動実績及び令和5年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
	8. 29	第2回 (1) 4月～7月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について
	R 6. 1. 19	第3回 (1) 8月～12月までの活動報告について (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
こうち建設フェスタ実行委員会	R 5. 5. 29	第1回 (1) 企画・運営について (2) 第2回実行委員会の開催日について
	9. 19	第2回 (1) 企画・運営について (2) 第3回実行委員会の開催日について
	10. 18	第3回 (1) 企画・運営について
支部長会	R 5. 4. 24	高知県土木部と協会正副会長・支部長との意見交換会
	4. 24	監査会
	6. 23	定時総会

## 九、会議等

---

会議名	年月日	摘 要
	8. 7	(1) 令和4年度事業報告と収支決算報告について (2) 令和5年度事業計画(案)と収支予算(案)について 正副会長会
	R 6. 2. 26	(1) 視察研修について (2) 令和6年度関係団体総会について 高知県土木部と協会正副会長・支部長との意見交換会 正副会長・支部長との合同協議

## 2. 連絡会議

団体名等	年月日	会議名	
(1) 全国建設業協会	R 5. 5. 12	春の叙勲 伝達式・拝謁	
	5. 15	春の褒章 伝達式・拝謁	
	6. 6	表彰式・定時総会	
	7. 26	建設業社会貢献活動推進月間中央行事	
	9. 8	第1回建設生産システム委員会	
	9. 12	国土交通省直轄工事におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する取組に関する説明会（ZOOM）	
	9. 14	協議員会	
	11. 8	国建設労働問題連絡協議会	
	11. 13	秋の叙勲祝賀会	
	11. 17	全国会長会議	
	11. 22	技術研究発表会	
	R 6. 1. 5	建設業関係11団体主催「新春賀詞交歓会」	
	2. 13	建設産業女性定着支援ネットワーク全国大会	
	2. 22	建設生産システム委員会	
	3. 12	協議員会	
	3. 21	地域CCUS推進委員会	
	3. 21	全国専務理事・事務局長会議	
	(2) 全国中小建設業協会	R 5. 5. 9	財務委員会・監事監査
		5. 16	正副会長会議・通常理事会
		6. 9	地方公共団体あて要望
6. 22		正副会長会・通常理事会・定時総会	
7. 26		国土交通省幹部への挨拶周り	
9. 14		正副理事会・通常理事会	
9. 15		労務資材対策委員会	
9. 21		ブロック別意見交換会（中部）	
9. 29		ブロック別意見交換会（東北）	
10. 19		若手経営者部会	
10. 25		ブロック別意見交換会（関東）	
11. 14		土木委員会	
11. 21		建設マスター顕彰会	
11. 21		事務局長会議	
12. 6		要望活動	
12. 8		ブロック別意見交換会（四国）	
12. 13		人材採用・定着支援部会	
R 6. 1. 19		国土交通省あいさつ回り	
1. 19		正副会長会議・理事会・協議員会	
2. 21		財務委員会	

九、会議等

団体名等	年月日	会 議 名
	R 6. 3. 15	正副会長会議・総務委員会・通常理事会
(3) 四国建設業協会 連合会	R 5. 8. 30 9. 5 10. 20 R 6. 1. 9	幹事会 会長会 会長会・定例総会・地域懇談会・意見交換会 賀詞交歓会
(4) 関係機関との会 議	R 5. 4. 3 4. 12 4. 12 4. 20 4. 26 4. 26 4. 30 5. 10 5. 10 5. 11 5. 11 5. 11 5. 12 5. 13 5. 15 5. 15 5. 17 5. 18 5. 18 5. 19 5. 22 5. 23 5. 24 5. 24 5. 24 5. 24 5. 25 5. 25 5. 26 5. 26	高知防災プロジェクト 安全祈願祭 内外情勢調査会 支部懇談会 高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル 全体 会・分科会 土木学会四国支部 幹事会 (Web会議併用) 高知商工会議所 常議員会 志帥会「志帥会と同志の集い」 『高知県特攻勇士の像』除幕式 技研製作所「RED HILL 1967」オープニングセレモニー 及び見学会 高知県災害廃棄物対策連携連絡会 高知県保護観察協会 理事会・評議員会 高知市民憲章 推進協議会 総会 暴力追放高知県民センター 定時理事会 高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル全体会・ 分科会 高知県産業教育振興会 総会・理事会 高知つつみ「堤」の会 高知・フレスノ姉妹都市委員会 合同総会 高知県防災会議 幹事会 日本建設機械施工協会四国支部 通常総会 志公会と語る夕べ 高知県土木施工管理技士会 総会 (表彰式) 高知商工会議所 合同部会セミナー 内外情勢調査会 支部懇談会 高知商工会議所 常議員会 「社会を明るくする運動」高知県推進委員会 エコサイクル高知 通常理事会 高知県生コンクリート工業組合 総会・50周年記念祝賀 会 高知県建築士会 通常総会・講演会 高知県設備協会 定時総会 高知県建築士事務所協会 通常総会 高知県コンクリート製品工業組合 通常総会

団体名等	年月日	会 議 名
	R 5. 5.28	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル
	5.29	高知県職業能力開発協会 理事会
	5.29	高知県建設技術公社 定時社員総会
	5.31	高知県森林土木協会 通常総会
	6. 1	高知市災害ボランティアセンターネットワーク会議
	6. 1	高知県防犯協会 定時総会
	6. 2	高知県経営者協会 定時総会
	6. 4	水のふるさとフェスティバル
	6. 5	高知県道路啓開・活動拠点訓練
	6. 5	日本河川協会 定時社員総会
	6. 5	つつみの会要望
	6. 7	高知県防衛協会 定時総会
	6. 7	高知県港湾空港建設協会 総会
	6. 9	高知市「初夏のまちを美しくする運動」早朝一斉清掃
	6.10	高知暮らしフェア（東京）
	6.10	国道33号越知道路（2工区）バイパス区間 開通式・祝賀会
	6.11	高知暮らしフェア（大阪）
	6.12	つつみの会要望（東京）
	6.13	四国経済連合会 定時総会ならびに創立60周年記念行事
	6.14	高知県建設業関係労働時間削減推進協議会
	6.19	三翠園 定時株主総会
	6.19	高知県道路利用者会議 定期総会・現地視察
	6.19	高知県脱炭素社会推進協議会
	6.20	高知県防災会議
	6.21	エコサイクル高知 臨時理事会
	6.24	北方領土返還要求運動高知県民会議 総会
	6.28	高知県職業能力開発協会 通常総会
	6.28	南国オフィスパークセンター 定時総会
	6.29	内外情勢調査会 支部懇談会
	6.30	高知商工会議所 常議員会・通常議員総会
	7. 7	岡崎せいや後援会 幹事会
	7.10	高知港振興協会 通常総会
	7.14	高知商工会議所 建設部会
	7.14	高知つつみの会 三重防護早期完成要望報告会
	7.18	高知県人材確保対策推進協議会
	7.25	内外情勢調査会 支部懇談会
	7.25	土木学会四国支部 幹事会（web会議）

九、会議等

団体名等	年月日	会議名
	R 5. 8. 1	高知法人会 通常総会
	8. 2	高知県職業能力開発審議会
	8. 8	88クリーンウォーク四国
	8. 9	第70回よさこい祭り安全祈願祭・開祭式典
	8.25	高知県山林協会 通常総会
	8.27	仁淀川加田堤防竣工式
	8.31	高知商工会議所 経済政策委員会
	9. 2	【中止】(株)第一コンサルタンツ創立六十周年記念祝賀会
	9.11	高知県建設業活性化検証委員会
	9.14	高知県建設工事優良施工者表彰式
	9.19	第2回 高知県脱炭素社会推進協議会
	9.20	伊勢神宮崇敬会高知県本部総会並びに神宮大麻暦頒布始奉告祭
	9.21	内外情勢調査会 支部懇談会
	9.27	高知商工会議所 常議員会「ハイブリッド形式」
	9.29	高知県コンクリート診断士会 コンクリート技術研修会
	9.30	四国新幹線整備促進期成会
	10. 3	高知市社会福祉協議会 2023年度災害ボランティアセンター運営基礎研修
	10. 3	高知県商工会議所議員大会
	10. 4	高知工業高校 体育祭
	10. 4	高知商工会議所 高知龍馬空港 視察研修会
	10. 5	高知商工会議所 エコアクション21地域事務局「普及戦略会議」
	10. 6	安全安心なまちづくりの日高知県民のつどい
	10. 9	高知県立県民体育館開館50周年記念式典
	10.11	つつみの会
	10.13	生コンクリート工場の品質管理監査への立会い
	10.17	秋のおもてなし一斉清掃
	10.19	全国道路利用者会議 全国大会及び視察研修
	10.24	高知さんさんテレビ チャリティー・ゴルフ フェスティバル for ユニセフ
	10.24	内外情勢調査会 支部懇談会
	10.25	高知商工会議所 常議員会
	10.26	四国の道路を考える会 総会
	10.28	高知法人会 龍馬生誕の地の周辺花壇への植栽
	10.31	暴力追放高知・県市民総決起大会
	10.31	高知県日韓親善協会 総会・記念講演・懇談会
	11. 1	高知県中小企業・小規模企業振興審議会

団体名等	年月日	会議名
	R 5. 11. 2	四国ICT施工活用促進部会（Web）
	11. 6	高知県立大学 学内業界研究ガイダンス
	11. 6	高知法人会 中央支部会員交流会議（旧支部総会）及び 税務研修会
	11. 8	先進地事例に学ぶ災害廃棄物処理対策に係る講演会
	11. 10	高知工業高校 トヨタハイエース車贈呈式
	11. 13	高知県建設技術公社 新技術・新工法研修会
	11. 14	建設産業育成支援セミナー（WEB開催）
	11. 14	高知商工会議所 高知港三重防護クルーズ見学会
	11. 14	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	11. 19	高知市災害ボランティアセンター運営模擬訓練
	11. 21	桂浜花海道推進連絡協議会 総会
	11. 21	内外情勢調査会 支部懇談会
	11. 22	高知商工会議所 常議員会
	11. 28	高知県経営者協会 講演会・理事会
	12. 3	桂浜花海道推進連絡協議会 花いっぱい運動
	12. 6	四国経済連合会 四国地域経済懇談会
	12. 7	高知県職業能力開発促進大会
	12. 12	高知県ワークライフバランス推進事業 女性活躍推進セ ミナー（オンライン開催）
	12. 13	四万十川総合水防演習全体会議
	12. 15	地方・中堅中小企業向け「海外事業展開支援地方セミ ナー」
	12. 16	高知暮らしフェア（東京）
	12. 17	高知暮らしフェア（大阪）
	12. 17	ニューレジリエンスフォーラム 四国ブロック愛媛大会
	12. 18	公正採用選考人権啓発推進員等研修会
	12. 22	全日本漁港建設協会高知県支部・高知県港湾空港建設協 会 年末懇談会
	12. 27	高知商工会議所 常議員会
	R 6. 1. 4	高知商工会議所 豊栄神社新年賀典・新年会員交流会
	1. 12	高知防災プロジェクト 2024年新年合同安全祈願祭
	1. 12	四国経済連合会 四国新年交流会
	1. 14	高知市社会福祉協議会 街頭募金運動（令和6年能登半 島地震）
	1. 15	エコサイクル高知 臨時理事会
	1. 16	内外情勢調査会 支部懇談会
	1. 20	高知工業専門学校 専攻科特別研究発表会
	1. 20	高知市総合防災訓練

九、会議等

団体名等	年月日	会議名
	R 6. 1. 21	高校生橋梁模型コンテスト
	1. 21	高知県防衛協会 新年互礼会
	1. 22	建設雇用改善推進対策会議
	1. 22	「高知河川国道事務所管内工事における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会」通常総会
	1. 23	高知県設備協会 新春懇談会
	1. 24	高知商工会議所 常議員会
	1. 26	高知県建設技術研究発表会
	2. 1	高知県観光コンベンション協会 南国土佐観光びらき
	2. 3	北方領土返還要求運動高知県民会議 北方領土の日高知県民集会
	2. 4	県民一斉美化活動
	2. 6	高知市防災会議幹事会
	2. 7	高知県立林業大学校 地域懇談会
	2. 9	高知県土木施工管理技士会 顧問・相談役会
	2. 9	暴力追放高知県民センター 竹崎公一氏全国暴力追放運動功労者表彰金賞受賞記念祝賀会
	2. 13	全国防災協会 防災セミナー
	2. 13	高知県安全安心まちづくり推進会議 総会
	2. 14	高知県土地改良政治連盟 監査・総代会
	2. 14	高知県中小企業・小規模企業振興審議会
	2. 14	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	2. 14	高知市防災会議
	2. 14	【中止】高知県コンクリート製品工業組合 創立五十周年記念式典・祝賀会
	2. 16	内外情勢調査会 支部懇談会
	2. 16	高知県脱炭素社会推進協議会
	2. 17	NPO高知県日中友好協会 通常総会
	2. 18	高知県産業教育振興会 高知県産学連携研究発表会
	2. 19	高知県道路啓開計画作成検討協議会
	2. 19	高知労働局 高知県働き方改革推進会議
	2. 22	四万十川総合水防演習 全体会議
	2. 28	高知商工会議所 常議員会
	3. 1	高知工業高校 卒業証書授与式
	3. 3	浦戸湾・七河川一斉清掃
	3. 6	暴力追放高知県民センター 定時理事会
	3. 7	全国土木 保険事務担当者打合会

団体名等	年月日	会議名
	R 6. 3. 13	高知保護観察協会理事会・評議会
	3. 15	自然災害と安全配慮義務を知る勉強会
	3. 19	エコサイクル高知 通常理事会
	3. 19	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	3. 25	エコアクション21地域事務局 普及戦略会議
	3. 25	高知県建設技術公社 臨時社員総会
	3. 27	高知県能力開発協会 理事会
	3. 29	高知商工会議所 常議員会・通常議員総会・表彰受賞式
(5) 西日本建設業保証(株)	R 5. 6. 29	定時株主総会
	11. 28	参加会
	R 6. 2. 14	高知保証事業審議会
(6) 建設業振興基金	R 5. 11. 30	連携団体職員合同研修会
	R 6. 3. 6	建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議
	3. 13	参加会

## 十、青年部・女性部

### 1. 青年部連合会

#### (1) 会議関連

##### ① 監査会

- ・ 令和5年4月13日（木） 高知県建設会館2階  
高知県建設業協会内「応接室」

##### ② 通常総会

- ・ 令和5年6月24日（土） 高知県建設会館4階「ホール」  
議題1. 令和4年度活動報告並びに収支決算報告の承認について  
2. 令和5年度活動計画（案）並びに収支予算（案）の承認について

##### ③ 役員会（2回）

- ・ 令和5年5月12日（金） 高知県建設会館2階「会議室」  
議題1. 令和4年度活動報告並びに収支決算報告  
2. 令和5年度活動計画（案）並びに収支予算（案）  
3. 令和5年度青年部連合会総会について  
4. 青年部連合会 今後の活動内容について
- ・ 令和5年10月13日（金） 高知県建設会館2階「会議室」  
議題1. こうち建設フェスタ2023について  
2. リレーマラソンについて  
3. 忘年会について

(2) 正副会長関連

① こうち建設フェスタ2023 実行委員会

- ・ 令和5年5月29日（月） 高知県建設会館4階「会議室」  
出席者：山本会長、大場副会長
- ・ 令和5年9月19日（火） 高知県建設会館4階「会議室」  
出席者：山本会長、大場副会長
- ・ 令和5年10月18日（水） 高知県建設会館4階「ホール」  
出席者：山本会長、大場副会長

② 全中建主催 若手経営者部会

令和5年10月19日（木） コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階「桜Bの間」

出席者：山本会長

内容：講演「建設業行政の課題について」

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室長  
沖本俊太郎氏

意見交換「建設業界の働き方改革について」



(3) 事業関連

① ゴルフ大会

令和5年6月25日（日） 高知ゴルフ倶楽部

参加者数：15名



② 新入・若手社員 ウェルカム会

令和5年9月8日（金） 三翠園

参加者：新入・若手社員15名、山本会長、橋本副会長

内容：バーベキュー、名刺交換を兼ねたビンゴ大会



③ 視察研修会

・ 令和5年9月21日（木）～23日（土） 東京都

参加者数：15名

内容：東京外かく環状道路 本線トンネル大泉南工事現場 等



④ 嶺北支部主催 懇親会

・令和5年9月29日（金） 土佐ノ國 二十四万石

参加者：濱渦幹事

⑤ こうち建設フェスタ2023

令和5年11月19日（日） 高知市中央公園

スタッフ参加者数：53名

内容：ドローン体験コーナー、ミニバックホー乗車体験、高所作業車  
乗車体験

結果：全体来場者数 約4,000人



※なお、飲食ブースにて余った飲料（約78本）は12月1日（金）に子ども食堂への寄付を行った。

寄付先：ミームclub・みつばち、室戸屋ジロー



⑥ 第9回Hi-Six42.195km リレーマラソン in 高知春野総合運動公園

・令和5年12月3日（日） 高知県立春野総合運動公園

参加者数：15名



⑦ ゴルフ大会・忘年会

令和5年12月16日（土）

・ゴルフ大会

パシフィックゴルフクラブ

参加者数：10名



・忘年会

個室×わら焼きダイニング 稲屋

参加者数：17名

## 2. 助成金制度の活用

### (1) 活動助成金（1事業に対する助成金）

#### ① 嶺北支部

・DX技術研修会（令和5年9月29日）

建設DXの各施策概要や施工管理におけるDXの事例を体験。

### (2) 活性化助成金（事業年度を通じた助成金）

・助成活用を行った青年部（7地域）

安芸支部・嶺北支部・高知支部・伊野支部・高陵支部・高幡支部・幡

多支部連合会

2. 女性部

事業名	年月日	摘要
監査会	R 5. 6. 28	令和4年度決算及び帳簿監査の件
第1回役員会	R 5. 6. 28	(1) 令和4年度事業報告並びに収支決算について (2) 令和5年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について (3) 令和5年度定時総会の開催について (4) 役員改選について (5) その他
令和5年度定時総会	R 5. 7. 28	(1) 令和4年度事業報告並びに収支決算承認について (2) 令和5年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認について (3) 役員改選の承認について
第2回役員会	R 5. 9. 15	(1) 令和5年度事業計画について 1. 研修 2. こうち建設フェスタ2023 3. 講習会・講演会 (2) その他
こうち建設フェスタ2023	R 5. 11. 19	高知県建設業協会主催によるこうち建設フェスタ2023に参加 ・バザー
研修	R 5. 11. 28 ～ 11. 29	福岡方面研修旅行
講演会	R 6. 2. 9	講演会
第3回役員会	R 6. 5. 17	(1) こうち建設フェスタ2023 バザーのご報告について (2) 入退会者のご報告について (3) 令和5年度事業報告並びに収支決算（見込み）について (4) 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について (5) その他

## 士、その他本会への事務委託事業

### 1. 高知県建設産業団体連合会

年 月 日	事 業	内 容
R 5. 5. 9	監査会	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
5.17	第1回常任理事会	(1) 令和5年度通常総会への提出議題について (2) その他
6.23	通常総会	(1) 令和4年度事業報告並びに収支決算承認について (2) 令和5年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認について (3) 役員を選任について (4) 高知県知事選挙立候補予定者の推薦について (5) その他
R 6. 1. 4	新年懇談会	ザクラウンパレス新阪急高知（花の間） 来賓66名、会員117名 合計183名出席
1.30	コンプライアンス研修会	「人生に効く脳科学」～脳が創り出す男女のミゾ、人生の波 株式会社感性リサーチ 代表取締役 黒川 伊保子 氏 「建設業のコンプライアンス」 公益財団法人建設業適正取引推進機構 専務理事 三吉 卓也 氏 高知県立県民文化ホール（グリーンホール） 参加者60名
2. 5	第2回常任理事会	(1) 高知県との協議懇談会について (2) その他
2.21	高知県との協議懇談会	<p>【団体から県への要望事項】</p> <p>(1) 高知県生コンクリート工業組合 ・週休二日制の確保</p> <p>(2) 高知県建設業協会支部長会 ・書類の簡素化について</p> <p>(3) (一社)高知県建設業協会 ・公共事業予算の確保 ・災害時における建設業のマンパワーの維持、それに向けた魅力ある業界づくり ・工事発注及び引き渡し時期の平準化</p> <p>三翠園（富士の間）</p>



(全国建設産業団体連合会事業への参加)

年 月 日	事 業	内 容
R 5. 5.11	監事監査	令和4年度業務並びに会計処理に関する監査
6.28	通常総会	<p>【事業報告】 令和4年度事業報告について</p> <p>【決議事項】</p> <p>(1) 令和4年度収支計算書について (2) 令和5年度事業計画(案)について (3) 令和5年度収支予算書(案)について (4) 役員補選(案)について</p>
	通常総会 (全国建産連政治連盟)	<p>(1) 令和4年度活動報告等について (2) 令和5年度活動方針並びに予算 (3) 役員改選(案)について</p>
8.24	総務企画委員会	<p>(1) 令和5年度全国建産連会長表彰について (2) 全国建産連会長会議における提案議題について (3) 全国建産連会長会議における決議(案)について (4) その他</p>
9.26	全国会長会議	<p>(1) 公共事業予算の安定的・継続的な確保について (2) 令和6年度当初予算の大幅増額確保及び令和5年度大型補正予算の早期編成について (3) 熱中症対策による積算基準の見直しについて (4) 時間外労働の上限規制について (5) 発注の平準化について (6) 低入札価格調査基準及び最低制限価格の設定について (7) 建設技能者の処遇改善について (8) 賃金格差の拡大と担い手対策について (9) 戦略的広報について (10) 建設業退職金共済制度の普及・促進について</p>
R 6. 1.23	理事会・協議員会合同会議	<p>(1) 令和5年度事業経過中間報告等について (2) 主要行事日程(案)について (講演)「最近の建設業をめぐる諸問題について」 国土交通省不動産・建設経済局建設業課長 岩下 泰善 氏</p>
3. 6	総務企画委員会	<p>(1) 令和6年度予算について (2) 広報活動について (3) その他</p>

## 2. (株)高知県建設会館

年月日	摘	要
R 5. 5. 9	監査会 (1) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの帳簿監査の件	
5.17	第1回取締役会 (1) 令和4年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認について	
6.16	第63期定時株主総会 (1) 令和4年度営業報告書・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認の件	
R 6. 1.11	安全祈願祭	

### 3. 自由民主党高知県建設支部

自 令和5年1月1日  
至 令和5年12月31日

年月日	事項
R 5. 1. 20	令和4年度監査会 令和4年1月1日から令和4年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件
2. 1	令和5年度自民党建設支部総会 令和4年度事業報告並びに収支決算承認の件 令和5年度事業運営方針並びに収支予算（案）承認の件 役員人事の件
2. 18	衆議員議員 中谷元国政報告会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
3. 16	三石文隆 総決起大会（高知商工会館）
4. 26	志帥会「志帥会と同志の集い」（ホテルニューオータニ）
5. 18	志公会「志公会と語る夕べ」（ホテルニューオータニ）
6. 11	自由民主党高知県支部連合会 第八十七回県連大会・総務会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
7. 2	自由民主党高知県支部連合会 支部長・幹事長会議（高知会館）
8. 4	参議院議員中西祐介 第13回日本の国益を考える朝食フォーラム（ホテルニューオータニ）
8. 5	自由民主党高知県支部連合会 公開討論会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
8. 26	自由民主党高知県支部連合会 支部長・幹事長常任総務会（高知会館）
9. 18	尾崎正直国政報告会（三翠園）
9. 28	自民党政談演説会（かるぼーと）
10. 1	衆議院議員山本有二 国政報告会（OMO 7 高知by星野リゾート）
10. 4	西内健と高知県の社会資本整備を語る会（シリーズ・須崎市民文化会館） 〃 西内健 時局講演会（ちよテラホール）
10. 5	西内健 出陣式（高知大丸前）
10. 10	自由民主党高知県連 職域支部選挙対策会議（ザ クラウンパレス新阪急高知） 〃 自由民主党高知県連 参議院議員補欠選挙対策会議（ザ クラウンパレス新阪急高知）
10. 14	岸田文雄総裁 演説会（高知市中央公園）
10. 16	足立敏之君を励ます会（シェーンバツハ・サボー）
10. 22	参議院議員補欠選挙 投開票日
10. 27	浜田せいじ 決起集会（高知県民文化ホール）
10. 29	自民党高知県連「参議院議員補欠選挙の総括」支部長・幹事長会議（高知共済会館）

年月日	事	項
R 5.11. 1	高知県議会議員 三石文隆 県政報告会（城西館）	
11. 9	浜田せいじ「第一声」（高知大丸前）	
11.17	参議院議員中西祐介君を励ます集い2023（ホテル ルポール麴町）	
11.26	高知県知事・市長選挙 投開票日	
12. 1	梶原大介参議院議員後援会 設立準備会（セリーズ）	
12.11	衆議員議員 尾崎正直君を育てる会（ホテル ルポール麴町）	
12.19	梶原大介参議院議員後援会 発起人会（高知県建設会館）	

# 令和5年度決算報告書

## 貸借対照表

(土木部会)

令和6年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	86,175,104	79,899,363	6,275,741
未収金	5,992,000	5,626,936	365,064
他会計短期貸付金	128,350	78,950	49,400
立替金	0	16,060	△ 16,060
流動資産合計	92,295,454	85,621,309	6,674,145
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	39,060,775	36,237,411	2,823,364
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	22,000,000	0
特定資産合計	61,060,775	58,237,411	2,823,364
(3) その他固定資産			
建物	2,454,403	2,732,309	△ 277,906
車両運搬具	409,934	0	409,934
什器備品	490,308	751,886	△ 261,578
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	0	2,204,647	△ 2,204,647
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	4,474,000	4,474,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	59,216,153	59,109,553	106,600
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
建設協力金	7,833,334	8,833,334	△ 1,000,000
その他固定資産	10,490	0	10,490
その他固定資産合計	389,033,838	392,250,945	△ 3,217,107
固定資産合計	450,094,613	450,488,356	△ 393,743
資産合計	542,390,067	536,109,665	6,280,402
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,788,928	458,008	1,330,920
1年以内返済予定リース債務		1,797,140	△ 1,797,140
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	1,249,600	1,021,900	227,700
流動負債合計	3,119,028	3,357,548	△ 238,520
2. 固定負債			
リース債務	0	428,876	△ 428,876
退職給付引当金	39,060,775	36,237,411	2,823,364
固定負債合計	39,060,775	36,666,287	2,394,488
負債合計	42,179,803	40,023,835	2,155,968
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	500,210,264	496,085,830	4,124,434
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	500,210,264	496,085,830	4,124,434
負債及び正味財産合計	542,390,067	536,109,665	6,280,402

# 令和5年度正味財産増減計算書

(土木部会)

令和5年4月1日から令和6年3月31日

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	599	548	51
特定資産運用益計	599	548	51
受取会費			
受取会費	63,902,000	61,035,000	2,867,000
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0
受取会費計	66,652,000	63,785,000	2,867,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,243,000	21,063,000	180,000
共済団特別会計事業収益	7,855,100	8,699,900	△ 844,800
経理士特別会計事業収益	1,836,205	1,964,663	△ 128,458
育成支援事業収益	6,764,418	8,017,752	△ 1,253,334
キャリアアップ特別会計事業収益	0	112,640	△ 112,640
事業収益計	37,698,723	39,857,955	△ 2,159,232
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	6,082,000	4,964,000	1,118,000
受取民間団体助成金	25,237,000	24,815,000	422,000
受取補助金等計	31,319,000	29,779,000	1,540,000
受取負担金			
受取負担金	40,146,524	37,652,111	2,494,413
受取負担金計	40,146,524	37,652,111	2,494,413
雑収益			
受取利息	931,805	931,664	141
受取配当金	300,760	150,880	149,880
保険料集金事務費収益	0	0	0
受講料収益	0	0	0
雑収益	10,345,254	3,296,642	7,048,612
雑収益計	11,577,819	4,379,186	7,198,633
経常収益計	187,394,665	175,453,800	11,940,865

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	28,270,202	26,908,572	1,361,630
退職給付費用	2,097,137	2,056,981	40,156
福利厚生費	4,665,635	4,279,296	386,339
会議費	1,898,731	1,404,250	494,481
旅費交通費	7,829,627	7,484,971	344,656
通信運搬費	1,839,287	2,021,718	△ 182,431
建物減価償却費	205,650	205,650	0
車両運搬具減価償却費	288,213	481,425	△ 193,212
什器備品減価償却費	1,266,094	1,423,762	△ 157,668
消耗品費	1,752,534	1,479,215	273,319
修繕費	183,136	13,727	169,409
印刷製本費	354,134	635,015	△ 280,881
光熱水料費	487,694	437,374	50,320
賃借料	7,801,827	7,008,953	792,874
保険料	639,808	588,580	51,228
諸謝金	1,778,378	1,655,800	122,578
租税公課	1,875,532	1,918,082	△ 42,550
支払負担金	770	0	770
支払助成金	8,087,300	7,968,400	118,900
支払寄付金	37,000	37,000	0
委託費	20,955,588	19,337,819	1,617,769
新聞図書費	536,612	519,488	17,124
広告宣伝費	12,360,037	18,138,796	△ 5,778,759
渉外慶弔費	2,302,699	1,727,824	574,875
会場費	609,460	784,790	△ 175,330
支払利息	7,338	26,610	△ 19,272
会費	7,918,290	7,982,670	△ 64,380
表彰費	384,855	324,743	60,112
支払手数料	2,071,862	3,456,323	△ 1,384,461
雑費	23,995	29,133	△ 5,138
事業費計	118,529,425	120,336,967	△ 1,807,542
管理費			
給料手当	2,727,818	2,349,595	378,223
給与手当（出向者）	25,476,120	22,568,583	2,907,537
退職給付費用	726,227	738,202	△ 11,975
役員退職慰労金	0	700,000	△ 700,000
福利厚生費	552,190	473,724	78,466
福利厚生費（出向者）	3,780,504	3,342,243	438,261
会議費	9,755,876	3,410,719	6,345,157
旅費交通費	3,448,470	3,489,841	△ 41,371
通信運搬費	525,718	416,641	109,077
建物減価償却費	72,256	72,256	0
車両運搬具減価償却費	101,264	169,149	△ 67,885
什器備品減価償却費	444,844	500,241	△ 55,397
繰延資産償却	1,000,000	1,000,000	0
消耗品費	337,101	274,641	62,460
修繕費	64,345	4,823	59,522
印刷製本費	1,784,007	1,390,144	393,863
水道光熱費	60,543	111,186	△ 50,643
賃借料	1,272,963	2,010,197	△ 737,234
保険料	20,322	25,420	△ 5,098
諸謝金	572,000	0	572,000
租税公課	353,850	119,953	233,897
支払負担金	480,000	480,000	0
支払寄付金	193,000	215,000	△ 22,000
支払助成金	1,857,700	1,991,600	△ 133,900
新聞図書費	188,540	182,523	6,017
広告宣伝費	581,258	1,428,699	△ 847,441
渉外慶弔費	2,544,626	1,732,699	811,927
委託費	550,889	605,515	△ 54,626
支払利息	2,578	9,349	△ 6,771
会費	2,745,210	2,812,930	△ 67,720
表彰費	766,702	938,902	△ 172,200
支払手数料	1,670,037	1,432,959	237,078
雑費	8,431	10,236	△ 1,805
管理費計	64,665,389	55,007,970	9,657,419
経常費用計	183,194,814	175,344,937	7,849,877
評価損益等調整前当期経常増減額	4,199,851	108,863	4,090,988
当期経常増減額	4,199,851	108,863	4,090,988

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
投資有価証券売却益	26,600	0	26,600
固定資産売却益計	26,600	0	26,600
経常外収益計	26,600	0	26,600
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
固定資産除却損計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	26,600	0	26,600
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,226,451	108,863	4,117,588
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,226,451	108,863	4,117,588
法人税、住民税及び事業税	102,017	71,384	30,633
当期一般正味財産増減額	4,124,434	37,479	4,086,955
一般正味財産期首残高	496,085,830	496,048,351	37,479
一般正味財産期末残高	500,210,264	496,085,830	4,124,434
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	500,210,264	496,085,830	4,124,434



# 令和5年度正味財産増減計算書内訳表

## (土木部会)

令和5年4月1日から令和5年3月31日

単位：円

科目	収益事業				合計
	土木部会	建退共	福祉共済団	経理士	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用利益	599				599
特定資産受取利息					
特定資産運用利益計	599				599
受取会費	63,902,000				63,902,000
賃助会費	2,750,000				2,750,000
受取会費計	66,652,000				66,652,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益	0	21,243,000	7,855,100	1,836,205	21,243,000
共済団特別会計事業収益	0				7,855,100
経理士特別会計事業収益	0				1,836,205
育成支援事業収益	0				6,764,418
頒布収益	0				0
事業収益計	0	21,243,000	7,855,100	1,836,205	37,698,723
受取補助金等	6,082,000				6,082,000
受取地方公共団体補助金	19,437,000		5,800,000		25,237,000
受取民間団体助成金	25,519,000		5,800,000		31,319,000
受取補助金等計	44,038,000		11,600,000		55,638,000
受取負担金	37,132,524	16,465,000			53,597,524
受取負担金計	37,132,524	16,465,000			53,597,524
雑収益	931,703	54	46	2	931,805
受取利息	300,760				300,760
受取配当金	0				0
保険料基金事務費収益	0				0
受講料収益	7,136,175	1,575,200			8,711,375
雑収益計	8,368,638	1,575,254	46	2	9,952,530
雑収益計	137,672,761	39,283,254	13,655,146	1,836,207	187,394,665
(2) 経常費用					
事業費	8,409,742	13,384,190	2,547,580	219,270	24,558,782
給料手当	1,236,547	692,550	151,760	16,280	2,097,137
退職給付費用	1,266,704	2,301,242	438,966	32,133	4,665,635
福利厚生費	1,828,387	26,604		43,740	1,898,731
会議費	6,828,137	479,900	513,590	8,000	7,829,627
旅費交通費	582,064	1,133,991	122,670	562	1,839,287
通信運搬費	205,650				205,650
建物減価償却費	288,213				288,213
車両運搬具減価償却費	1,266,094				1,266,094
什器備品減価償却費	1,307,354				1,752,534
消耗品費	183,136	272,327		57,188	462,650
修繕費	126,984	227,150			354,134
印刷製本費	271,710	191,900			463,610
光熱水料費	4,429,487	2,896,600			7,326,087
賃借料	639,808				639,808
保険料	782,000				1,778,378
諸謝金	7,432				1,875,532
租税公課	770	1,036,900	357,100		1,864,770
支払負担金	5,287,300		2,800,000		8,087,300
支払助成金	15,379,651	16,465,000	1,200,000	250,000	33,334,651
支払寄付金	536,612				536,612
委託費	9,276,232	32,000	3,101,805		12,380,037
新聞図書費	1,754,029	150,520	90,000		2,302,699
広告宣伝費	17,100	0			17,100
渉外費	7,338				7,338
支払利息	7,918,290				7,918,290
会費	384,855				384,855
表彰費	137,134	67,150	1,803,448	55,000	2,071,862
支払手数料	23,995				23,995
雑費	70,419,755	39,358,024	13,126,919	1,896,241	118,529,425
事業費計	2,727,818	13,384,190	2,547,580	219,270	28,270,202
管理費	25,476,120	692,550	151,760	16,280	2,097,137
給料手当(出向者)	726,227	2,301,242	438,966	32,133	4,665,635
退職給付費用	552,190	26,604		43,740	1,898,731
福利厚生費	3,780,504	26,604			7,829,627
会議費	9,755,876	479,900	513,590	8,000	1,839,287
旅費交通費	3,448,470	1,133,991	122,670		205,650
通信運搬費	525,718				288,213
建物減価償却費	72,256				1,266,094
車両運搬具減価償却費	101,264				1,752,534
什器備品減価償却費	444,844				183,136
繰延資産償却	1,000,000				354,134
消耗品費	337,101	272,327		57,188	462,650
修繕費	64,345	227,150			354,134
印刷製本費	1,784,007	191,900			463,610
水道光熱費	60,543	2,896,600			7,326,087
賃借料	1,272,963				639,808
保険料	20,322				1,778,378
諸謝金	572,000				1,875,532
租税公課	353,850				1,864,770
支払負担金	480,000				8,087,300
支払助成金	193,000				33,334,651
支払寄付金	1,857,700				536,612
新聞図書費	188,540				12,380,037
広告宣伝費	581,258				17,100
渉外費	2,544,626				7,338
委託費	550,889				7,918,290
支払利息	2,578				384,855
会費	2,745,210				137,134
表彰費	766,702				2,071,862
支払手数料	1,670,037				23,995
雑費	8,431				70,419,755
管理費計	64,665,389				25,476,120
経常費用計	135,085,144	39,358,024	13,126,919	1,896,241	227,471,328
経常増減額	2,587,617	△74,770	528,227	△60,034	2,281,040
当期経常増減額	2,587,617	△74,770	528,227	△60,034	2,281,040
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益					
投資有価証券売却益	26,600				26,600
固定資産売却益計	26,600				26,600
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
固定資産除却損計					
経常外費用計					
当期経常外増減額	26,600				26,600
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,614,217	△74,770	528,227	△60,034	2,607,640
他会計振替額	1,218,811				1,218,811
法人税、住民税及び事業税	3,833,028	△74,770	528,227	△60,034	4,226,451
当期一般正味財産増減額	102,004	7	6		102,017
前期一般正味財産増減額	3,731,024				4,124,434
前期正味財産増減額	496,097,865	294,147	△481,819	175,637	496,085,830
前期正味財産期末残高	499,828,889	219,370	46,402	115,603	500,210,264
前期正味財産増減の部	0				0
当期指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産期末残高	0				0
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産期末残高	0				0
III 正味財産期末残高	499,828,889	219,370	46,402	115,603	500,210,264

# 令和5年度収支計算書

(土木部会)

令和5年4月1日から令和6年3月31日

単位：円

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,000	599	401
特定資産運用収入計	1,000	599	401
会費収入			
受取会費収入	63,916,000	63,902,000	14,000
賛助会費収入	2,750,000	2,750,000	0
会費収入計	66,666,000	66,652,000	14,000
事業収入			
建退共特別会計事業収入	20,065,000	21,243,000	△ 1,178,000
共済団特別会計事業収入	7,855,100	7,855,100	0
経理士特別会計事業収入	1,750,000	1,836,205	△ 86,205
育成支援事業収入	7,440,000	6,764,418	675,582
キャリアアップ事業収入	80,000	0	80,000
事業収入計	37,190,100	37,698,723	△ 508,623
補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	5,500,000	6,082,000	△ 582,000
民間団体助成金収入	22,050,000	25,237,000	△ 3,187,000
補助金等収入計	27,550,000	31,319,000	△ 3,769,000
負担金収入			
受取負担金収入	39,146,400	40,146,524	△ 1,000,124
負担金収入計	39,146,400	40,146,524	△ 1,000,124
雑収入			
受取利息収入	930,050	931,805	△ 1,755
受取配当金収入	100,000	300,760	△ 200,760
保険料集金事務費収入		0	0
受講料収入		0	0
雑収入	3,596,000	10,345,254	△ 6,749,254
雑収入計	4,626,050	11,577,819	△ 6,951,769
事業活動収入計	175,179,550	187,394,665	△ 12,215,115

科目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
事業費支出			
給料手当支出	25,773,000	28,270,202	△ 2,497,202
福利厚生費支出	4,292,050	4,665,635	△ 373,585
会議費支出	1,952,200	1,898,731	53,469
旅費交通費支出	8,929,580	7,829,627	1,099,953
通信運搬費支出	2,057,800	1,839,287	218,513
消耗品費支出	1,296,500	1,752,534	△ 456,034
修繕費支出	0	183,136	△ 183,136
印刷製本費支出	705,800	354,134	351,666
水道光熱費支出	413,200	487,694	△ 74,494
賃借料支出	6,620,000	7,801,827	△ 1,181,827
保険料支出	581,620	639,808	△ 58,188
諸謝金支出	1,758,800	1,778,378	△ 19,578
租税公課支出	1,882,900	1,875,532	7,368
支払負担金支出	0	770	△ 770
助成金支出	8,098,400	8,087,300	11,100
寄付金支出	37,000	37,000	0
委託費支出	20,644,140	20,955,588	△ 311,448
新聞図書費支出	533,200	536,612	△ 3,412
広告宣伝費支出	12,424,000	12,360,037	63,963
渉外慶弔費支出	1,082,880	2,302,699	△ 1,219,819
会場費支出	690,500	609,460	81,040
支払利息支出	44,400	7,338	37,062
会費支出	7,919,960	7,918,290	1,670
表彰費支出	348,000	384,855	△ 36,855
支払手数料支出	1,523,516	2,071,862	△ 548,346
雑費支出	25,900	23,995	1,905
事業費支出計	109,635,346	114,672,331	△ 5,036,985
管理費支出			
給料手当支出	4,477,000	2,727,818	1,749,182
給与手当支出（出向者）	24,450,000	25,476,120	△ 1,026,120
福利厚生費支出	775,950	552,190	223,760
福利厚生費支出（出向者）	4,150,000	3,780,504	369,496
会議費支出	4,348,800	9,755,876	△ 5,407,076
旅費交通費支出	4,067,420	3,448,470	618,950
通信運搬費支出	567,200	525,718	41,482
消耗品費支出	276,000	337,101	△ 61,101
修繕費支出	0	64,345	△ 64,345
印刷製本費支出	1,492,200	1,784,007	△ 291,807
水道光熱費支出	137,800	60,543	77,257
賃借料支出	2,158,000	1,272,963	885,037
保険料支出	16,380	20,322	△ 3,942
諸謝金支出	800,000	572,000	228,000
租税公課支出	121,200	353,850	△ 232,650
支払負担金支出	480,000	480,000	0
支払寄付金支出	13,000	193,000	△ 180,000
支払助成金支出	1,861,600	1,857,700	3,900
新聞図書費支出	176,800	188,540	△ 11,740
広告宣伝費支出	442,000	581,258	△ 139,258
渉外慶弔費支出	1,559,120	2,544,626	△ 985,506
委託費支出	573,800	550,889	22,911
支払利息支出	15,600	2,578	13,022
会費支出	2,792,140	2,745,210	46,930
表彰費支出	786,000	766,702	19,298
支払手数料支出	1,448,384	1,670,037	△ 221,653
雑費支出	9,100	8,431	669
管理費支出計	57,995,494	62,320,798	△ 4,325,304
その他の支出			
法人税、住民税及び事業税	0	102,017	△ 102,017
その他の支出計	0	102,017	△ 102,017
事業活動支出計	167,630,840	177,095,146	△ 9,464,306
事業活動収支差額	7,548,710	10,299,519	△ 2,750,809

科目	予算額	決算額	差異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入		135	△ 135
社会貢献事業特別積立資産取崩収入		5,000,000	△ 5,000,000
特定資産取崩収入計	0	5,000,135	△ 5,000,135
投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入		200,000	△ 200,000
投資有価証券売却収入計	0	200,000	△ 200,000
投資活動収入計	0	5,200,135	△ 5,200,135
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出		2,823,499	△ 2,823,499
社会貢献事業特別積立資産取得支出		5,000,000	△ 5,000,000
特定資産取得支出計	0	7,823,499	△ 7,823,499
固定資産取得支出			
車両運搬具購入支出		473,000	△ 473,000
什器備品購入支出		0	0
その他固定資産取得支出		10,490	△ 10,490
固定資産取得支出計	0	483,490	△ 483,490
投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出		280,000	△ 280,000
投資有価証券取得支出計		280,000	△ 280,000
投資有価証券取得支出計	0	280,000	△ 280,000
投資活動支出計	0	8,586,989	△ 8,586,989
投資活動収支差額	0	△ 3,386,854	3,386,854
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
その他の収入			
他会計貸付金回収収入		29,541,261	△ 29,541,261
他会計借入金収入		29,384,302	△ 29,384,302
その他の収入計	0	58,925,563	△ 58,925,563
財務活動収入計	0	58,925,563	△ 58,925,563
2. 財務活動支出			
その他の支出			
1年以内支払予定リース債務支出		1,797,140	△ 1,797,140
他会計貸付金支出		29,600,561	△ 29,600,561
他会計借入金返済支出		29,374,402	△ 29,374,402
その他の支出計		60,772,103	△ 60,772,103
財務活動支出計		60,772,103	△ 60,772,103
財務活動収支差額		△ 1,846,540	1,846,540
IV 他会計振替額			
当期収支差額	7,548,710	5,066,125	2,482,585
前期繰越収支差額	264,650,281	83,981,951	180,668,330
次期繰越収支差額	272,198,991	89,048,076	183,150,915

## 「正味財産」と「会費」の推移 (土木部会)

単位：千円

	正味財産	前年度比	会費（運営費）	前年度比	備 考
平成10年度	126,029		224,460		事業量 最盛期、建設短大運営費が増
…	…		…		
平成20年度	205,985	(10年度比) 79,956	109,984	(10年度比) -114,476	
平成21年度	221,611	15,626	72,311	-37,673	
平成22年度	200,115	-21,496	60,434	-11,877	組織改革（支部化）、東日本大震災（義援金）
平成23年度	193,853	-6,262	30,103	-30,331	会費 大幅減額、建設短大 閉校
平成24年度	184,992	-8,861	37,145	7,042	
平成25年度	392,703	207,711	31,776	-5,369	建設短大 資産受入れ
平成26年度	369,578	-23,125	33,846	2,070	一般社団法人に組織変更
平成27年度	346,595	-22,983	22,908	-10,938	会費減（Aランク26社⇒14社）
平成28年度	376,754	30,159	60,118	37,210	会費基準を現行に変更
平成29年度	423,022	46,268	59,542	-576	建設会館建替え助成金受入れ⇒建設 会館に転貸
平成30年度	462,249	39,227	60,859	1,317	
令和元年度	470,424	8,175	61,567	708	
令和2年度	487,873	17,449	62,556	989	コロナによる事業縮小
令和3年度	496,048	8,175	60,437	-2,119	
令和4年度	496,085	37	61,035	598	
令和5年度	500,210	4,124	63,902	2,867	
令和6年度			63,962	60	

(建築部会)

## 令和5年度事業報告

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行される中、コロナ禍の沈静化とともに、経済活動が活性化されてきましたが、2年経過した今も続くロシアのウクライナ侵攻により緊迫化する国際情勢は、世界的な物価上昇や円安を招き、建設業においても資機材の価格高騰や品薄などの影響を大きく受け続けています。

このような状況下、県下の建設事業は関係機関によると、公共事業は6年1月の判断では前年度を下回っています。新設住宅着工戸数については、資材価格上昇による住宅価格の値上がりなどによって、住宅購入マインドが低下しており、企業収益は減益の見込みとなっています。

これらのことを踏まえ、公共事業等による安定的な事業量の確保はもとより、地方経済を支える中小企業や労働者への支援強化が求められています。このためにはコスト上昇分を製品価格に転嫁し、必要経費等が計上されるよう見直しが望まれます。

1月1日には能登半島地震が発生しました。激しい揺れで、建物の倒壊、液状化現象、大規模な津波、火災も発生しました。「地盤変動」で地面がずれ動いたり地盤が隆起するなど、被害の大きさには驚くばかりです。3か月を経た今も復旧が進んでいません。

災害に屈しない強靱な国土づくりを担う地域建設業を営む我々にとって、今回の地震は、これまで以上に南海トラフ地震への備え、災害から市民生活を守るために何が必要か再検討を迫られており、今後もより一層被災地への技術支援、経済支援が求められています。

さて、今年度も「新担い手三法」の取り組みが行われてきました。4月には時間外労働の罰則付き上限規制が建設業にも適用され、働き方改革が本格的に始動いたします。2024年問題として、当部会としても引き続きその履行を注視し、建設業界のデジタル化をさらに進めていかなければなりません。

さらに2025年には改正建築基準法や改正建築物省エネ法が全面施行され、建

築のルールが大きく変わります。この「2025年問題」への対策も待ったなしです。

去る11月30日には松山市において、四建連建築部会定例会議・四国建築懇談会が行われました。この会議に当部会から提案した議題に対し、四国地方整備局からは期待した回答は得られませんでした。香川県の提案した「抜本的な積算体系の見直し」については、国土交通本省に申し伝えるとの回答がありました。

令和5年度の部会活動は、常任委員会のみなさんの活躍により事業計画をほぼ達成することができました。

# 令和5年度正味財産増減計算書

(建築部会)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

単位：円

科 目	当年度(5年度)	前年度(4年度)	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取会費	9,400,000	9,075,000	
賛助会費	3,299,670	3,449,670	
受取民間団体助成金	240,000	240,000	
受取利息	608	600	
雑収益	815,978	912,737	
頒布収入	374,895	404,760	
経常収益 計	14,131,151	14,082,767	
②経常費用			
(事業費)	(2,535,081)	(4,594,437)	
給料手当	397,070	394,842	
福利厚生費	69,805	66,942	
賃借料	175,085	181,880	
会議費	398,554	0	
旅費交通費	155,530	0	
雑費	130,837	385,090	
広告宣伝費	407,000	1,998,121	
諸謝金	470,000	625,000	
消耗品費(用紙購入支出)	306,000	427,993	
租税公課	25,200	25,300	
(管理費)	(11,215,383)	(10,345,652)	
給料手当	3,573,630	3,553,581	
福利厚生費	628,246	602,475	
会議費	1,877,739	1,783,151	
旅費交通費	744,380	991,198	
通信運搬費	255,247	253,561	
消耗品費	893,422	132,062	
印刷製本費	39,050	12,650	
賃借料	1,575,762	1,636,920	
租税公課	8,388	12,635	
支払負担金	762,000	692,000	
支払手数料	16,005	22,330	

科 目	当年度(5年度)	前年度(4年度)	備 考
渉外慶弔費	351,840	67,000	
表彰費	110,000	100,000	
新聞図書費	122,900	110,790	
諸謝金	60,000	325,000	
修繕費	94,930	0	
減価償却	101,844	50,299	
経常費用 計	13,750,464	14,940,089	
当期経常増減額	380,687	△857,322	
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
②経常外費用			
固定資産除却損	1		
当期経常外増減額	1		
税引前一般正味財産増減額	380,686	△857,322	
法人税住民税及び事業税	40,339	40,338	
税引後一般正味財産増減額	340,347	△897,660	
一般正味財産期首残高	62,082,065	62,979,725	
一般正味財産期末残高	62,422,412	62,082,065	
<b>Ⅱ. 指定正味財産増減の部</b>			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	62,422,412	62,082,065	

(下水道部会)

## 令和5年度事業報告

### 1. 会議

会議名	年月日	内容
定時総会	R 5. 6. 2	1. 令和4年度事業報告並びに収支決算について  【報告事項】 1. 令和5年度事業計画並びに収支予算について 2. 海治甲太郎顧問 辞任の件について
正副部会長会 第1回	R 5.10.19	1. 日本下水道事業団（JS）との意見交換
第2回	R 6. 2.19	1. 令和5年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について 3. 任期満了に伴う役員選任について 4. 「下水道展」視察研修について 5. 今後の予定について
理事会 第1回	R 6. 3.19	1. 令和5年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について 3. 任期満了に伴う役員選任について 4. 「下水道展」視察研修について 5. 今後の予定について
監査会	R 5. 4.25	1. 令和4年4月1日～令和5年3月31日の事業報告並びに帳簿監査
労務安全専門委員会 正副委員長会	R 5. 9.29	1. 安全パトロールについて
技術専門委員会 第1回	R 5. 7.26	1. 令和5年度「土木技術等懇談会」及び「高知市上下水道局との意見交換会」への提案議題について 2. 高知市上下水道局 若手職員を対象とした現場研修について 3. 今後のスケジュール（案）について
第2回	R 5.10. 4	1. 高知市上下水道局職員の現場研修で実施する演習（Q&A）内容について 2. その他 ①高知市上下水道局との意見交換会について ②汚水取付管記録簿簡素化試行後の協議について

## 2. 会 議（協会、建産連）

会 議 名	年 月 日	内 容
建設業協会理事会	R 5. 5.17 (第1回)	1. 令和5年度定時総会議案について ①令和4年度の事業報告、収支決算及び公益目的支出計画実施事業報告について 2. 新規入会者の承認について 3. その他議題及び報告事項について ①テレビ特番について ②NE X C O西日本の発注見通し 公表HPへのアクセス方法について
	R 5.10. 2 (第2回)	1. 業界を取り巻く諸情勢について 2. その他議題及び報告事項について
	R 5.12.29 (第3回)	1. 建産連 新年懇談会について 2. 来年度の広報事業について 3. 報告事項及びその他議題について ①選挙結果について ②担い手確保対策事業について ③「建設男子との縁結び事業」結果について ④会議等スケジュールについて
	R 6. 3.29 (第4回)	1. 令和5年度決算見込、令和6年度事業計画・予算案について 2. 令和6年度土木部会運営費について 3. 令和6年度理事・監事定数及び選挙管理人の選任について 4. 新規入会者について 5. 令和6年度定時総会について 6. 全建、本会表彰候補者の推薦について 7. 報告事項及びその他議題について ①令和6年度入札・契約制度改正について ②労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針について ③公共工事関係費、働き方改革等の推進について

会 議 名	年 月 日	内 容
建設業協会 コンプライアンス委員会 第1回	R 5. 4.14	1. 令和4年度活動実績及び令和5年度活動計画 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について
第2回	R 5. 8.23	1. 4月から7月までの活動報告について 2. 四国地方整備局・高知県土木部 入札結果について 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について
第3回	R 6. 1.15	1. 8月から12月までの活動報告について 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について
建産連関連 第1回常任理事会	R 5. 5.17	1. 令和4年度事業報告並びに収支決算について 2. 令和5年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について 3. 役員を選任について
通常総会	R 5. 6.23	1. 令和4年度事業報告並びに収支決算承認について 2. 令和5年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認について 3. 役員選任について
第2回常任理事会	R 6. 2. 5	1. 高知県との協議懇談会当日のスケジュールと次第（案）について 2. 提出議題（案）について 3. コンプライアンス確立に向けた取り組みについて

### 3. 事業

事業名	年 年 日	内 容
高知市上下水道局 若手職員の現場研修に 向けた打ち合わせ	R 5. 9. 1	1. 高知市上下水道局 若手職員の現場研修について
高知市上下水道局 若手職員現場研修	R 5.11.10	上下水道局および株式会社島崎建設現場で実施。 技術専門委員3名が講師として参加。
水のふるさとフェス ティバル (主催：高知市上下水 道局)	R 5. 6. 4	水道週間行事として、下水道事業のPRを目的に開催。 当部会は以下に関して参画・協力。 1. 「マンホールに絵をかいてみよう」(協力：本越建 設株式会社) 2. 「バックホーに乗ってみよう」(協力：株式会社島 崎建設) 3. ガチャガチャ本体の貸与、景品の協力等
視察研修	R 5. 8. 2 R 5. 8. 4	「下水道展'23札幌」への視察研修 18名参加
安全パトロール 第1回	R 6. 1.25	部会員受注工事2現場で実施 1. 本越建設株式会社 2. 福留・ミタニJV
土木技術等懇談会	R 6. 1.31	下水道部会要望事項 1. 検査書類の電子化について(上下水道局) 2. 下水道工事における二次製品(マンホール)の単 価について(上下水道局) 3. 砕石などの資材単価及び運搬費について(上下水 道局)
高知市上下水道局との 意見交換会	R 6. 2. 8	1. 上下水道開削工事における事故防止対策について
建産連事業への参画 コンプライアンス研 修会	R 6. 1.30	1. 「人生に効く脳科学」～脳が創り出す男女のミゾ、 人生の波 講師：株式会社 感性リサーチ 代表取締役社長 黒川 伊保子 氏 2. 「建設業のコンプライアンス」 講師：公益財団法人 建設業適正取引推進機構 専務理事 三吉 卓也 氏
高知県との協議懇談 会	R 6. 2.21	濱田省司高知県知事出席による協議懇談

#### 4. その他活動

活 動 名	年 月 日	内 容
挨拶回り	R 6. 1. 9	高知市上下水道局
安全祈願祭	R 6. 1. 11	建設会館内各団体参列

# 貸借対照表

(下水道部会) 法人管理 貸借対照表

令和6年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	7,068,139	8,087,193	△ 1,019,054
流動資産合計	7,068,139	8,087,193	△ 1,019,054
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産合計			
(2) 特 定 資 産			
特定資産合計			
(3) そ の 他 固 定 資 産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資 産 合 計	7,068,139	8,087,193	△ 1,019,054
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
他会計短期借入金	56,600	1,000	55,600
流動負債合計	56,600	1,000	55,600
2. 固 定 負 債			
固定負債合計			
負 債 合 計	56,600	1,000	55,600
III 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一 般 正 味 財 産	7,011,539	8,086,193	△ 1,074,654
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	7,011,539	8,086,193	△ 1,074,654
負債及び正味財産合計	7,068,139	8,087,193	△ 1,019,054

# 令和5年度正味財産増減計算書

## (下水道部会)

単位：円

科目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	差異	令和4年度 決算額	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益					
雑収益	0	1,222,760	1,222,760	0	下水道展参加費（管理から）
事業収益計	0	1,222,760	1,222,760	0	
管理収益					
受取会費	2,670,000	2,640,000	△ 30,000	2,670,000	43社
受取負担金	200,000	153,000	△ 47,000	0	土木部会より（7～3月）
受取利息	100	75	△ 25	80	受取利息
雑収益	1,050,000	22,000	△ 1,028,000	22,000	水フェス賃借料（上下水道局）、 △下水道展参加費（事業へ）
管理収益計	3,920,100	2,815,075	△ 1,105,025	2,692,080	
経常収益計	3,920,100	4,037,835	117,735	2,692,080	

科目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	差異	令和4年度 決算額	備考
(2) 経常費用					
事業費					
会議費	310,000	190,508	119,492	340,974	委員会、土木技術等懇談会、現場研修
旅費交通費	2,220,000	2,630,490	△ 410,490	210,000	委員会、下水道展
通信運搬費	10,000	4,522	5,478	9,175	
消耗品費	1,000	0	1,000	3,326	
賃借料	170,000	155,650	14,350	169,400	水フェス協力費用
諸謝金	0	3,000	△ 3,000	0	下水道展
租税公課	0	55,800	△ 55,800	200	水フェス請書、消費税分担金
広告宣伝費	170,000	179,300	△ 9,300	151,800	建通新聞広告
渉外慶弔費	0	87,900	△ 87,900	5,000	下水道展お土産代他
保険料	10,000	0	10,000	0	
研修費	100,000	0	100,000	64,280	
支払手数料	1,000	2,420	△ 1,420	269,822	振込手数料他
事業費計	2,992,000	3,309,590	△ 317,590	1,223,977	
管理費					
給料手当	900,000	0	900,000	0	高知支部への委託費として処理
福利厚生費	100,000	0	100,000	0	〃
会議費	200,000	196,903	3,097	196,070	役員会（理事会、監査会、正副部会長会） 定時総会経費分担金
旅費交通費	120,000	74,000	46,000	114,000	役員会（理事会、監査会、正副部会長会）
通信運搬費	5,000	4,822	178	5,738	会費請求書、総会案内返信用切手、 来賓案内送料、来賓お礼状送料
消耗品費	0	5,485	△ 5,485	0	バインダー等購入代
印刷製本費	2,000	0	2,000	1,650	
租税公課	100	1,000	△ 900	1,000	消費税分担金
支払負担金	260,000	260,000	0	260,000	建設業協会運営分担金(20万)、 建産連年会費(6万)
広告宣伝費	0	73,920	△ 73,920	0	死亡広告
渉外慶弔費	30,000	162,000	△ 132,000	0	香典、供花、お祝
委託費	0	1,023,000	△ 1,023,000	500,000	下水道部会事務委託費（高知支部へ、7～3月）、 事務委託費(12.3万、4～6月)
支払手数料	102,000	1,760	100,240	100,990	残高証明発行手数料他、△顧問料
雑費	1,000	0	1,000	110	
管理費計	1,720,100	1,802,890	△ 82,790	1,179,558	
経常費用計	4,712,100	5,112,480	△ 400,380	2,403,535	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 792,000	△ 1,074,645	△ 282,645	288,545	
当期経常増減額	△ 792,000	△ 1,074,645	△ 282,645	288,545	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	△ 792,000	△ 1,074,645	△ 282,645	288,545	
法人税、住民税及び事業税	0	9	9	11	
当期一般正味財産増減額	△ 792,000	△ 1,074,654	△ 282,654	288,534	
一般正味財産期首残高	8,086,193	8,086,193	0	7,797,659	
一般正味財産期末残高	7,294,193	7,011,539	△ 282,654	8,086,193	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	7,294,193	7,011,539	△ 282,654	8,086,193	

# 令和5年度貸借対照表

(共通)

令和6年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	152,954,309	146,952,130	6,002,179
未収金	5,992,000	5,626,936	365,064
立替金	0	16,060	△ 16,060
流動資産合計	158,946,309	152,595,126	6,351,183
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	39,060,775	36,237,411	2,823,364
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	22,000,000	0
特定資産合計	61,060,775	58,237,411	2,823,364
(3) その他固定資産			
建物	2,454,403	2,732,309	△ 277,906
車両運搬具	409,934	0	409,934
什器備品	677,404	870,327	△ 192,923
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	0	2,204,647	△ 2,204,647
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	6,154,000	6,154,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	60,612,153	60,505,553	106,600
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
建設協力金	7,833,334	8,833,334	△ 1,000,000
その他の固定資産	10,490		10,490
その他固定資産合計	392,296,934	395,445,386	△ 3,148,452
固定資産合計	453,357,709	453,682,797	△ 325,088
資産合計	612,304,018	606,277,923	6,026,095
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,788,928	458,008	1,330,920
1年以内返済予定リース債務	0	1,797,140	△ 1,797,140
預り金	480,000	0	480,000
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	1,249,600	1,021,900	227,700
流動負債合計	3,599,028	3,357,548	241,480
2. 固定負債			
リース債務	0	428,876	△ 428,876
退職給付引当金	39,060,775	36,237,411	2,823,364
固定負債合計	39,060,775	36,666,287	2,394,488
負債合計	42,659,803	40,023,835	2,635,968
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	569,644,215	566,254,088	3,390,127
負債及び正味財産合計	612,304,018	606,277,923	6,026,095

# 令和5年度貸借対照表内訳表

(共通)

令和6年3月31日現在

単位：円

科目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	2,102,387	150,851,922		152,954,309
未収金	0	5,992,000		5,992,000
他会計短期貸付金	0	1,605,850	△ 1,605,850	0
流動資産合計	2,102,387	158,449,772	△ 1,605,850	158,946,309
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産		39,060,775		39,060,775
社会貢献事業特別積立資産		22,000,000		22,000,000
特定資産合計		61,060,775		61,060,775
(3) その他固定資産				
建物		2,454,403		2,454,403
車両運搬具		409,934		409,934
什器備品		677,404		677,404
土地		3,738,145		3,738,145
電話加入権		375,391		375,391
敷金		6,154,000		6,154,000
保証金		31,680		31,680
投資有価証券		60,612,153		60,612,153
長期貸付金		310,000,000		310,000,000
建設協力金		7,833,334		7,833,334
その他の固定資産		10,490		10,490
その他固定資産合計		392,296,934		392,296,934
固定資産合計		453,357,709		453,357,709
資産合計	2,102,387	611,807,481	△ 1,605,850	612,304,018
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	243,512	1,545,416		1,788,928
預り金	0	480,000		480,000
未払法人税等		80,500		80,500
未払消費税等		1,249,600		1,249,600
他会計短期借入金	1,477,500	128,350	△ 1,605,850	0
流動負債合計	1,721,012	3,483,866	△ 1,605,850	3,599,028
2. 固定負債				
退職給付引当金		39,060,775		39,060,775
固定負債合計		39,060,775		39,060,775
負債合計	1,721,012	42,544,641	△ 1,605,850	42,659,803
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計				
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産	381,375	569,262,840	0	569,644,215
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	381,375	569,262,840	0	569,644,215
負債及び正味財産合計	2,102,387	611,807,481	△ 1,605,850	612,304,018

# 令和5年度正味財産増減計算書

(共通)

令和5年4月1日～令和6年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	599	548	51
特定資産運用益計	599	548	51
受取会費			
受取会費	75,942,000	72,780,000	3,162,000
賛助会費	5,809,670	5,959,670	△ 150,000
受取会費計	81,751,670	78,739,670	3,012,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,243,000	21,063,000	180,000
共済団特別会計事業収益	7,855,100	8,699,900	△ 844,800
経理士特別会計事業収益	1,836,205	1,964,663	△ 128,458
育成支援事業収益	6,764,418	8,017,752	△ 1,253,334
キャリアアップ特別会計事業収益		112,640	△ 112,640
頒布収益	374,895	404,760	△ 29,865
事業収益計	38,073,618	40,262,715	△ 2,189,097
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	6,082,000	4,964,000	1,118,000
受取民間団体助成金	25,237,000	24,815,000	422,000
受取補助金等計	31,319,000	29,779,000	1,540,000
受取負担金			
受取負担金	39,528,524	36,657,111	2,871,413
受取負担金計	39,528,524	36,657,111	2,871,413
雑収益			
受取利息	932,488	932,344	144
受取配当金	300,760	150,880	149,880
保険料集金事務費収益	453,978	459,637	△ 5,659
受講料収益	25,000	15,000	10,000
雑収益	11,897,014	3,746,742	8,150,272
雑収益計	13,609,240	5,304,603	8,304,637
経常収益計	204,282,651	190,743,647	13,539,004

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	28,667,272	27,303,414	1,363,858
退職給付費用	2,097,137	2,056,981	40,156
福利厚生費	4,735,440	4,346,238	389,202
会議費	2,487,793	1,745,224	742,569
旅費交通費	10,615,647	7,694,971	2,920,676
通信運搬費	1,843,809	2,030,893	△ 187,084
建物減価償却費	205,650	205,650	0
車両運搬具減価償却費	288,213	481,425	△ 193,212
什器備品減価償却費	1,266,094	1,423,762	△ 157,668
消耗什器備品費		489,269	△ 489,269
消耗品費	2,058,534	1,910,534	148,000
修繕費	183,136	13,727	169,409
印刷製本費	354,134	635,015	△ 280,881
光熱水料費	487,694	437,374	50,320
賃借料	8,132,562	7,360,233	772,329
保険料	639,808	588,580	51,228
諸謝金	2,251,378	2,280,800	△ 29,422
租税公課	1,956,532	1,943,582	12,950
支払負担金	770	770	0
支払助成金	8,087,300	7,968,400	118,900
支払寄付金	37,000	37,000	0
委託費	20,842,368	19,337,819	1,504,549
新聞図書費	536,612	519,488	17,124
広告宣伝費	12,946,337	20,288,717	△ 7,342,380
渉外慶弔費	2,390,599	1,732,824	657,775
会場費	609,460	784,790	△ 175,330
研修費		64,280	△ 64,280
支払利息	7,338	26,610	△ 19,272
会費	7,918,290	7,982,670	△ 64,380
表彰費	384,855	324,743	60,112
支払手数料	2,074,282	3,726,145	△ 1,651,863
雑費	154,832	414,223	△ 259,391
事業費計	124,260,876	126,155,381	△ 1,894,505
管理費			
給料手当	6,301,448	5,903,176	398,272
給与手当（出向者）	25,476,120	22,568,583	2,907,537
退職給付費用	726,227	738,202	△ 11,975
役員退職慰労金		700,000	△ 700,000
福利厚生費	1,180,436	1,076,199	104,237
福利厚生費（出向者）	3,780,504	3,342,243	438,261
会議費	11,830,518	5,389,940	6,440,578
旅費交通費	4,266,850	4,595,039	△ 328,189
通信運搬費	785,787	675,940	109,847
建物減価償却費	72,256	72,256	0
車両運搬具減価償却費	101,264	169,149	△ 67,885
什器備品減価償却費	546,688	550,540	△ 3,852
繰延資産償却	1,000,000	1,000,000	0
消耗品費	1,236,008	406,703	829,305
修繕費	159,275	4,823	154,452
印刷製本費	1,823,057	1,404,444	418,613
水道光熱費	60,543	111,186	△ 50,643
賃借料	2,848,725	3,647,117	△ 798,392
保険料	20,322	25,420	△ 5,098
諸謝金	632,000	325,000	307,000
租税公課	363,238	133,588	229,650
支払負担金	527,000	457,000	70,000
支払寄付金	193,000	215,000	△ 22,000
支払助成金	1,857,700	1,991,600	△ 133,900
新聞図書費	311,440	293,313	18,127
広告宣伝費	655,178	1,428,699	△ 773,521
渉外慶弔費	3,028,466	1,789,699	1,238,767
委託費	1,411,109	605,515	805,594
支払利息	2,578	9,349	△ 6,771
会費	2,745,210	2,812,930	△ 67,720
表彰費	876,702	1,038,902	△ 162,200
支払手数料	1,687,802	1,556,279	131,523
雑費	8,431	10,346	△ 1,915
管理費計	76,515,882	65,048,180	11,467,702
経常費用計	200,776,758	191,203,561	9,573,197
評価損益等調整前当期経常増減額	3,505,893	△ 459,914	3,965,807
当期経常増減額	3,505,893	△ 459,914	3,965,807

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	26,600		26,600
固定資産売却益計	26,600		26,600
経常外収益計	26,600		26,600
(2) 経常外費用			
災害損失			
固定資産除却損	1		1
固定資産除却損計	1		1
経常外費用計	1		1
当期経常外増減額	26,599		26,599
税引前当期一般正味財産増減額	3,532,492	△ 459,914	3,992,406
法人税、住民税及び事業税	142,365	111,733	30,632
当期一般正味財産増減額	3,390,127	△ 571,647	3,961,774
一般正味財産期首残高	566,254,088	566,825,735	△ 571,647
一般正味財産期末残高	569,644,215	566,254,088	3,390,127
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	569,644,215	566,254,088	3,390,127

# 令和5年度正味財産増減計算書内訳表

(共通)

令和5年4月1日～令和6年3月31日まで

単位：円

科目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息		599		599
特定資産運用益計		599		599
受取会費				
受取会費		75,942,000		75,942,000
賛助会費	37,000	6,012,670	△ 240,000	5,809,670
受取会費計	37,000	81,954,670	△ 240,000	81,751,670
事業収益				
建退共特別会計事業収益	21,243,000			21,243,000
共済団特別会計事業収益	7,855,100			7,855,100
経理士特別会計事業収益	1,836,205			1,836,205
育成支援事業収益	6,764,418			6,764,418
頒布収益	374,895			374,895
事業収益計	38,073,618			38,073,618
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	6,082,000			6,082,000
受取民間団体助成金	16,543,000	8,934,000	△ 240,000	25,237,000
受取補助金等計	22,625,000	8,934,000	△ 240,000	31,319,000
受取負担金				
受取負担金	25,636,900	32,577,624	△ 18,686,000	39,528,524
受取負担金計	25,636,900	32,577,624	△ 18,686,000	39,528,524
雑収益				
受取利息	102	932,386		932,488
受取配当金		300,760		300,760
保険料集金事務費収益	453,978			453,978
受講料収益	25,000			25,000
雑収益計	4,557,479	7,419,535	△ 80,000	11,897,014
雑収益計	5,036,559	8,652,681	△ 80,000	13,609,240
経常収益計	91,409,077	132,119,574	△ 19,246,000	204,282,651

科目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	28,667,272			28,667,272
退職給付費用	2,097,137			2,097,137
福利厚生費	4,735,440			4,735,440
会議費	2,487,793			2,487,793
旅費交通費	10,615,647			10,615,647
通信運搬費	1,843,809			1,843,809
建物減価償却費	205,650			205,650
車両運搬具減価償却費	288,213			288,213
什器備品減価償却費	1,266,094			1,266,094
消耗品費	2,058,534			2,058,534
修繕費	183,136			183,136
印刷製本費	354,134			354,134
光熱水料費	487,694			487,694
賃借料	8,132,562			8,132,562
保険料	639,808			639,808
諸謝金	2,251,378			2,251,378
租税公課	1,956,532			1,956,532
支払負担金	770			770
支払助成金	8,087,300			8,087,300
支払寄付金	37,000			37,000
委託費	38,870,588		△ 18,028,220	20,842,368
新聞図書費	536,612			536,612
広告宣伝費	12,996,337		△ 50,000	12,946,337
渉外慶弔費	2,390,599			2,390,599
会場費	609,460			609,460
支払利息	7,338			7,338
会費	7,918,290			7,918,290
表彰費	384,855			384,855
支払手数料	2,074,282			2,074,282
雑費	154,832			154,832
事業費計	142,339,096	0	△ 18,078,220	124,260,876
管理費				
給料手当		6,301,448		6,301,448
給与手当(出向者)		25,476,120		25,476,120
退職給付費用		726,227		726,227
福利厚生費		1,180,436		1,180,436
福利厚生費(出向者)		3,780,504		3,780,504
会議費		11,830,518		11,830,518
旅費交通費		4,266,850		4,266,850
通信運搬費		785,787		785,787
建物減価償却費		72,256		72,256
車両運搬具減価償却費		101,264		101,264
什器備品減価償却費		546,688		546,688
繰延資産償却		1,000,000		1,000,000
消耗品費		1,236,008		1,236,008
修繕費		159,275		159,275
印刷製本費		1,823,057		1,823,057
水道光熱費		60,543		60,543
賃借料		2,848,725		2,848,725
保険料		20,322		20,322
諸謝金		632,000		632,000
租税公課		363,238		363,238
支払負担金		1,502,000	△ 975,000	527,000
支払寄付金		193,000		193,000
支払助成金		1,857,700		1,857,700
新聞図書費		311,440		311,440
広告宣伝費		655,178		655,178
渉外慶弔費		3,058,466	△ 30,000	3,028,466
委託費		1,573,889	△ 162,780	1,411,109
支払利息		2,578		2,578
会費		2,745,210		2,745,210
表彰費		876,702		876,702
支払手数料		1,687,802		1,687,802
雑費		8,431		8,431
管理費計	0	77,683,662	△ 1,167,780	76,515,882
経常費用計	142,339,096	77,683,662	△ 19,246,000	200,776,758
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 50,930,019	54,435,912	0	3,505,893
当期経常増減額	△ 50,930,019	54,435,912	0	3,505,893

科目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
投資有価証券売却益		26,600		26,600
固定資産売却益計		26,600		26,600
経常外収益計		26,600		26,600
(2) 経常外費用				
固定資産除却損		1		1
固定資産除却損計		1		1
経常外費用計		1		1
当期経常外増減額		26,599		26,599
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 50,930,019	54,462,511	0	3,532,492
他会計振替額	51,323,442	△ 51,323,442	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	393,423	3,139,069	0	3,532,492
法人税、住民税及び事業税	13	142,352		142,365
当期一般正味財産増減額	393,410	2,996,717	0	3,390,127
一般正味財産期首残高	△ 12,035	566,266,123		566,254,088
一般正味財産期末残高	381,375	569,262,840	0	569,644,215
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	381,375	569,262,840	0	569,644,215

# 財 産 目 録

( 共 通 )

令和 6 年 3 月 31 日 現在

単位：円

	摘 要		金 額
(1) 資産の部			
流動資産			
(土木部会)	現金		117,601
	現金(建退共)		19,900
	当座預金	四 国 銀 行 本 店	17,521,088
	普通預金	四 国 銀 行 本 店	0
	普通預金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	699,150
	普通預金	高 知 銀 行 本 店	5,734,878
	普通預金(建退共)	高 知 銀 行 本 店	1,212,170
	普通預金(建退共)	高 知 銀 行 本 店	24,200
	普通預金(共済団)	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	647,014
	普通預金(経理士)	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	199,103
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	5,000,000
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	高 知 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	高 知 銀 行 本 店	15,000,000
	未収金	未 収 補 助 金 他	5,992,000
(建築部会)	現金		181,733
	普通預金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	31,690,653
	普通預金	高 知 銀 行 本 店	19,000,218
	普通預金	百 十 四 銀 行	7,816,853
	普通預金	伊 予 銀 行	1,021,609
(下水道部会)	現金		67,547
	普通預金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	528,854
	普通預金	高 知 銀 行 本 町 支 店	6,471,738
流動資産合計			158,946,309
固定資産			
① 特定資産			
(土木部会)	退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 ( 普 通 )	19,060,775
	退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 ( 定 期 )	20,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	高 知 銀 行 本 店 ( 定 期 )	2,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	高 知 銀 行 本 店 ( 定 期 )	5,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	四 国 銀 行 本 店 ( 定 期 )	10,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	四 国 銀 行 本 店 ( 定 期 )	5,000,000
特定資産合計			61,060,775
② その他固定資産			
(土木部会)	建 物	テ ナ ン ト 内 部 造 作 一 式 他	2,454,403
	車両運搬具	普 通 乗 用 車	409,934
	什器備品	テ ー ブ ル 一 式 他	490,308
	土地	旧高知県建設職業能力開発短期大学校跡地	3,738,145
	リース資産	事 務 局 内 備 品	0
	リース資産	普 通 乗 用 車	0
	電話加入権	N T	375,391
	敷 金	髙 知 県 建 設 会 館	4,474,000
	保証金	ヤ マ ト シ ス テ ム 開 発 髙 知 県 建 設 会 館	31,680
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	48,937,153
	投資有価証券	西 日 本 建 設 業 保 証 髙 知 県 建 設 会 館	1,249,000
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	20,000
	投資有価証券	協 同 組 合 ハ イ ウ ェ イ シ ス テ ム	10,000
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	9,000,000
	長期貸付金	髙 知 県 建 設 会 館	310,000,000
	建設協力金	(公財) エコサイクル高知最終処分場建設負担金	7,833,334
	その他固定資産		10,490
(建築部会)	什器備品	会 議 用 テ ー ブ ル 他	187,096
	敷 金	髙 知 県 建 設 会 館	1,680,000
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	396,000
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	1,000,000
その他固定資産合計			392,296,934
固定資産合計			453,357,709
資産合計			612,304,018
(2) 負債の部			
流動負債			
(土木部会)	未払金	支 払 い	1,545,416
	未払金(共済団)	支 払 い	243,512
	未払法人税等	未 払 法 人 税 等	80,500
	未払消費税等	未 払 消 費 税 等	1,249,600
(建築部会)	預り金	預 り 金	480,000
流動負債合計			3,599,028
固定負債			
	退職給付引当金		39,060,775
固定負債合計			39,060,775
負債合計			42,659,803
差引正味資産			569,644,215

# 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は無い。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用している。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当無し。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法又は定率法によっている。  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっている。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ① 賞与引当金  
金額的に重要性が乏しいため計上していない。
    - ② 退職給付引当金  
役員員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
  - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式を採用している。
  - (7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当無し。
  - (8) 税効果会計の適用  
法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。
3. 会計方針の変更  
該当無し。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	36,237,411	2,823,364	0	39,060,775
エコサイクル事業引当資産	0	0	0	0
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	0	0	22,000,000
小計	58,237,411	2,823,364	0	61,060,775
合計	58,237,411	2,823,364	0	61,060,775

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,060,775	—	—	(39,060,775)
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	—	(22,000,000)	—
小計	61,060,775	—	(22,000,000)	(39,060,775)
合計	61,060,775	—	(22,000,000)	(39,060,775)

6. 担保に供している資産  
該当無し。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	4,147,895	1,693,492	2,454,403
車両運搬具	473,000	63,066	409,934
什器備品	4,318,997	3,641,593	677,404
リース資産	9,486,720	9,486,720	0
小計	18,426,612	14,884,871	3,541,741
合計	18,426,612	14,884,871	3,541,741

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当無し。
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当無し。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当無し。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和5年度高知県建設業活性化事業費補助金	高知県	0	5,882,000	5,882,000	0	一般正味財産
令和5年度出合いのきっかけ応援事業費補助金		0	200,000	200,000	0	一般正味財産
助成金						
令和5年度建設業活性化助成事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	2,477,000	2,477,000	0	一般正味財産
広報活動助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	2,700,000	2,700,000	0	一般正味財産
令和5年度一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	9,800,000	9,800,000	0	一般正味財産
令和5年度担い手確保・育成モデル助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
地域建設業支援(第二期)に係る助成金	西日本建設業保証㈱	0	6,500,000	6,500,000	0	一般正味財産
創立70周年記念建設業チャレンジ事業等支援策に係る助成金	西日本建設業保証㈱	0	2,000,000	2,000,000	0	一般正味財産
建設バス助成金	(公社)土木学会四国支部	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
令和5年度協力金	西日本建設業保証株式会社	0	1,200,000	1,200,000	0	一般正味財産
合計		0	31,209,000	31,209,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし
16. 重要な後発事象  
該当無し。
17. その他  
該当無し。

# 附属明細書

## 1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	36,237,411	2,823,364	0	39,060,775
	エコサイクル事業引当資産	0	0	0	0
	社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	0	0	22,000,000
	特定資産計	58,237,411	2,823,364	0	61,060,775
その他固定資産	建物	2,732,309	0	277,906	2,454,403
	車両運搬具	0	473,000	63,066	409,934
	什器備品	870,327	170,500	363,423	677,404
	土地	3,738,145	0	0	3,738,145
	リース資産	2,204,647	0	2,204,647	0
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	保証金	31,680	0	0	31,680
	投資有価証券	60,505,553	487,000	380,400	60,612,153
	長期貸付金	310,000,000	0	0	310,000,000
	建設協力金	8,833,334	0	1,000,000	7,833,334
	その他の固定資産	10,490	0	0	10,490
	その他固定資産計	395,455,876	1,130,500	4,289,442	392,296,934

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,237,411	2,823,364	0	0	39,060,775

# 監 査 報 告

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年5月9日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事 小 松 千代喜 印  
      〃 島 崎 栄 浩 印  
      〃 高 橋 和 宏 印  
      〃 植 田 英 喜 印  
      〃 結 城 裕 雅 印

第2号議案 任期満了に伴う役員改選について





## 令和 6 年度事業計画

地域建設業を取り巻く環境は、公共建設投資の下げ止まりや設計労務単価の引上げ等により全体として改善傾向にあったが、世界的な物価高騰や円安等の要因により資機材・燃料の価格高騰や品薄などの影響を受けた。

また、自然災害に目を向けると、気候変動の影響により近年頻発化・激甚化している豪雨や台風による災害が全国各地で発生している。さらに、令和 6 年元日には能登半島地震が発生し大きな被害をもたらした。本県においても豪雨・台風災害、南海トラフ地震のような巨大地震への備えは欠かせず、防災・減災、国土強靱化の重要性は益々高まっている。

地域建設業は、このような災害に屈しない強靱な国土づくりを担い、災害が発生した際にはその最前線に対応に当たる「地域の守り手」として、極めて重要な社会的使命を果たしてきた。

地域建設業が今後もその社会的使命を持続的に果たしていくためには、公共事業等による安定的・持続的な事業量の確保、処遇改善、働き方改革等による担い手の確保、経営基盤の確立など、様々な課題を克服してゆかなければならない。特に、本年 4 月 1 日から建設業にも全面適用される、時間外労働の罰則付き上限規制に的確に対応していく必要がある。

こうした課題を乗り越えることにより、地域建設業は持続可能な産業として今後も人々の安全・安心な生活を支え、さらには地域の雇用や経済活動を支えることが可能となる。

令和 6 年度の本会は、引き続き若年層を含めた将来の担い手確保対策に注力するとともに、景気動向や緊迫する国際情勢、変動する為替、それらによる資機材・燃料の高騰など経営を圧迫する外部要因にも注意を払いながら、会員、役員、3 部会、12 支部が連携し、各行政機関はもとより各経済団体との協力体制をより強固にして、以下の事業を積極的に推進する。

そして、本県有数の経済団体として定款、諸規定及び新会計基準に則った

適正な事業執行、財務処理を行い、協会会員であることの価値を高めるための様々な活動を展開する。

## 一、事業量の持続的・安定的な確保、長期的・計画的な社会資本整備の推進

社会資本（インフラ）の充実は、防災・減災に資するだけでなく地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を求め、会員企業の事業量確保・経営安定化、建設業振興に向けて政府・関係機関に提言・要望を行う。

### (1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応

政府は、令和5年度補正予算で約2兆2千億円の公共事業関係費（うち、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策の4年目分約1.3兆円）を計上し、また、令和6年度当初予算では前年とほぼ同額の約6兆828億円が確保された。

強靱な国土づくりと地域経済の活性化、地方創生のための着実な社会資本整備の推進により、大規模災害から生命と財産を守り、県民が安全で安心して暮らせるよう、本年度も引き続き、あらゆる機会をとらえて政府・関係機関に公共事業予算の安定的・持続的な確保について提言・要望を行う。

### (2) 令和6年度補正予算及び7年度以降の予算確保に向けた取組

高知商工会議所、高知商工会議所連合会、高知県経営者協会等、他の経済団体の協力を得て、より効果的な要望活動を行う。

### (3) 改正「国土強靱化基本法」に基づく「国土強靱化中期基本計画」早期策定要望、動向注視

改正国土強靱化基本法により新たに義務付けられた実施中期計画を早期に策定し、中長期的かつ明確な見通しのもと、加速化対策後も政府において継続的・安定的な防災・減災、国土強靱化の推進に取り組むよう、提

言・要望を行う。

(4) 四国地方整備局や県土木部等各行政機関との連携維持・強化、「不調、不落対策」等円滑な事業推進への取組 等

防災・減災、国土強靱化の推進等の政策目的の実現はもちろん、今後の公共事業予算の安定的な確保のため、公共事業を円滑に執行し、建設業界の余力が十分であることを示すことが重要である。本会では継続して受発注者間の意思疎通の緊密化を図り、不調不落となる様々な要因について理解を求め、不調不落の発生を防止する等、公共事業の円滑な施工の推進に取り組む。

また、地域建設業者が抱える諸課題について、問題点を共有し、その解決に向けた取り組みを行う。

## 二、経営の安定化、公共工事の適切な入札・契約等、建設業の振興に向けた取組

(1) 高知県が策定した「高知県建設業活性化プランVer. 3」の取組

(2) 改正担い手3法（品確法、建設業法、入契法）の適切な運用、及びその改正法の動向注視

新・担い手3法について、法改正後の適切な運用のため、関係機関における運用状況に注視し、速やかな情報収集に努める。特に品確法については、改正された運用指針が全ての発注者で遵守されているか、その運用実態を調査し、問題があれば改善が図られるよう努める。

また、引き続き発注・施工・納期の平準化が全ての発注機関で達成されるよう要請を続けるとともに、採算の取れない工事や施工困難な工事等に対し、適正な設計積算がなされるよう意見具申を行う。

(3) 国・県の制度改正の動向注視、会員企業への適切な情報提供

本年の通常国会に提出される品確法の改正案により新たに位置付けられる発注者の責務事項等の実施状況について、その動向を注視し、必要な提言・要望を行う。

県の入札契約制度等に関しては、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。

(4) 建設資材価格動向注視、高騰への対応

建設資材実勢価格の予定価格への反映、及びスライド条項や設計変更の運用を適時適切に実施することを求めるため、これらの運用状況等を注視し、課題解決に努める。

(5) 建設キャリアアップシステムへの対応

技能者の処遇改善や研鑽を図ることを目指して導入された同システムについては、四国地方整備局において昨年度からモデル工事が試行されており、動向を注視し課題を意見具申する。

(6) 外国人労働者就労への対応

地方の実情に合った運用がなされるよう動向を注視する。

また、本年の通常国会に提出される入管法改正案により創設される「育成就労制度」に関して、その施行に向けた準備動向を注視する。

### 三、「防災・減災」を柱とした地域貢献活動

防災・防犯活動などの様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任（CSR）を念頭に、SDGsの推進、コンプライアンスの徹底、業界活力と社会的信頼の向上に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づく取り組みに加え、当協会としても県民の生命、財産、安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

(1) 「防災」「減災」に向けた取り組み

- ・ 行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、各支部と協力した防災体制の充実

- ・南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、国、県とともに推進する。
- ・行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・BCP（事業継続計画）策定と普及、四国地方整備局、県のBCP認定制度への取組。
- ・川田テクノシステム株の「basepage」（ASPサービス）による「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用改善と見直し。
- ・大規模災害の際の活動拠点となる防災拠点としての活動、事務局を置く高知県建設会館との連携。

(2) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究

#### 四、業界におけるコンプライアンス、反社会的組織排除の徹底に向けた取組

社会的責任を果たし、コンプライアンスに則った事業活動を行うため、引き続き「倫理委員会」「コンプライアンス委員会」を中心に当初計画に基づく活動を行う。

(1) 平成24年11月策定の「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底

新たな「行動憲章」が会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。

(2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年1月策定）に基づく取組み

- ・策定した改善計画を着実に実行してゆくとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。
- ・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善

する。

- ・国、県内各地方自治体における「透明性」「公正性」「競争性」を確保した建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進。
- ・業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

## 五、労働環境の整備（賃上げ、働き方改革等）と人材確保・育成

- (1) 「働き方改革」を実現し、若者にとって魅力ある新4K産業（給与、休暇、希望、かっこいい）となるための労働環境の改善を目指す

「地域の守り手」として最前線で安全・安心の確保を担う地域建設業の姿を広く社会に周知することで、建設業が新3K（給与、休暇、希望）に「かっこいい」を加えた新4Kの業界として、県民の各層に認知されるよう、政府・各行政や関係機関、各種メディアと幅広く連携して広報活動を推進する。

- (2) 国が推進する技術者・労務者・その他の従事者等賃金の引上げ、労務費の適切な転嫁、賃金の行き渡りの促進

会員企業の建設技能者の賃上げの取組を目指すとともに、来年度以降のさらなる労務単価の引上げについて提言・要望を行う。

また、技術者その他の従業員の賃上げのため、積算基準における一般管理費及び現場管理費の引上げについて提言・要望を行う。

- (3) 時間外労働の罰則付き上限規制への対応等、労働関係法令の周知

労働時間の短縮を図り職場環境を改善していくためには、生産性向上及び業務の効率化が不可欠であり、建設業におけるICT技術、DX、建設ディレクターの活用等の推進を図る。

- (4) 適正な工期の実現

改正労働基準法に対応するためには、適正な工期の実現が不可欠であ

り、中建審が定めた「工期に関する基準」が遵守されるよう提言・要望を行う。

(5) 厚生労働省「建設労働者育成支援事業」への参画

(6) 労働災害防止に向けた取り組み

労働局等の行政機関、建設業労働災害防止協会等の各団体と連携した活動を行う。

## 六、生産性の向上

(1) 建設DX、ICT施工、デジタル化推進とその対応

インフラ分野でDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを加速化させる国の方針に合わせ、「i-Construction」「ICT土工」導入と普及に努める。ドローン講習、CIM講習を実施し、また、ICT活用工事の小規模工事への導入の課題、積算に当たって改善すべき点、人材育成・設備投資の負担等の課題を把握し解決を図る。

(2) 透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築。

- ・現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三方良しの公共 事業改革」の促進。
- ・書類の簡素化のさらなる促進。
- ・技術者要件の適正化と現場専任制度改正への対応。
- ・施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）。
- ・建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体との連携を図り建設資材流通対策を検討する。
- ・その他、現場の施工力・技術力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調査・研究を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

## 七、広報事業

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充してゆくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

### (1) 「こうち建設フェスタ」

関係機関の協力により恒例事業となった「こうち建設フェスタ」について、より盛大な開催となるよう努める。

### (2) 令和3年度から継続している民報特別テレビ番組を引き続き作成、放映

### (3) 「高知県建設業活性化プラン」を活用した諸々の広報活動

- ・工業高校はもとより、小中学校、普通科高校を対象とした出前授業などを実施する。
- ・企業情報誌の作成。
- ・テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた建設業の魅力発信の広報。
- ・協会ホームページの内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- ・プロモーションビデオ、SNS（Instagram、X、Facebook）を積極的に活用した広報。

### (4) 高校生への新たなアプローチ事業の検討

現在実施している「建設バス」や「現場実習」に加えて、建設業の将来を支える高校生に対する新たなアプローチ事業を検討する。

### (5) 会員名簿の発行

### (6) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。（共催、協賛、支援）

## 八、環境問題と建設廃棄物処理対策、建設業における社会的責任への取組

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) SDGs経営、GX（グリーントランスフォーメーション）への取組
- (2) 高知県等が行う環境問題等への積極的参画、エコサイクル高知への協力
- (3) 建設副産物処理等への対応
- (4) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底

## 九、一般社団法人としての事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力かつ緊密なパートナーシップの確立
- (2) 3部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実
- (3) 建退共・建設業福祉共済団等の収益事業等、委託業務の運営

各法定保険はもとより、これを補完する建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充実した運営を行うとともに、加入を促進する。

- (4) 青年部連合会、女性部活動への支援
- (5) 会員のニーズに即した、会員相互の親睦を促進する事業を積極的に行う。

## 十、表 彰 等

### 士、会議、その他

- ・全建、全中建、四国建設業協会連合会への参画

# 令和6年度正味財産増減予算書

## (土木部会)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位：円

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益計	1,000	1,000	0	
受取会費				
受取会費	63,962,000	63,916,000	46,000	
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0	
受取会費計	66,712,000	66,666,000	46,000	
事業収益				
建退共特別会計事業収益	19,842,000	20,065,000	△ 223,000	
福祉共済団特別会計事業収益	7,651,600	7,855,100	△ 203,500	
経理士特別会計事業収益	1,750,000	1,750,000	0	
キャリアアップ事業収益	0	80,000	△ 80,000	
育成支援事業特別会計事業収益	7,277,900	7,440,000	△ 162,100	
事業収益計	36,521,500	37,190,100	△ 668,600	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	5,700,000	5,500,000	200,000	
受取民間団体助成金	23,260,000	22,050,000	1,210,000	
受取補助金等計	28,960,000	27,550,000	1,410,000	
受取負担金				
受取負担金	42,685,300	39,146,400	3,538,900	
受取負担金計	42,685,300	39,146,400	3,538,900	
雑収益				
受取利息	930,050	930,050	0	
受取配当金	100,000	100,000	0	
雑収益	3,284,600	3,596,000	△ 311,400	
雑収益計	4,314,650	4,626,050	△ 311,400	
経常収益計	179,194,450	175,179,550	4,014,900	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
(2) 經常費用				
事業費				
給料手当	26,475,000	25,773,000	702,000	
退職給付費用	2,064,362	2,643,900	△ 579,538	
福利厚生費	4,103,200	4,292,050	△ 188,850	
会議費	2,375,200	1,952,200	423,000	
旅費交通費	10,024,280	8,929,580	1,094,700	
通信運搬費	1,945,000	2,057,800	△ 112,800	
建物備品減価償却費	205,720	207,200	△ 1,480	
車両運搬具減価償却費	0	481,000	△ 481,000	
什器備品減価償却費	296,000	1,406,000	△ 1,110,000	
消耗品費	1,384,380	1,296,500	87,880	
修繕費	74,000	0	74,000	
印刷製本費	549,880	705,800	△ 155,920	
水道光熱費	455,080	413,200	41,880	
賃借料	7,478,570	6,620,000	858,570	
保険料	640,140	581,620	58,520	
諸謝金	1,822,000	1,758,800	63,200	
租税公課	1,862,400	1,882,900	△ 20,500	
支払寄付金	37,000	37,000	0	
支払助成金	7,787,300	8,098,400	△ 311,100	
委託費	21,147,620	20,644,140	503,480	
新聞図書費	548,000	533,200	14,800	
広告宣伝費	11,051,000	12,424,000	△ 1,373,000	
渉外慶弔費	2,015,050	1,082,880	932,170	
会場費	659,300	690,500	△ 31,200	
支払利息	0	44,400	△ 44,400	
会費	7,942,160	7,919,960	22,200	
表彰費	377,600	348,000	29,600	
支払手教料	3,758,418	1,523,516	2,234,902	
雑費	25,900	25,900	0	
事業費計	117,104,560	114,373,446	2,731,114	
管理費				
給料手当	4,995,000	4,477,000	518,000	
給料手当(出向者)	27,100,000	24,450,000	2,650,000	
退職給付費用	850,038	1,047,100	△ 197,062	
福利厚生費	754,800	775,950	△ 21,150	
福利厚生費(出向者)	4,310,000	4,150,000	160,000	
会議費	4,267,400	4,348,800	△ 81,400	
旅費交通費	3,912,300	4,067,420	△ 155,120	
通信運搬費	334,000	567,200	△ 233,200	
建物減価償却費	72,280	72,800	△ 520	
車両運搬具減価償却費	0	169,000	△ 169,000	
什器備品減価償却費	104,000	494,000	△ 390,000	
繰延資産償却	1,000,000	1,000,000	0	
消耗品費	248,520	276,000	△ 27,480	
修繕費	26,000	0	26,000	
印刷製本費	1,335,120	1,492,200	△ 157,080	
水道光熱費	75,920	137,800	△ 61,880	
賃借料	1,439,490	2,158,000	△ 718,510	
保険料	15,860	16,380	△ 520	
諸謝金	0	800,000	△ 800,000	
租税公課	121,000	121,200	△ 200	
支払負担金	480,000	480,000	0	
支払寄付金	13,000	13,000	0	
支払助成金	1,857,700	1,861,600	△ 3,900	
委託費	676,500	573,800	102,700	
新聞図書費	182,000	176,800	5,200	
広告宣伝費	364,000	442,000	△ 78,000	
渉外慶弔費	2,131,160	1,559,120	572,040	
支払利息	0	15,600	△ 15,600	
会費	2,751,840	2,792,140	△ 40,300	
表彰費	804,400	786,000	18,400	
支払手教料	1,701,712	1,448,384	253,328	
雑費	9,100	9,100	0	
管理費計	61,933,140	60,778,394	1,154,746	
經常費用計	179,037,700	175,151,840	3,885,860	
評価損益等調整前当期經常増減額	156,750	27,710	129,040	
当期經常増減額	156,750	27,710	129,040	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額			0	
税引前当期一般正味財産増減額	156,750	27,710	129,040	
法人税、住民税及び事業税			0	
当期一般正味財産増減額	156,750	27,710	129,040	
一般正味財産期首残高	481,044,337	481,016,627	27,710	
一般正味財産期末残高	481,201,087	481,044,337	156,750	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	481,201,087	481,044,337	156,750	



令和6年度正味財産増減予算書内訳表  
(土木部会)

科目	土木部会				収益事業				合計
	建退共	福祉共済団	経理事務士	育成支援	小計	内部消去	合計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用利益	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
特定資産運用利益計	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
受取会費	63,962,000	0	0	0	0	0	0	0	63,962,000
受取会費	2,750,000	0	0	0	0	0	0	0	2,750,000
受取会費計	66,712,000	0	0	0	0	0	0	0	66,712,000
事業収益	0	19,842,000	0	0	0	0	0	0	19,842,000
建退共事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉共済団事業収益	0	7,651,600	0	0	0	0	0	0	7,651,600
経理事務士特別会計	0	0	1,750,000	0	0	0	0	0	1,750,000
緊急育成支援事業収益	0	0	0	7,277,900	0	0	0	0	7,277,900
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	0	19,842,000	1,750,000	7,277,900	0	0	0	0	36,521,500
受取補助金等	5,700,000	0	0	0	0	0	0	0	5,700,000
受取地方公共団体補助金	17,760,000	0	5,500,000	0	0	0	0	0	23,260,000
受取民間団体助成金	23,460,000	0	5,500,000	0	0	0	0	0	28,960,000
受取補助金等計	39,035,300	15,064,000	0	4,950,000	0	0	0	0	42,685,300
受取負担金	39,035,300	15,064,000	0	4,950,000	0	0	0	0	42,685,300
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	930,000	0	50	0	0	0	0	0	930,050
受取利息	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受講料収益	755,600	1,584,000	0	1,000,000	0	0	0	0	3,284,600
雑収益計	1,785,600	1,584,000	50	1,000,000	0	0	0	0	4,314,650
雑収益計	130,993,900	36,490,000	13,151,650	13,227,900	0	0	0	0	179,194,450
(2) 経常費用									
事業費	8,505,000	12,100,000	1,400,000	4,250,000	0	0	0	0	26,475,000
給料手当	1,447,362	600,000	0	17,000	0	0	0	0	2,064,362
退職給付費用	1,301,200	1,920,000	200,000	32,000	0	0	0	0	4,103,200
福利厚生費	2,331,200	0	0	44,000	0	0	0	0	2,375,200
会議費	9,016,280	500,000	500,000	8,000	0	0	0	0	10,024,280
旅費交通費	494,000	1,350,000	100,000	1,000	0	0	0	0	1,945,000
通信運搬費	205,720	0	0	0	0	0	0	0	205,720
建物減価償却費	296,000	0	0	0	0	0	0	0	296,000
什器備品減価償却費	986,980	280,000	0	50,000	0	0	0	0	1,384,380
消耗品費	74,000	0	0	0	0	0	0	0	74,000
修繕費	299,880	250,000	0	0	0	0	0	0	549,880
印刷製本費	216,080	200,000	0	39,000	0	0	0	0	455,080
水道光熱費	4,097,010	2,900,000	0	481,560	0	0	0	0	7,478,570
賃借料	640,140	0	0	0	0	0	0	0	640,140
保険料	822,000	0	0	880,000	0	0	0	0	1,822,000
諸謝金	1,000	1,040,000	350,000	81,000	0	0	0	0	1,862,400
租税公課	37,000	0	0	0	0	0	0	0	37,000
支払寄付金	5,287,300	0	2,500,000	0	0	0	0	0	7,787,300
支払助成金	15,183,320	15,064,000	1,200,000	100,000	0	0	0	0	21,147,620
委託費	548,000	0	0	0	0	0	0	0	548,000
新聞図書費	7,874,000	32,000	3,200,000	350,000	0	0	0	0	11,051,000
広告宣伝費	1,362,840	152,210	150,000	389,300	0	0	0	0	2,015,050
渉外慶弔費	0	0	0	270,000	0	0	0	0	659,300
会場費	7,942,160	0	0	0	0	0	0	0	7,942,160
会費	377,600	0	0	0	0	0	0	0	377,600
表彰費	128,498	67,000	3,500,000	55,000	0	0	0	0	3,758,418
支払手数料	25,900	0	0	7,920	0	0	0	0	25,900
雑費	69,500,470	36,455,210	13,100,000	12,717,880	0	0	0	0	117,104,560
事業費計	0	0	0	12,717,880	0	0	0	0	12,717,880
管理費	4,995,000	0	0	0	0	0	0	0	4,995,000
給料手当(出向者)	27,100,000	0	0	0	0	0	0	0	27,100,000
退職給付費用	850,038	0	0	0	0	0	0	0	850,038
福利厚生費	754,800	0	0	0	0	0	0	0	754,800
福利厚生費(出向者)	4,310,000	0	0	0	0	0	0	0	4,310,000
会議費	4,267,400	0	0	0	0	0	0	0	4,267,400
旅費交通費	3,912,300	0	0	0	0	0	0	0	3,912,300
通信運搬費	334,000	0	0	0	0	0	0	0	334,000
建物減価償却費	72,280	0	0	0	0	0	0	0	72,280
什器備品減価償却費	104,000	0	0	0	0	0	0	0	104,000
繰延資産償却	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
消耗品費	248,520	0	0	0	0	0	0	0	248,520
修繕費	26,000	0	0	0	0	0	0	0	26,000
印刷製本費	1,335,120	0	0	0	0	0	0	0	1,335,120
水道光熱費	75,920	0	0	0	0	0	0	0	75,920
賃借料	1,439,490	0	0	0	0	0	0	0	1,439,490
保険料	15,860	0	0	0	0	0	0	0	15,860
租税公課	121,000	0	0	0	0	0	0	0	121,000
支払負担金	480,000	0	0	0	0	0	0	0	480,000
支払寄付金	13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000
支払助成金	1,857,700	0	0	0	0	0	0	0	1,857,700
委託費	676,500	0	0	0	0	0	0	0	676,500
新聞図書費	182,000	0	0	0	0	0	0	0	182,000
広告宣伝費	364,000	0	0	0	0	0	0	0	364,000
渉外慶弔費	2,131,160	0	0	0	0	0	0	0	2,131,160
会費	2,751,840	0	0	0	0	0	0	0	2,751,840
表彰費	804,400	0	0	0	0	0	0	0	804,400
支払手数料	1,701,712	0	0	0	0	0	0	0	1,701,712
雑費	9,100	0	0	0	0	0	0	0	9,100
管理費計	61,933,140	0	0	12,717,880	0	0	0	0	61,933,140
経常費用計	131,433,610	36,455,210	13,100,000	12,717,880	0	0	0	0	179,037,700
当期経常増減額	△ 439,710	34,790	51,650	510,020	0	0	0	0	156,750

(建築部会)

## 令和6年度事業計画

令和6年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりです。

### 1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの充実化を引き続き図る。

### 2. 関係官公庁への要望活動への取り組み

関係官公庁に対して、入札・契約制度等の質問・要望活動を行う。

### 3. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動における清掃活動へ積極的に参加する。

### 4. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

### 5. 部会員相互による地域社会への貢献活動

県民からの建築に関するいろいろな相談受付の継続実施。

### 6. 若年層に魅力ある職場づくり事業

建築業の役割・魅力を伝え、理解を促進するための啓発活動等に関する事業の模索並びに推進。

### 7. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

# 令和6年度正味財産増減予算書

(建築部会)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位：千円

科 目	当年度(6年度)	前年度(5年度)	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取会費	9,705	9,175	
賛助会費	3,300	3,390	
受取民間団体助成金	240	240	
受取利息	1	1	
雑収益	800	788	
頒布収入	340	400	
経常収益 計	14,386	13,994	
②経常費用			
(事業費)	(4,801)	(3,599)	
給料手当	404	398	
福利厚生費	74	68	
賃借料	183	230	
会議費	350	300	
旅費交通費	1,800	200	
雑費	60	100	
広告宣伝費	1,000	1,000	
諸謝金	600	800	
用紙購入支出	300	450	
租税公課	30	53	
(管理費)	(10,161)	(10,073)	
給料手当	3,640	3,582	
福利厚生費	666	612	
会議費	1,500	1,500	
旅費交通費	800	800	
通信運搬費	252	270	
消耗品費	153	153	
印刷製本費	50	50	
賃借料	1,647	1,620	
租税公課	13	11	
支払負担金	860	800	
支払手数料	20	25	
渉外慶弔費	250	250	

科 目	当年度(6年度)	前年度(5年度)	備 考
表彰費	50	100	
新聞図書費	130	120	
諸謝金	50	100	
修繕費	30	30	
減価償却	50	50	
経常費用 計	14,962	13,672	
当期経常増減額	△576	322	
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
②経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額	△576	322	
法人税住民税及び事業税	41	41	
税引後一般正味財産増減額	△617	281	
一般正味財産期首残高	43,567	43,286	
一般正味財産期末残高	42,950	43,567	
<b>Ⅱ. 指定正味財産増減の部</b>			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	42,950	43,567	

(下水道部会)

# 令和6年度事業計画

## 1. コンプライアンスの徹底と推進

- (1) 建産連傘下会員としてコンプライアンス研修への参画
- (2) 建設業協会設置のコンプライアンス委員会への参画
- (3) 高知県主催のコンプライアンス研修の周知

## 2. 事業量の確保と経営の安定化並びに工事受注機会確保拡大

- (1) 上下水道局（下水道整備課）発注工事への部会員の受注機会の拡大
- (2) 建産連主催の勉強会・研修会への参画
- (3) 高知県との協議懇談会（建産連主催）

## 3. 労働環境の改善と労働災害の防止

- (1) 部会員受注現場への安全パトロールの実施（年2～3回予定）
- (2) 労務安全研修の実施

## 4. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽

- (1) 上下水道局下水道整備課との「現場施工上の諸問題」に関する協議懇談
- (2) 高知支部との共催による高知県・高知市との協議懇談
- (3) 上下水道局との書類簡素化・電子化等に向けた協議
- (4) 下水道事業に関する講習会の実施

## 5. 部会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動

- (1) 高知市上下水道局主催「水のふるさとフェスティバル」への参画
- (2) 公益社団法人日本下水道協会主催による「下水道展」への視察研修

# 令和6年度正味財産増減予算書

(下水道部会)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位：円

科目	令和6年度	令和5年度	増減	備考
一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益				
雑収益	600,000	0	600,000	下水道展参加費(4万×15名)
事業収益計	600,000	0	600,000	
管理収益				
受取会費	2,720,000	2,670,000	50,000	43社
受取負担金	200,000	200,000	0	土木部会より
受取利息	100	100	0	受取利息
雑収益	22,000	1,050,000	△ 1,028,000	水フェス賃借料
管理収益計	2,942,100	3,920,100	△ 978,000	
経常収益計	3,542,100	3,920,100	△ 378,000	
(2) 経常費用				
事業費				
会議費	310,000	310,000	0	委員会, 土木技術等懇談会, 講習会, 現場研修
旅費交通費	1,620,000	2,220,000	△ 600,000	委員会(22万), 下水道展(140万)
通信運搬費	10,000	10,000	0	
消耗品費	1,000	1,000	0	
賃借料	100,000	170,000	△ 70,000	水フェス協力費用(バックホウのみ)
広告宣伝費	170,000	170,000	0	建通新聞広告
保険料	0	10,000	△ 10,000	
研修費	100,000	100,000	0	講習会
支払手数料	1,000	1,000	0	
事業費計	2,312,000	2,992,000	△ 680,000	
管理費				
給料手当	0	900,000	△ 900,000	
福利厚生費	0	100,000	△ 100,000	
会議費	450,000	200,000	250,000	総会(14万), 理事会(4万), 監査会・正副(2万), 組織委員会(25万)
旅費交通費	180,000	120,000	60,000	理事会(6万), 監査会・正副(3万), 協会(3万), 組織委員会(6万)
通信運搬費	5,000	5,000	0	
消耗品費	1,000	0	1,000	
印刷製本費	5,000	2,000	3,000	名刺代
租税公課	1,000	100	900	
支払負担金	260,000	260,000	0	協会運営分担金(20万), 建産連年会費(6万)
渉外慶弔費	30,000	30,000	0	
委託費	1,200,000	0	1,200,000	下水道部会事務委託費(高知支部へ)
支払手数料	1,000	102,000	△ 101,000	残高証明発行手数料
雑費	1,000	1,000	0	
管理費計	2,134,000	1,720,100	413,900	
経常費用計	4,446,000	4,712,100	△ 266,100	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 903,900	△ 792,000	△ 111,900	
当期経常増減額	△ 903,900	△ 792,000	△ 111,900	

# 令和6年度正味財産増減予算書

(共通)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位：円

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益計	1,000	1,000	0	
受取会費				
受取会費	76,387,000	75,761,000	626,000	
賛助会費	5,810,000	5,900,000	△ 90,000	
受取会費計	82,197,000	81,661,000	536,000	
事業収益				
建退共特別会計事業収益	19,842,000	20,065,000	△ 223,000	
共済団特別会計事業収益	7,651,600	7,855,100	△ 203,500	
経理士特別会計事業収益	1,750,000	1,750,000	0	
緊急育成支援事業収益	7,277,900	7,440,000	△ 162,100	
キャリアアップ特別会計事業収益		80,000	△ 80,000	
頒布収益	340,000	400,000	△ 60,000	
事業収益計	36,861,500	37,590,100	△ 728,600	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	5,700,000	5,500,000	200,000	
受取民間団体助成金	23,260,000	22,050,000	1,210,000	
受取補助金等計	28,960,000	27,550,000	1,410,000	
受取負担金				
受取負担金	42,190,300	38,651,400	3,538,900	
受取負担金計	42,190,300	38,651,400	3,538,900	
雑収益				
受取利息	931,150	931,150	0	
受取配当金	100,000	100,000	0	
雑収益計	4,706,600	5,434,000	△ 727,400	
雑収益計	5,737,750	6,465,150	△ 727,400	
経常収益計	195,947,550	191,918,650	4,028,900	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	26,879,000	26,171,000	708,000	
退職給付費用	2,064,362	2,643,900	△ 579,538	
福利厚生費	4,177,200	4,360,050	△ 182,850	
会議費	3,035,200	2,562,200	473,000	
旅費交通費	13,444,280	11,349,580	2,094,700	
通信運搬費	1,955,000	2,067,800	△ 112,800	
建物減価償却費	205,720	207,200	△ 1,480	
車両運搬具減価償却費		481,000	△ 481,000	
什器備品減価償却費	296,000	1,406,000	△ 1,110,000	
消耗品費	1,685,380	1,747,500	△ 62,120	
修繕費	74,000		74,000	
印刷製本費	549,880	705,800	△ 155,920	
光熱水料費	455,080	413,200	41,880	
賃借料	7,761,570	7,020,000	741,570	
保険料	640,140	591,620	48,520	
諸謝金	2,422,000	2,558,800	△ 136,800	
租税公課	1,892,400	1,935,900	△ 43,500	
支払助成金	7,787,300	8,098,400	△ 311,100	
支払寄付金	37,000	37,000	0	
委託費	21,147,620	20,644,140	503,480	
新聞図書費	548,000	533,200	14,800	
広告宣伝費	12,221,000	13,594,000	△ 1,373,000	
渉外慶弔費	2,015,050	1,082,880	932,170	
会場費	659,300	690,500	△ 31,200	
研修費	100,000	100,000	0	
支払利息		44,400	△ 44,400	
会費	7,942,160	7,919,960	22,200	
表彰費	377,600	348,000	29,600	
支払手数料	3,759,418	1,524,516	2,234,902	
雑費	85,900	125,900	△ 40,000	
事業費計	124,217,560	120,964,446	3,253,114	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
管理費				
給料手当	8,635,000	8,959,000	△ 324,000	
給与手当 (出向者)	27,100,000	24,450,000	2,650,000	
退職給付費用	850,038	1,047,100	△ 197,062	
福利厚生費	1,420,800	1,487,950	△ 67,150	
福利厚生費 (出向者)	4,310,000	4,150,000	160,000	
会議費	6,217,400	6,048,800	168,600	
旅費交通費	4,892,300	4,987,420	△ 95,120	
通信運搬費	591,000	842,200	△ 251,200	
建物減価償却費	72,280	72,800	△ 520	
車両運搬具減価償却費		169,000	△ 169,000	
什器備品減価償却費	154,000	544,000	△ 390,000	
繰延資産償却	1,000,000	1,000,000	0	
消耗品費	402,520	429,000	△ 26,480	
修繕費	56,000	30,000	26,000	
印刷製本費	1,390,120	1,544,200	△ 154,080	
水道光熱費	75,920	137,800	△ 61,880	
賃借料	3,086,490	3,778,000	△ 691,510	
保険料	15,860	16,380	△ 520	
諸謝金	50,000	900,000	△ 850,000	
租税公課	135,000	132,300	2,700	
支払負担金	625,000	565,000	60,000	
支払寄付金	13,000	13,000	0	
支払助成金	1,857,700	1,861,600	△ 3,900	
新聞図書費	312,000	296,800	15,200	
広告宣伝費	364,000	442,000	△ 78,000	
渉外慶弔費	2,411,160	1,839,120	572,040	
委託費	1,676,500	373,800	1,302,700	
支払利息		15,600	△ 15,600	
会費	2,751,840	2,792,140	△ 40,300	
表彰費	854,400	886,000	△ 31,600	
支払手数料	1,722,712	1,575,384	147,328	
雑費	10,100	10,100	0	
管理費計	73,053,140	71,396,494	1,656,646	
経常費用計	197,270,700	192,360,940	4,909,760	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,323,150	△ 442,290	△ 880,860	
当期経常増減額	△ 1,323,150	△ 442,290	△ 880,860	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,323,150	△ 442,290	△ 880,860	
法人税、住民税及び事業税	41,000	41,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,364,150	△ 483,290	△ 880,860	
一般正味財産期首残高	511,118,711	511,602,001	△ 483,290	
一般正味財産期末残高	509,754,561	511,118,711	△ 1,364,150	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	509,754,561	511,118,711	△ 1,364,150	



# 卷末資料

各種要望(全文)



(各種要望)

[本 会]

年月日	要望先	要望事項
R 5.10.10	国土交通省 四国地方整備局	<p style="text-align: center;"><b>要 望</b></p> <p>四国地方整備局におかれましては、平素より我が国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、令和2年度補正予算より「国土強靱化5か年加速化対策」が施行され、近年頻発する豪雨・台風災害や発生が迫る南海トラフ地震などの大規模自然災害対策が進み、「命の道」であり経済大動脈となる高速道路が延伸するなど、本県県民の期待に添う社会インフラ整備が進展しております。</p> <p>今般、ポスト5か年対策となる「改正国土強靱化基本法」が成立し、今後、さらに災害に強く経済競争力のある県土が構築されていくものと県民の期待は高まっております。</p> <p>今日に至る貴局のご尽力に、重ねて感謝申し上げますとともに、事業執行の一翼を担う私どもの責務を肝に銘ずるところです。</p> <p>さて、本県建設業においては、経営環境の改善が進むに連れ、私どもの目指す業界の「新3K」（「給与」「休暇」「希望」）に「かっこいい」を加えた「新4K」の実現に向け努力を重ねておりますが、少子高齢化、若年者の都市部への流出等による人口減少の流れには抗えず、建設従事者の高齢化や後継者不足が進行する現状は極めて深刻であります。</p> <p>その状況下において、現在、私ども地域建設業が直面する「将来の担い手確保・育成」と「生産性向上」そして「自然災害への対応、防災対応力の強化」といった課題を克服することは極めて困難であります。このような諸課題解決には何よりも業界が健全で安定した経営環境にあることが不可欠であります。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業が、地域の経済・雇用を支え、「地域の守り手」としての使命を今後も永続的に果たしていくために、下記のとおり本県業界の総意を以ってご要望申し上げます。</p> <p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p>1. 本県社会資本整備の一層の推進について</p> <p>(1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、本県の経済・雇用の維持、観光振興にも不可欠な令和6年度以降の安定した事業量の確保について</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>①災害に強く安全で安心できる県土の構築、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現のため、「5か年加速対策」における令和5年度補正予算編成と令和6年度予算の確保をお願いします。</p> <p>②国土強靱化は一朝一夕で終わるものではなく「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画策定における実施施策の充実、それに基づく予算確保と事業の前倒し執行をお願いします。</p> <p>③本県のような地方では経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。公共事業による経済の波及効果、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏において特に有効であり、本県の景気下支えに不可欠な「加速化対策」における公共事業予算の確保をお願いします。</p> <p>④本県では、朝の連続テレビ小説「らんまん」の効果や、よさこい祭りの通常開催、台湾からの定期チャーター便の実現等により観光業を中心に一部経済に明るさが戻り、また、令和7年に開催される大阪万博を見据えた関西戦略も進められつつあります。今こそ本県の有する「食」「歴史」「自然体験」など誇るべき観光資源を活用し広域観光連携を進めるためにも、道路や港湾といった基本インフラの充実が不可欠であり、本県に対する重点予算配分をお願いします。</p> <p>(2) 南海トラフ地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について</p> <p>発生確率が年々高まる南海トラフ地震、そして、近年の気候変動により毎年全国各地で台風や線状降水帯による甚大な水害が頻発化している状況に鑑み、地域住民は防災・減災のための施設整備・早期完成を希求しております。整備は進んでおりますが、以下の事項に対する予算の重点配分に一層のご尽力をお願い致します。</p> <p>①県都高知市を守る浦戸湾三重防護事業をはじめ県内重要港湾の防波堤延伸やねばり強い化など太平洋岸津波対策。</p> <p>②仁淀川、物部川、四万十川、吉野川等の各水系はもとより、中小河川及びダムの治水対策等全県下に渡る河川防災事業。</p> <p>③緊急輸送路や重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>(3) 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について</p> <p>四国8の字ネットワーク等の高速交通網は、南海トラフ地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、盛土による津波の遮断効果、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」であり、地域住民は早期完成を願っています。</p> <p>さらに、経済面においては、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や観光振興等に様々なストック効果を発揮するもので、本県産業界は早期完成を希求しております。つきましては、</p> <p>①「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」の本県における着実な推進をお願い致します。</p> <p>②特に、四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道、高知松山自動車道の、事業中箇所早期完成、計画段階評価完了区間の早期事業化、そして「高速道路における安全・安心基本計画」に基づく暫定2車線区間の4車線化の着実な実施をお願い致します。</p> <p>2. 地域建設業の経営安定と生産性向上について</p> <p>(1) さらなる発注の平準化（発注・施工・納期の平準化実現）について</p> <p>近年、国土交通省、県におかれては、様々な工夫、ご尽力により、発注施工の平準化が実現しており、地域建設業の経営改善の大きな要因となっております。</p> <p>しかしながら、その取組みは発注者によって温度差が大きく、地域によっては、平準化が実現しておらず、年度当初の端境期と、発注が集中して一時的な技術者不足、下請・専門業者不足が生じる時期、年度末の極端な繁忙期などが未だ出現します。</p> <p>企業経営にとって効率的な人員配置は生産性向上に欠かせない要因であり、且つ若年者の確保・育成の面でも平準化の実現が必要不可欠です。</p> <p>今後とも、さらなる平準化（発注・施工・納期）へのご尽力、そして、全ての発注者、特に市町村に対する、継続した強力な働き掛けを要望致します。</p> <p>(2) 地元優良建設業者の受注機会の確保と本会会員への評価について</p> <p>地域建設業者は「地方創生」の礎として地元経済・雇用を支え、災害時には真っ先に応急復旧に当たるなど地域防災のかなめとして存在しています。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>また、当協会会員においては、本県最大の脅威である南海トラフ地震の発生に備え、国・県と協力して道路啓開計画に参画し、また、豪雨災害の際には予見段階から待機見回りをして地域の安全に大きく寄与しております。</p> <p>引き続きこのような地域防災に資する地場の優良建設業者の受注機会確保に、ご配慮下さいますようお願い致します。</p> <p><b>3. 働き方改革と担い手確保・育成について</b></p> <p>(1) すべての発注者に対する「担い手3法」の浸透、徹底について</p> <p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、発注・施工時期の平準化、情報通信技術の活用、技術者の配置要件緩和、建設業許可制度の適正化、災害時の対応強化など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現のためにすべての発注者で遵守されるべきものとなっています。</p> <p>しかしながら、その浸透は未だに過渡期の段階で、「発注者の運用指針」を含め、同法が市町村に至るすべての発注者で厳守されますよう、引き続き強力な指導をお願い致します。</p> <p>(2) 「働き方改革」と時間外労働の罰則付き上限規制（令和6年度～）の適用について</p> <p>最重要課題である将来の担い手確保に向け、魅力ある職場づくりに必要な処遇改善、とりわけ週休二日（4週8休）の取組みは確実に拡大しており、設計労務単価の改善や、週休二日制の状況に応じた補正係数の設定が行われていますが、現場も経営的にも不十分な内容であり、今の状況でさらに時間外労働の規制が加われば、現場も経営的にも様々な問題が多発する懸念があります。</p> <p>例えば</p> <p>①市町村発注工事、民間工事発注の現場ではほとんどが4週8閉所を達成できる状況にはなっておりません。</p> <p>②週休二日指定でも年度末を工期とされ適正な工期とならない工事は珍しくなく、現場の負担は大きくなりますが、そのうえで時間外労働が制限されれば、さらに現場の負担は過大となります。</p> <p>③若者にとって魅力ある職場にするため、多くの企業は4週6休から4週8休に移行しつつありますが、祝祭日は稼働している企業がほとんどです。季節や天候に左右される屋外作業の特性で、現状では祝祭日+土曜・日曜の現場閉所は困難なのが実態です。祝祭日も現場閉所とし、さらに時間外労働が規制されれば、現場の負担は益々過大となります。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>④夏場の異常高温が常態化しており、工事現場への影響が大きくなっています。</p> <p>上記のような懸念課題を踏まえ、更なる適正な工期設定や平準化発注、書類の簡素化等、日給制の技能者の収入減への対応、手待ち工事の削減、等々現場の状況を見据えた効率的な発注、現場での指導、そして思い切った抜本的な積算体系の見直しをお願いします。</p> <p>(3) 当協会が行う広報事業への継続した協力について</p> <p>当協会では未就学児から大人まで幅広い世代に渡って様々な建設業のイメージアップ事業に取り組んでおります。</p> <p>最近では国土強靱化事業や、本県建設業の様々な事業・実態をテーマにした民法テレビ番組を放映し視聴者から多くの応援メッセージを頂いたところです。</p> <p>番組制作に当たっては貴局に多大なご協力を賜っており、今後も継続したご支援ご協力をお願い致します。</p>
R 5. 2. 6	<p>・国土交通大臣 (国土交通省不動産・建設経済局長)</p> <p>・本県選出国會議員(7名) 佐藤、足立 参議院議員</p>	<p>来たる南海トラフ地震を見据え、高知県土の強靱化・社会資本整備を着実に推進し、地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために</p> <p>貴台におかれましては、平素より我が国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>南海トラフ地震の発生確率が年々高まる中、能登半島地震が発生し、想像を絶する被害と、時期も場所も選ばない自然災害の脅威に日本中が震撼しました。</p> <p>発災直後からの人命救助と応急復旧、被災地支援の実態をみると、巨大地震の発生時には何よりも迅速な「道路啓開」が肝要であることがあらためて認識され、それを担う地域建設業者の使命の重さを肝に銘じております。</p> <p>本県における建設業は、人口減少、若者流出の社会にあって、多岐にわたる課題を抱えておりますが、現状では「将来の担い手確保・育成」と「生産性向上」そして「自然災害への対応力の強化」の三点に収斂すると考えており、これに対峙していくためには、業界が健全で安定した経営環境にあることが不可欠であります。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業が、この転換期を乗り越え、その社会的使命を今後とも果たしていくために、下記のとおり本県業界の総意を以ってご要望申し上げます。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p><b>1. 公共事業予算の確保</b></p> <p>南海トラフ地震をはじめとする自然災害に負けない強靱な県土づくりに向け「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、安定した公共事業量の確保をお願いします。</p> <p>また、昨年末に編成された補正予算は、強靱化の推進と合わせて発注・施工時期の平準化に大きく寄与しており、平準化発注の点からも次年度以降の補正予算編成をお願い致します。</p> <p>さらに、昨年成立した改正国土強靱化基本法に大きく期待しております。同法に基づく中期計画の策定により継続的・安定的な強靱化政策の推進をお願い致します。</p> <p><b>2. 災害時における建設業のマンパワーの維持、それに向けた魅力ある業界づくり</b></p> <p>当協会では、四国地方整備局、高知県と共同して道路啓開計画を策定し、南海トラフ地震発災直後から自主的に道路啓開に取り組めるような手順書を作成するなど準備を整えております。</p> <p>しかしながら、当計画の稼働には十分なマンパワーと重機の維持が不可欠であり、能登半島地震の甚大な被害に鑑みると、本県における若者流出と高齢化の現状に危機感が高まっております。</p> <p>すでに、十分ご配慮を賜っておりますことは承知しておりますが、将来を支える若者にとって魅力ある業界づくりに向け、あらゆる手段を講じた対策をお願い致します。</p> <p><b>3. 公共工事設計労務単価の見直し</b></p> <p>建設技能者の処遇改善、将来の人材確保のため、設計労務単価のさらなる引き上げをお願いします。その場合、単価の地域間格差を解消するため、全国统一価格となるよう、現在行われている労務費調査方法や単価の決定方法、予算決算及び会計令の規定等の見直しを含めての検討をお願いします。</p> <p><b>4. 予算の単年度主義の是正</b></p> <p>年間を通じて均等に公共工事が発注される「平準化発注」は、建設企業の「生産性向上」に大きく寄与します。かつては4～6月は施工工事がほとんど無く、経営の大きな障害となっておりました。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>近年、国土交通省や県におかれては様々な工夫をしていただき、平準化発注にご尽力していただいておりますが、発注者によっては未だに年度末の繁忙期と仕事のない閑散期（端境期）が発生しております。</p> <p>この根本的な原因は予算の執行時期の偏りを招く「予算の単年度主義」にあると思料するところであり、「生産性向上」とともに待ったなしの「働き方改革」実現のため、公共工事分野における予算の単年度主義の是正をお願いします。</p>

【四国建設業協会連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 5.10.20	国土交通省	<p style="text-align: center;"><b>意見</b></p> <p>平素より四国の社会資本整備と地域の基幹産業である建設業の振興に向けて諸施策を推進しておられますことに対し深く感謝申し上げます。</p> <p>さて、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した急激なインフレの進行や、国際社会の分断による安全保障環境の激変など、世界規模で社会的・経済的不安定要素が顕在化し、建設業界においても、引き続き燃料・建設資材価格の高騰などに翻弄される一方、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、社会的使命として経済成長の好循環につながる従業員の賃上げにも可能な限り取り組んでいるところであります。</p> <p>このような中、毎年のように、全国各地で大規模な自然災害が頻発しており、我が国の脆弱な国土における防災体制の強化と社会資本整備の重要性はますます高まっています。</p> <p>特に南海トラフ巨大地震の発生が危惧される四国地方においては、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備が急務であり、そのためには、計画的かつ継続的な公共事業予算の確保と、その着実な執行が必要不可欠であります。</p> <p>私共も全力を挙げて「5カ年加速化対策」の執行に取り組むとともに、ポスト5カ年対策となる「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画策定における実施施策の充実・強化とその予算化、事業の前倒し執行の推進について、当連合会からも全国建設業協会等を通じて要望して参りますので、来年度当初予算における公共事業関係費の増額確保及び、本年度における大型補正予算の編成並びに、四国地方への重点配分について、お力添えをお願いする次第であります。</p> <p>また、事業量の確保と並ぶ四国地方の建設企業の課題は、何と言っても人材の確保であります。四国地方は、少子高齢化の急速な進行と都市部への若年者の流出等により、全国に先行して本格的な人口減少社会を迎えており、小規模零細な四国の中小建設企業にとって、若年層を中心とする技術者・技能労働者の確保・育成は、他産業や都市部との獲得競争とも相まって、企業としての存続自体を左右しかねない最大の懸案事項となっております。</p> <p>つきましては、地域に貢献し、地域社会とともに歩む地元建設業界の健全な発展、そして安全・安心な地域づくりと地域経済の振興・活性化。更には、持続的な社会資本の整備と災害時における対応力維持のためにも、これらの課題解決に向け、次のとおり意見を申し上げますので、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について</p> <p>日本各地で激甚化、頻発化する水災害、切迫する大規模地震災害等から国民の命と暮らしを守るため、防災・減災、国土強靱化を一層強力に推進する必要があることは論を俟たないところであります。</p> <p>特に、四国は他地域と比べても自然災害多発地域であり、社会資本の整備水準も全国レベルには遠く及ばない状況です。遅れている社会資本整備を一層加速化させる必要があります。</p> <p>つきましては、これらの問題解決に向け以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>① <u>社会資本整備関係事業を積極的に盛り込んだ本年度大型補正予算の早期編成と成立</u></p> <p>② <u>「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」の着実な執行と社会資本整備関係事業の来年度当初予算での増額確保</u></p> <p>③ <u>「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画策定における実施施策の充実・強化とその予算化、事業の前倒し執行の推進</u></p> <p>④ <u>四国各県への重点的な予算配分</u></p> <p>⑤ <u>財源が乏しい地方の公共団体への公共事業実施に伴う地元負担金の軽減措置</u></p> <p>2. 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について</p> <p>(1) <b>南海トラフ巨大地震対策について</b></p> <p>発生確率が年々高まる南海トラフ巨大地震に対し、四国各県はいずれも被害が甚大な重点受援県とされています。</p> <p>国土交通省をはじめ四国各県等では、巨大地震やそれに伴う津波等の大規模な災害による被害を最小限に抑えるため、ハード・ソフト両面から各種の対策が講じられており、地域住民はこれら対策の充実、とりわけ防災・減災のための施設整備とその早期完成を希求しております。</p> <p>つきましては、四国全土にわたる総合的な南海トラフ巨大地震対策の強力な推進のため、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>① <u>津波対策はもとより緊急輸送路や重要道路の整備と耐震化</u></p> <p>② <u>予防保全に重点を置いたインフラの老朽化対策</u></p> <p>③ <u>中山間部の地すべり・土砂災害対策 等</u></p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>(2) <b>高速道路等高規格道路ネットワークの整備推進について</b></p> <p>高速道路等高規格道路ネットワークのミッシングリンクは全国ではほぼ解消されつつありますが、四国は大きく遅れをとっております。</p> <p>高速道路等高規格道路は、南海トラフ巨大地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」として機能するとともに、経済的損失を最小限に留めるための極めて重要かつ基本的な社会インフラです。</p> <p>加えて、本格的な人口減少社会を迎える中で、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や、国内外の旅行客の周遊エリア及び滞在期間の拡大による観光振興等の様々なストック効果を発揮し、四国の経済成長と活力増進に資する社会資本として大きく寄与するものです。</p> <p>つきましては、これらの問題解決に向け以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p><u>①四国に残るミッシングリンクの未整備区間の早期解消</u></p> <p><u>②高速道路等高規格道路における暫定2車線の早期4車線化</u></p> <p>(3) <b>四国の新幹線の早期実現について</b></p> <p>新幹線については、高速道路等高規格道路と並ぶ基本的な社会インフラですが、四国はいまだに新幹線空白地域であることから、その利便性を享受できず、地方創生に取り組む他地域との競争に後れを取っています。</p> <p>四国の新幹線は、今後の四国の発展に必要不可欠であり、広域交流圏の形成や大規模災害への対応力の向上、さらには新たな感染症リスクを低減させる地方分散型の国土形成にも寄与するものです。</p> <p>しかしながら、未だ「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」に新幹線の整備は明示されておりません。</p> <p>つきましては、本州と四国の4県都を結ぶ新幹線の実現のため、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p><u>①国土交通省としての整備方針の早期明確化</u></p> <p><u>②整備計画格上げに向けた法定調査に必要な令和6年度の予算措置</u></p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>3. 働き方改革と担い手確保・育成について</p> <p>(1) 四国地方における若年層を中心とする建設従事者の確保・育成と外国人材の受入れ支援について</p> <p>四国地方においては、少子高齢化の急速な進行と都市部への若年者の流出等による人口減少が顕著であり、特に、年間完成工事高が5,000万円未満の企業が全体の約6割を占める四国の中小建設企業において、若年層を中心とする技術者・技能労働者の確保・育成は、他産業や都市部との獲得競争とも相まって、最大の懸案事項であります。</p> <p>また、人材不足を補うであろう建設分野における外国人材の受入れについては、(一社)建設技能人材機構などを活用したスキームの下で、技能労働者の確保が進められていますが、受入れ企業の負担が大きく、十分に機能しているとは言えません。</p> <p>また、人手不足が深刻な技術者としての外国人材確保については、支援策が講じられていません。</p> <p>四国地方における建設従事者の確保・育成と、外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、就労や生活に関するきめ細かい支援が行われるよう、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>①中小建設業における若年層を中心とする人材確保・育成対策の強化・支援</p> <p>②外国人材受入れに対する支援策の整備・充実</p> <p>(2) 「新・担い手3法」の全発注者への浸透、徹底について</p> <p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現にも大きく寄与するものと強く期待しております。</p> <p>つきましては、上記実現のため以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>①「新・担い手3法」の市町村に至るすべての発注者への浸透・指導徹底</p> <p>特に、適正な予定価格の設定とダンピング対策の更なる徹底と浸透</p> <p>②「技能労働者の処遇改善に向けた環境整備のための適正な入札及び契約の実施について」(要請)の全国地方公共工物品質確保推進協議会等を通じての一層の理解促進</p> <p>③上記要請のうち以下2点の重点的促進</p> <p>・予定価格の作成の根拠となる積算内訳(工事設計書)について、事後の契約において予定価格を類推させるおそれがないと認められる範囲で、適時に公表を行うこと。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>・単価の決定に当たって、物価資料（「建設物価」「積算資料」等）に掲載される実勢価格が特に実態と乖離しているおそれがあると認められる場合は、適宜見積り徴収を行うことなどにより適切な対応を図ること。</p> <p>④令和6年4月から適用される時間外労働における罰則付き上限規制に対応した適正工期の設定</p> <p>⑤人材不足が深刻な元請業者の若手技術者入職促進における各県広報戦略等への支援施策</p> <p>⑥建設業界への入職促進のための産官学一体となった取り組みの推進</p> <p>(3) 抜本的な積算体系の見直しについて</p> <p>時間外労働の罰則付き上限規制の建設業への適用も目前に迫る中、喫緊の課題である担い手確保の更なる強化に向けては、働き方改革の取り組みを一段と強化し、現場の週休2日制の導入や賃金水準の向上等の処遇改善が重要であり、そのためには適正な工期や予定価格の設定が不可欠です。</p> <p>設計労務単価の改善や、現場の週休2日制の状況に応じた補正係数の設定が行われておりますが、経営的には不十分な内容です。</p> <p>建設業が若者にとって魅力ある産業に映るための収入レベルとなるよう、以下の通り抜本的な積算体系の見直しをお願いいたします。</p> <p>①一定の年収を確保できる水準となる標準労務単価の設定とそれに関連する積算の適正化及び予定価格における上限拘束性の柔軟な運用（超過許容上限枠の設定等）</p> <p>②週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすることなど日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応</p> <p>③全ての工資材単価を毎月調査し地区単価を改定するなど、高騰する燃料費・建設資材単価の実勢価格を反映した積算・変更及び、市町村への指導</p> <p>④適正な工期設定、施工時期の平準化及び書類の簡素化等の推進</p> <p>⑤単品スライド条項申請の簡素化と弾力的適用、地方公共団体への浸透と民間工事での指導</p> <p>⑥夏場に常態化する異常高温による工事現場への影響を踏まえた工期の弾力的設定・運用と、積算における熱中症対策に必要な経費の増額補正</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>(4) <b>インフラDXの推進について</b></p> <p>建設業は、就業者の高齢化が他の産業に比べ著しく、将来の担い手の確保・労働力不足が大きな課題となっています。また、改正労働基準法への対応が義務化され、来年の4月に向け、「働き方改革」の実践が必須となっています。</p> <p>国土交通省では、非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、インフラ分野のDXを強力に推進するとされ、2023年度までに小規模なものを除く全ての公共工事について実施するとされていますが、中小建設業者はその対応・対策に苦慮している現状にあります。</p> <p><u>①発注者及び受注者への情報提供と周知徹底及び人材育成（既存技能の維持及び新技能・技術へのフォロー）</u></p> <p><u>②インフラDX推進に必要な費用の確保</u></p> <p><u>③発注者及び受注者の責任の明確化</u></p> <p><u>④工事請負契約書、前払金契約保証証書の電子化の早期導入に向けた地方公共団体への指導</u></p> <p><u>⑤小規模工事におけるICT活用時積算基準の見直し</u></p> <p><u>⑥ASPを活用した施工管理事務の効率化推進と地方公共団体への指導</u></p> <p><b>4. 経営事項審査項目の一部見直しについて</b></p> <p>経営事項審査から導かれる総合評定値（P点）は、公共工事の入札参加資格審査における重要な要素であり、企業経営に大きな影響を与えます。</p> <p>その中で、総合評定値のウエイトの2割を占める経営状況評点（Y評点）を算出する指標のうち「負債回転期間（注）」については、負債勘定に前払金（未成工事受入金）が含まれており、前払金が増えると、負債回転期間及び経営状況評点、ひいては総合評定値にマイナスの影響を及ぼす仕組みになっています。</p> <p>とりわけ、公共工事における前払金は工事の円滑な施工を確保する上で重要な資金であり、発注者側も積極的活用を促している現状にあります。</p> <p>つきましては、適正な評価並びに公平な競争の観点から、以下の事項についてご高配を賜りますようお願いいたします。</p> <p><u>○経営事項審査の項目のうち「経営状況」の「負債回転期間」について、公共工事の前払金（未成工事受入金）の負債からの除外又は計算式の見直し</u></p> <p>(注) 負債回転期間 = (流動負債 + 固定負債) ÷ (売上高 ÷ 12)</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p><b>5. 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について</b></p> <p>地域建設企業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>このような建設企業や建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結するものであり、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>これからも、地域社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくため、地域に貢献する技術と経営に優れた地元の建設企業が適正に受注できるよう、以下の事項について、ご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>○「<u>四国の工事は全てそれぞれの地元企業に</u>」を原則とする受注機会の確保・徹底</p>

【高知県建設産業団体連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 6. 2. 21	高知県知事	<p>南海トラフ地震の発生確率が年々高まる中、能登半島地震が発生し、想像を絶する被害と時期も場所も選ばない自然災害の脅威に日本中が震撼しました。</p> <p>発災直後からの人命救助と応急復旧、被災地支援の実態をみると、巨大地震の発生時には何よりもいち早い「道路啓開」が肝要であることがあらためて認識され、それを担う地域建設業者の使命の重さを肝に銘じております。</p> <p>私どもの使命を今後も果たしていくために、業界が健全で安定した経営環境にあるとともに、マンパワーの確保のために魅力的な業界になることが不可欠であり、以下の項目につきましてさらなるご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。</p> <p><b>1. 公共事業予算の確保</b></p> <p>南海トラフ地震をはじめとする自然災害に負けない強靱な県土づくりに向け「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、安定した公共事業量の確保をお願いします。</p> <p>また、昨年末に編成された補正予算は、強靱化の推進と合わせて発注・施工時期の平準化に大きく寄与しており、平準化発注の点からも次年度以降の補正予算編成に向け、国に対する強い働きかけをお願いします。</p> <p>さらに、昨年成立した改正国土強靱化基本法に大きく期待しております。同法に基づく中期計画の策定により継続的・安定的な強靱化政策の推進がなされるよう国に対する働きかけをお願い致します。</p> <p><b>2. 災害時における建設業のマンパワーの維持、それに向けた魅力ある業界づくり</b></p> <p>当協会では、四国地方整備局、高知県と共同して道路啓開計画を策定し、南海トラフ地震発災直後から自主的に道路啓開に取り組めるような手順書を作成するなど準備を整えております。</p> <p>しかしながら、当計画の稼働にはマンパワーと重機の維持が不可欠であり、能登半島地震の甚大な被害に鑑みると、本県における若者流出と高齢化の現状に危機感が高まっております。</p> <p>すでに、十分ご配慮を賜っておりますことは承知しておりますが、将来を支える若者にとって魅力ある業界づくりに向け、あらゆる手段を講じた対策をお願い致します。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p data-bbox="632 277 1062 304"><b>3. 工事発注及び引き渡し時期の平準化</b></p> <p data-bbox="632 360 1361 510">年間を通じて均等に公共工事が発注される「平準化発注」は、建設企業の「生産性向上」に大きく寄与します。かつては4～6月は施工工事がほとんど無く、一方繁忙期においては限られた技術者技能者で受注量は限界があり、経営の大きな障害となっておりました。</p> <p data-bbox="632 521 1361 707">近年、国土交通省や県におかれては様々な工夫をしていただき、平準化発注にご尽力していただいておりますが、発注者によっては未だに年度末の繁忙期と仕事のない閑散期（端境期）が発生しており、この根本的な原因は予算の執行時期の偏りを招く「予算の単年度主義」にあると考えております。</p> <p data-bbox="632 719 1361 831">「生産性向上」とともに待ったなしの「働き方改革」実現のため、県下すべての発注者において工事発注、引き渡し時期の平準化が実現するよう働きかけをお願い致します。</p> <p data-bbox="655 887 855 913">○添付資料（予定）</p> <ul data-bbox="655 925 1094 1037" style="list-style-type: none"> <li>・ 地域を守る建設業のビデオ放映（5分）</li> <li>・ 高知県の建設業従事者数の推移</li> <li>・ 高知県の設計労務単価の推移</li> </ul>

(参考)

【高知つつみ「堤」の会】

年月日	要望先	要望事項
R 5.11. 1	国土交通省 四国地方整備局	<b>高知港における三重防護による地震・津波対策の 早期完了に関する要望</b>
R 5.11. 6	国土交通省 港湾局長	<p>南海トラフを震源とする巨大地震は、概ね90～150年周期で発生しており、その都度本県に大きな被害をもたらしてきました。昭和21年（1946年）12月21日に発生した昭和南海地震から75年が経過し、年々切迫度が高まってきています。</p> <p>文部科学省 地震調査研究推進本部の2022年1月の発表で、今後40年以内の発生確率が90%程度に引き上げられており、地震・津波対策は喫緊の課題となっております。本県においては、東日本大震災や熊本地震での教訓を活かして</p> <p>具体的な取組をまとめた南海トラフ地震対策行動計画に基づく対策の推進や、本県の従業員50人以上の企業におけるBCP策定率も、官民協力のもと約7割にまで引き上げられる等、取り組みを進めているところです。</p> <p>しかし、現状では南海トラフ地震が発生した場合、小規模事業者が約9割を占める本県において、経営の継続や従業員の雇用の維持が困難になるなど、県民生活に甚大な影響が及ぶことが免れません。特に、県内人口と産業の約半分が集積する高知市においては、海拔ゼロメートル地帯に高知市中心市街地や工業地帯など主たる産業が集積しているため、津波浸水被害による影響ははかり知れません。</p> <p>レベル1津波における被害の試算は、被害人口7.1万人、被害資産約2.0兆円と試算されていますが、ハード対策として、現在、高知港において港湾事業で整備が進められている防波堤の延伸・粘り強い化（第1ライン）や海岸保全施設整備事業（第2、3ライン）の、いわゆる「三重防護」による地震・津波対策が完成した折には、レベル1津波が襲来した場合、津波の侵入を防ぐ「防災」の対策として浸水被害から高知市の産業と暮らしは守られます。また、最大クラスのレベル2津波に対しては、浸水面積や浸水深の低減、避難時間を稼ぐ「減災」の効果もあり、本事業のハード対策と、地域が進めているソフト対策が連携することで「津波から高知市の産業と暮らしを守る限りなく大きい役割」を果たすものです。</p> <p>高知市において、三重防護の必要性や認知度は徐々に浸透しつつあり、多くの方々から関心が寄せられております。また、先月の伊豆諸島近海を震源とする地震の発生や津波注意報の発表、他にも、わが国における自然災害の増加等から南海トラフ地震への注目も集まっており、当会も引き続き地域の方々にも本事業の必要性について周知啓発を進めてまいる所存です。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>三重防護の整備を加速化させるための多大なご配慮には大変感謝しております。一方で地元周知を進めるほどに、早期完成を切に望む声も多く頂戴しております。</p> <p>われわれ女性経営者は、高知県の未来に産業をつないでいく責務があり、安心安全な雇用環境、経営環境の実現を強く求めています。</p> <p>人口や経済・都市機能が集積する県都・高知市の被害最小化及び本県全体の早期復旧・復興に資する本事業について、事業期間内にすべての整備を終了いただくためにも、早期完了のための予算確保を強く要望いたします。</p> <p>つきましては、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間においても、対策完了後においても、各年度における安定的・継続的な予算の確保をお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>一. 来る南海トラフを震源とする地震・津波被害から、県都・高知市の生命と財産を守る為、三重防護による地震・津波対策（高知港・高知港海岸）の早期完了のための予算を着実に確保すること</p>

高知つつみ「堤」の会とは

令和3年2月4日発足。

迫りくる南海トラフ地震から県都・高知市の経済活動を守り、将来に渡って安心安全な雇用環境、経営環境を実現することを目的に、女性視点から高知港・高知港海岸の三重防護の早期実現に向けた要望活動を展開するとともに、大規模地震・津波への防災対策について普及啓発活動を行う任意団体。

団体名には、「堤」防の早期完成によって、県都高知市を安心安全で「つつむ」という意味を込めた。